

(供学术交流使用)

《柬埔寨王国刑事诉讼法典》

编译：西北政法大学涉外刑事法治与国别检察司法研究中心

目录

第一卷 刑事与民事诉讼	1
第一编 基本原则	1
独立章节 基本原则	1
第 1 条 刑事诉讼法典的宗旨	1
第 2 条 刑事与民事诉讼	1
第二编 刑事诉讼	1
独立章节 刑事诉讼	1
第 3 条 刑事诉讼的适用范围	1
第 4 条 通过公诉启动诉讼程序	1
第 5 条 被害人提起的刑事诉讼	2
第 6 条 被害人的控告	2
第 7 条 刑事诉讼终止	2
第 8 条 刑事诉讼终止的其他事由	2
第 9 条 不受追诉时效限制的犯罪	3
第 10 条 犯罪的追诉时效	3
第 11 条 追诉时效中断	3
第 12 条 既判力	3
第三编 民事诉讼	4
独立章节 民事诉讼	4
第 13 条 民事诉讼与损害	4
第 14 条 损害赔偿	4
第 15 条 民事诉讼原告人	4
第 16 条 被害人继承人的民事诉讼	4
第 17 条 消除一切形式的性暴力、家庭暴力或针对儿童暴力的	

协会	4
第 18 条 消除一切形式绑架、人口贩卖及商业性性剥削的协会	5
第 19 条 消除一切形式种族主义与歧视的协会	5
第 20 条 协会民事诉讼的可受理性	5
第 21 条 民事诉讼的被告	6
第 22 条 民事法庭与刑事法庭的管辖权关系	6
第 23 条 定罪前的宣告	6
第 24 条 被告人死亡	6
第 25 条 被害人放弃与撤回诉讼	6
第 26 条 民事诉讼的诉讼时效	6
第二卷 享有检察、调查及询问讯问权利的机关	7
第一编 检察机关	7
第一章 一般规定	7
第 27 条 检察机关的职责	7
第 28 条 检察官	7
第 29 条 检察机关的层级关系	7
第 30 条 口头陈述	8
第二章 最高法院总检察长的职权	8
第 31 条 最高法院检察长的代表权	8
第 32 条 最高法院总检察长的职责	8
第三章 上诉法院总检察长的职权	8
第 33 条 上诉法院总检察长的代表权	8
第 34 条 上诉法院总检察长的职责	8
第 35 条 上诉法院总检察长的权力	9
第四章 初审法院检察官的职权	9

第一节 初审法院检察官的组织架构	9
第 36 条 初审法院检察机关的代表权	9
第 37 条 检察官的职权	9
第 38 条 副检察官的职权	10
第 39 条 皇家检察官的属地管辖权	10
第二节 刑事诉讼的适用	10
第 40 条 刑事诉讼程序的处理	10
第 41 条 不予立案	10
第 42 条 重罪或轻罪的强制报告	11
第 43 条 刑事诉讼程序	11
第 44 条 司法调查的启动	11
第 45 条 轻罪案件的诉讼程序	12
第 46 条 传票	12
第 47 条 即时到庭	12
第 48 条 即时到庭程序	13
第 49 条 轻微犯罪案件的传唤	14
第 50 条 控告登记	14
第二编 调查法官	14
独立章节：调查法官	14
第 51 条 法院院长的指派	14
第 52 条 法院院长对案卷的分配	15
第 53 条 从调查法官处撤回案卷	15
第 54 条 强制回避	15
第三编 调查庭	15
独立章节：调查庭	15
第 55 条 上诉法院调查庭的特别组成	15

第四编 司法警察	16
第一章 一般规定	16
第 56 条 司法警察的任务	16
第 57 条 司法警察的组成	16
第 58 条 司法警察的协调	16
第 59 条 司法警察的监督	16
第二章 司法警官	17
第一节 司法警官的任职资格	17
第 60 条 司法警官	17
第 61 条 司法警察高等文凭	18
第 62 条 评审委员会	18
第 63 条 司法警官的宣誓	19
第二节 履职期间的不当行为	19
第 64 条 纪律处分程序	19
第 65 条 纪律处分	19
第 66 条 司法警官的履职禁止	20
第三节 司法警官的地域管辖	21
第 67 条 地域权限范围	21
第 68 条 地域管辖的延伸	21
第 69 条 违反地域管辖规的后果	21
第 70 条 司法机关的命令	21
第四节 司法警官的任务	21
第 71 条 犯罪记录	22
第 72 条 警方记录	22
第 73 条 控告登记处	22
第 74 条 接收控告后的处理措施	23

第 75 条 司法行为的滥用	23
第三章 司法警员	23
第 76 条 司法警员的任职资格	23
第 77 条 司法警员的宣誓	24
第 78 条 司法警员的任务	24
第 79 条 司法警员履职期间的不当行为	24
第 80 条 纪律处分	24
第四章 国家警察与宪兵部队的职权划分	24
第 81 条 职权划分	25
第五章 经特别任命调查违法犯罪的官员及其他公职人员	25
第 82 条 其他公务员及公职人员的任命	25
第三卷 警方调查	26
第一编 一般规定	26
独立章节 一般规定	26
第 83 条 调查的保密性	26
第 84 条 司法警官的各类调查权	26
第二编 现行犯案件调查	26
第一章 现行重罪或轻罪	26
第 85 条 司法警官在现行犯案件调查中的权限	26
第 86 条 现行重罪或轻罪的定义	26
第 87 条 现行重罪或轻罪案件中对犯罪嫌疑人的逮捕	27
第 88 条 视为现行重罪或轻罪的情形	27
第二章 调查措施	27
第 89 条 现行重罪或轻罪案件中的初步措施	27
第 90 条 调查与勘验记录	28
第 91 条 搜查	28

第 92 条 证物封存	29
第 93 条 讯问记录	29
第 94 条 传唤令——现行犯案件的调查	29
第 95 条 科学技术勘验	30
第三章 警方拘留	30
第 96 条 警方拘留	30
第 97 条 警方拘留记录	31
第 98 条 警方拘留期间的律师协助	31
第 99 条 警方拘留期间的医生协助	32
第 100 条 未成年人的警方拘留	32
第 101 条 警方拘留登记册	32
第 102 条 警方拘留最终报告	32
第四章 被警方拘留人员的移交	33
第 103 条 被警方拘留人员的移交	33
第 104 条 移交期限	34
第五章 现行犯罪案件的调查规则	34
第 105 条 禁止监听	34
第 106 条 现行犯罪案件的调查期限	34
第 107 条 向检察官提交警方报告	34
第 108 条 警方记录的内容	34
第 109 条 强制性规则	35
第 110 条 法官与检察官的权限	35
第三编 初步调查	36
独立章节：初步调查	36
第 111 条 初步调查的启动	36
第 112 条 初步调查规则	36

第 113 条 搜查	36
第 114 条 传唤令——初步调查	37
第 115 条 讯问记录——初步调查	37
第 116 条 犯罪嫌疑人的警方拘留	37
第 117 条 强制性规则	37
第 118 条 法官与检察官的权限	38
第四编 调查期间扣押物品的返还	38
独立章节：调查期间扣押物品的返还	38
第 119 条 有权命令返还扣押物品的机关	38
第 120 条 扣押物品的返还	38
第四卷 司法调查	39
第一编 调查法官	39
第一章 一般规定	39
第 121 条 司法调查的保密性	39
第 122 条 司法调查的启动	39
第 123 条 地域管辖权	39
第 124 条 启动书的提交	40
第 125 条 控告的范围	40
第 126 条 对嫌疑人启动司法调查	40
第 127 条 对有罪证据与无罪证据的调查	41
第 128 条 法庭书记员的协助	41
第 129 条 法庭书记员的职责	41
第 130 条 调查法官与法庭书记员的现场勘查	41
第 131 条 调查委托书	41
第 132 条 皇家检察官请求的调查行为	42
第 133 条 被告人请求的调查行为	42

第 134 条 民事当事人请求的调查行为	42
第 135 条 向检察官移送案卷	43
第 136 条 调查行为中检察官的在场权	43
第 137 条 通过介入成为民事当事人的申请	43
第 138 条 请求成为民事当事人的申请及控告	43
第 139 条 向检察官移送起诉书/控告书	43
第 140 条 保证金的缴纳	44
第 141 条 滥用或拖延的请求	44
第 142 条 赔偿请求	44
第二章 调查法官的调查	45
第一节 司法调查立案通知	45
第 143 条 司法调查立案通知	45
第 144 条 翻译人员的协助	45
第二节 对被告人的讯问	46
第 145 条 讯问期间律师的在场权	46
第 146 条 经调查法官授权的讯问	46
第 147 条 对质	46
第 148 条 受讯问权	46
第 149 条 辩护权	47
第三节 对民事当事人的询问	47
第 150 条 对民事当事人的询问	47
第 151 条 经调查法官授权的询问	47
第 152 条 对质	48
第四节 对证人的询问	48
第 153 条 对证人的询问	48
第 154 条 证人宣誓	48

第 155 条 翻译人员的协助	48
第 156 条 免宣誓的证人	48
第 157 条 证人的回避	49
第 158 条 访问证人住所	49
第五节 搜查与证物扣押	49
第 159 条 搜查规则	49
第 160 条 证物的封存	50
第 161 条 调查法官扣押物品的返还	50
第六节 专家报告	50
第 162 条 专家报告的必要性	50
第 163 条 国家专家名册	51
第 164 条 未列入国家专家名册的专家的委派	51
第 165 条 委派专家的命令	51
第 166 条 调查法官对专家履职的监督	51
第 167 条 执行专家工作所需开展的活动	52
第 168 条 专家报告	52
第 169 条 多名专家的委派	52
第 170 条 专家报告结论的通知	52
第 171 条 专家报告费	53
第七节 监听电话通话	53
第 172 条 调查法官命令的电话通话监听	53
第八节 调查委托书	54
第 173 条 调查委托书	54
第 174 条 调查委托书的内容	54
第 175 条 向其他法官发出的调查委托书	54
第 176 条 向司法警官发出的调查委托书	54

第 177 条 司法警官对调查委托书的执行	55
第 178 条 调查笔录	55
第 179 条 司法警官的询问规则	55
第 180 条 司法警官不得进行的询问	55
第 181 条 司法警官执行的搜查与扣押	56
第 182 条 依据调查委托书实施的警方拘留	56
第 183 条 依据调查委托书实施的电话通话监听	56
第 184 条 司法警官制作的笔录	56
第三章 安全措施	56
第一节 令状	56
第 185 条 令状的签发	56
第二节 传票	57
第 186 条 传票	57
第 187 条 传票应载明的信息	57
第 188 条 传票的通知	57
第三节 拘传令	57
第 189 条 调查法官签发的拘传令	57
第 190 条 拘传令	58
第 191 条 拘传令应载明的信息	58
第 192 条 拘传令的执行	58
第 193 条 依拘传令出庭	58
第 194 条 临时羁押期间的折抵	58
第四节 逮捕令	59
第 195 条 调查法官签发的逮捕令	59
第 196 条 逮捕令	59
第 197 条 逮捕令及检察官意见书	59

第 198 条 逮捕令应载明的信息	59
第 199 条 逮捕令的执行	60
第 200 条 逮捕令的国际送达	60
第 201 条 依逮捕令出庭	60
第 202 条 临时羁押期限的折抵	60
第五节 临时羁押	60
第 203 条 临时羁押的原则	60
第 204 条 临时羁押的案件	61
第 205 条 临时羁押的理由	61
第 206 条 被告人的陈述及临时羁押的理由说明	61
第 207 条 不予羁押令	61
第 208 条 重罪案件中临时羁押的期限	62
第 209 条 轻罪案件中临时羁押的期限	62
第 210 条 危害人类罪案件中临时羁押的期限	62
第 211 条 临时羁押期限的延长	62
第 212 条 对 14 岁以下未成年人的羁押	63
第 213 条 14 至 18 岁未成年人重罪案件的临时羁押期限	63
第 214 条 14 至 18 岁未成年人轻罪案件的临时羁押期限	63
第 215 条 调查法官对被告人的释放	63
第 216 条 应检察官请求对被告人的释放	64
第 217 条 被告人申请释放	64
第 218 条 释放令的通知	64
第六节 羁押令	64
第 219 条 调查法官签发羁押令	65
第 220 条 羁押令的定义	65
第 221 条 羁押令应载明的信息	65

第 222 条 羁押令的执行	65
第七节 司法监督	65
第 223 条 司法监督义务	65
第 224 条 14 岁以下未成年人司法监督的不适用性	66
第 225 条 文书的接收	66
第 226 条 司法监督令	66
第 227 条 调查法官提出变更司法监督的请求	67
第 228 条 检察官提出变更司法监督的请求	67
第 229 条 被告人提出变更司法监督的请求	67
第 230 条 被告人逃避司法监督义务	68
第四章 传票与通知	68
第一节 一般条款	68
第 231 条 通用期限	68
第 232 条 传票的送达方式	68
第 233 条 向在押被告人送达传票	69
第 234 条 向律师送达传票	69
第 235 条 案卷中传票的内容	69
第 236 条 向律师送达命令	69
第 237 条 向皇家检察官送达命令	69
第 238 条 向被告人送达命令	70
第 239 条 传票或其他命令的送达	70
第二节 特别规定	70
第 240 条 调查法官笔录中的必备信息	70
第 241 条 首次出庭笔录的签字	71
第 242 条 笔录的制作规则	71
第 243 条 调查法官命令中的必备信息	71

第 244 条 文书转送令	72
第 245 条 律师的请求	72
第五章 调查的终结	72
第 246 条 皇家检察官的最终呈文	72
第 247 条 终结令	73
第 248 条 扣押物品的返还	73
第 249 条 关于临时羁押和司法监督的终结令规定	74
第 250 条 转送案卷以供审判	74
第 251 条 重启司法调查	74
第六章 司法调查的无效情形	74
第 252 条 强制性规定	74
第 253 条 向调查庭提出控告	75
第 254 条 当事人放弃请求撤销诉讼程序的权利	75
第 255 条 向调查庭提出撤销请求情形下的调查继续	76
第 256 条 以终结令消除无效情形	76
第二编 调查庭	76
第一章 一般规定	76
第 257 条 上诉及请求的登记	76
第 258 条 听证日期的通知	76
第 259 条 案卷及辩护词的审查	77
第 260 条 听证的进行	77
第 261 条 程序合法性审查	78
第 262 条 开展补充调查	78
第 263 条 对关联犯罪扩展的司法调查	78
第 264 条 对其他人扩展的司法调查	78
第 265 条 重启司法调查	79

第二章 对调查法官命令的上诉.....	79
第 266 条 上诉法院总检察长及皇家检察官对调查法官命令的 上诉.....	79
第 267 条 被告人对调查法官命令的上诉.....	79
第 268 条 民事当事人对调查法官命令的上诉.....	79
第 269 条 对驳回申请返还扣押物品命令的上诉.....	80
第 270 条 上诉期限.....	80
第 271 条 调查庭的管辖权.....	80
第 272 条 提起上诉的形式.....	81
第 273 条 案卷移送调查庭.....	81
第 274 条 案卷备份副本.....	81
第 275 条 上诉情形下的继续调查.....	81
第 276 条 在押被告人的释放.....	81
第 277 条 对不予起诉令的上诉.....	82
第三章 临时羁押.....	82
第 278 条 关于临时羁押的裁定.....	82
第四章 撤销.....	82
第 279 条 撤销请求的不予受理.....	82
第 280 条 撤销的效力.....	83
第 281 条 撤销的后果.....	83
第 282 条 调查庭继续调查的权力.....	83
第五章 调查庭庭长的权力.....	84
第 283 条 调查庭庭长的权力.....	84
第 284 条 案卷清单.....	84
第 285 条 调查部门的检查.....	84
第 286 条 结案请求.....	84

第五卷 判决.....	85
第一编 初审法院判决.....	85
第一章 管辖权和向法院起诉的权利.....	85
第一节 一般规定.....	85
第 287 条 法院的地域设置.....	85
第 288 条 司法职业的兼任禁止.....	85
第 289 条 初审法院的管辖权.....	85
第 290 条 初审法院的管辖权冲突.....	85
第三节 受理案件的初审法院.....	86
第 291 条 受理方式.....	86
第 292 条 确定听证日期.....	86
第 293 条 通用时限.....	87
第 294 条 起诉案件的当事人传唤.....	87
第 295 条 对于传唤案件传唤当事人.....	87
第 296 条 对于即时到庭情形传唤当事人.....	88
第 297 条 对证人的传唤.....	88
第 298 条 被告人及民事当事人对证人的传唤.....	88
第 299 条 案件的合并.....	88
第二章 当事人的到庭.....	88
第一节 被告人的到庭.....	88
第 300 条 被告人的到庭.....	89
第 301 条 律师的协助.....	89
第 302 条 被告人的自愿到庭.....	89
第 303 条 被告人被押解出庭.....	89
第 304 条 即时到庭程序.....	89
第 305 条 被告人依据起诉书的到庭.....	90

第 306 条 在押被告人的自动释放	91
第 307 条 在押被告人的释放申请	91
第 308 条 直至检察官上诉期届满前的继续羁押	91
第 309 条 无法到庭的被告人	91
第 310 条 法院发出的拘传令	92
第二节 民事当事人出庭	92
第 311 条 审判期间申请成为民事当事人	92
第 312 条 民事当事人与证人的身份互斥	93
第 313 条 民事当事人的协助与代理	93
第三节 民事被告人的出庭	93
第 314 条 民事被告人出庭	93
第四节 证人出庭	93
第 315 条 证人的出庭	93
第三章 庭审	93
第一节 庭审的公开性及审判的进行	93
第 316 条 公开庭审与不公开庭审	93
第 317 条 判决的宣告	94
第 318 条 庭审秩序的建立	94
第 319 条 案卷的审查	94
第 320 条 庭审期间实施的犯罪	94
第二节 证据规则	94
第 321 条 法院对证据的审查	95
第三节 庭审的进行	95
第 322 条 关于出庭当事人的规则	95
第 323 条 对传票合法性的异议	95
第 324 条 未被法院传唤的证人的作证	96

第 325 条 对被告人的讯问	96
第 326 条 当事人的听审	96
第 327 条 对证人证言的异议	96
第 328 条 证人宣誓	96
第 329 条 告发人	97
第 330 条 翻译人员的协助与宣誓	97
第 331 条 聋哑人	97
第 332 条 证物的出示	97
第 333 条 被告人缺席时的真相查明	98
第 334 条 庭审结束前的陈述提交	98
第 335 条 听证结束时的发言权	98
第 336 条 皇家检察官的口头意见	98
第 337 条 法院的评议	98
第 338 条 法院的现场勘查	99
第 339 条 法院下令的补充调查	99
第 340 条 听证的延期	99
第 341 条 听证笔录的制作	99
第四节 异议	100
第 342 条 法院对异议的管辖权	100
第 343 条 中间性问题与判决中止	100
第 344 条 异议的提出	100
第 345 条 中间性问题的受理	100
第 346 条 关于异议的判决	101
第四章 裁定	101
第一节 判决的宣告	101
第 347 条 判决的宣告	101

第 348 条 法院的审理范围（关于事实）	101
第 349 条 法院的审理范围（关于人员）	101
第 350 条 定罪的宣告	102
第 351 条 被告人缺席	102
第 352 条 司法监督的终止	102
第 353 条 法院签发的羁押令与逮捕令	102
第 354 条 扣押物品的返还	103
第 355 条 关于民事救济的判决	103
第 356 条 庭审中民事当事人的缺席	103
第 357 条 判决的撰写：理由与裁决	103
第 358 条 判决书中应载明的信息	104
第 359 条 在公开审理中宣告判决	104
第二节 判决的种类	104
第 360 条 非缺席判决	104
第 361 条 视为非缺席判决	105
第 362 条 缺席判决	105
第 363 条 对民事当事人的判决	105
第 364 条 对民事被告人的判决	105
第三节 对缺席判决的异议	106
第 365 条 对缺席判决的异议	106
第 366 条 异议申请的形式与可受理性	106
第 367 条 异议申请登记册	106
第 368 条 异议申请的期限	106
第 369 条 仅对判决的民事部分提出异议申请	106
第 370 条 异议申请的效力	107
第 371 条 对异议申请的裁定	107

第 372 条 民事当事人或民事被告人提出的异议申请	107
第二编 对判决的上诉	108
第一章 上诉法院刑事庭的权限	108
第 373 条 上诉法院刑事庭的管辖权	108
第 374 条 特定的法官或检察官的回避	108
第二章 上诉的可受理性	108
第 375 条 有权提起上诉的人	108
第 376 条 检察官、罪犯、民事当事人及民事被告人上诉的手 续	108
第 377 条 在押罪犯提出的上诉声明	109
第 378 条 文盲上诉人	109
第 379 条 总检察长上诉的手续	109
第 380 条 上诉登记册的查阅权	109
第 381 条 检察官及总检察长的上诉期限	109
第 382 条 罪犯、民事当事人及民事被告人的上诉期限	110
第 383 条 上诉的额外期限：附带上诉	110
第 384 条 在押情形下检察官或罪犯的上诉期限	110
第 385 条 对中间性判决的上诉	110
第三章 上诉法院的程序	110
第 386 条 向上诉法院转送案卷	110
第 387 条 听证日期的确定与审理期限	111
第 388 条 听证的通知与传票	111
第 389 条 在押被告人的移送	111
第 390 条 上诉报告	111
第 391 条 案卷查阅与诉状提交	112
第 392 条 公开听证与不公开听证	112

第 393 条 对被告人的讯问	112
第 394 条 对民事当事人、民事被告人、专家及证人的听证	112
第 395 条 发言顺序	113
第 396 条 初审法院诉讼规则对上诉法院的适用	113
第四章 上诉的效力	113
第 397 条 上诉的移审效力	113
第 398 条 上诉对判决执行的效力	113
第 399 条 仅被告人上诉的效力	113
第 400 条 皇家检察官及总检察长上诉的效力	114
第 401 条 上诉法院对事实法律定性的重新认定	114
第 402 条 民事当事人或民事被告人上诉的效力	114
第 403 条 上诉法院判决的形式与签字	114
第 404 条 不予受理的上诉	114
第 405 条 判决的撤销	115
第 406 条 上诉法院替代初审法院判决的权利	115
第 407 条 上诉法院签发的拘留令或逮捕令	115
第 408 条 上诉判决的类型	116
第五章 对缺席判决的异议	116
第 409 条 对缺席判决的异议	116
第 410 条 异议申请的形式	116
第 411 条 异议申请登记册	116
第 412 条 异议申请的期限	116
第 413 条 仅对判决的民事部分的异议申请	117
第 414 条 对判决的刑事部分或民事部分的异议申请	117
第 415 条 关于异议申请的判决	117

第 416 条 民事当事人或民事被告人的异议申请：期限、形式 及代理	117
第六卷 最高法院	118
第一编 向最高法院提出的撤销请求	118
独立章节 向最高法院提出的撤销请求	118
第 417 条 可申请撤销的裁定	118
第 418 条 有权请求撤销	118
第 419 条 撤销的理由	118
第 420 条 请求撤销的期限	119
第 421 条 对中间性判决的撤销请求	119
第 422 条 撤销请求的形式	119
第 423 条 撤销请求书的签字	120
第 424 条 将案卷移送最高法院	120
第 425 条 最高法院的案卷登记	120
第 426 条 律师的委托	120
第 427 条 提交辩护状的期限	120
第 428 条 案卷的查阅	121
第 429 条 提交辩护状期限的延长	121
第 430 条 报告法官的委派	121
第 431 条 书面报告	121
第 432 条 将案卷移送给总检察长并提交书面材料	121
第 433 条 向当事人通知听证日期	122
第 434 条 公开听证	122
第 435 条 撤销原判请求的效力	123
第 436 条 法律问题的裁定	123
第 437 条 放弃撤销原判请求	123

第 438 条 裁定期限	123
第 439 条 最高法院判决的类别	123
第 440 条 不发回案件的撤销判决	124
第 441 条 发回案件的撤销判决	124
第 442 条 全体会议的判决	124
第二编 程序复审动议	124
独立章节 程序复审动议	124
第 443 条 复审动议	124
第 444 条 刑事案件复审	125
第 445 条 可提出复审动议的情形	125
第 446 条 有权提出复审动议的主体	125
第 447 条 复审动议登记及阅卷	125
第 448 条 复审程序的期限	126
第 449 条 暂缓执行判决的裁定	126
第 450 条 向最高法院提交复审动议	126
第 451 条 听证日期的通知及公开听证	126
第 452 条 补充调查	126
第 453 条 判决理由	127
第 454 条 中止执行判决的裁定	127
第 455 条 赦免和特赦对复审动议的影响	127
第七卷 传票、传唤和通知	127
第一编 传票	127
独立章节 传票	127
第 456 条 传票的格式	127
第 457 条 送达传票与到庭的间隔期限	128
第 458 条 检察官送达传票	128

第 459 条 执达官送达传票	128
第 460 条 执达官向被告人送达传票副本	128
第 461 条 执达官向缺席被告人送达传票副本	128
第 462 条 执达官向乡或分区行政长官送达传票副本 ..	129
第 463 条 送达传票的其他方式	129
第 464 条 无住宅且无已知居所的被告人	129
第二编 传唤被告人听证	130
独立章节 传唤被告人听证	130
第 465 条 传唤的格式	130
第 466 条 传唤与到庭的间隔期限	130
第 467 条 皇家检察官亲自送达传唤	130
第 468 条 执达官亲自送达传唤	131
第 469 条 执达官向被告人送达传唤副本	131
第 470 条 执达官向缺席被告人送达传唤副本	131
第 471 条 执达官向乡或分区行政长官送达传唤副本 ..	131
第 472 条 送达传唤的其他方式	132
第 473 条 无住宅且无已知居所的被告人	132
第 474 条 传唤所附文书	132
第三编 传唤被告人以外的人听证	133
独立章节 传唤被告人以外的人听证	133
第 475 条 对民事当事人的传唤	133
第 476 条 对被害人的传唤	133
第 477 条 对证人的传唤	133
第 478 条 对专家的传唤	134
第 479 条 对翻译人员的传唤	134
第 480 条 对民事被告人的传唤	135

第 481 条 通用规定	135
第四编 法院裁定通知书	135
独立章节 法院裁定通知书	135
第 482 条 法院裁定通知书的目的	135
第 483 条 法院裁定通知书应载明的信息	136
第 484 条 检察官送达的法院裁定通知书	136
第 485 条 执达官送达的法院裁定通知书	136
第 486 条 执达官向相关当事人送达裁定副本	136
第 487 条 当事人缺席的情形	136
第 488 条 向乡镇或分区长官送达裁判副本	137
第 489 条 通知的其他送达方式	137
第 490 条 无住宅及无已知居所的当事人	138
第五编 通用规定	138
独立章节 通用规定	138
第 491 条 违反间隔期限的后果	138
第 492 条 传票和传唤的无效宣告	138
第 493 条 传票或传唤中应载明的信息	138
第 494 条 信封上应载明的信息	139
第 495 条 签字与指印	139
第八卷 执行程序	139
第一编 一般规定	139
独立章节 一般规定	139
第 496 条 刑罚及判决中民事部分的执行	139
第 497 条 最终裁定	139
第 498 条 罚金及诉讼费用的征收	140
第 499 条 公共力量的运用	140

第 500 条 刑罚执行中的困难	140
第 501 条 数罪并罚的申请	140
第二编 临时羁押及剥夺自由刑的执行	140
第一章 羁押规则	140
第 502 条 监禁刑期的计算	140
第 503 条 临时羁押期限的折抵	141
第 504 条 监狱机构	141
第 505 条 在押人员登记册	141
第 506 条 羁押的授权	141
第 507 条 非法羁押	141
第 508 条 应请求介绍在押人员	142
第 509 条 监狱检查	142
第 510 条 在押人员与律师的通信	142
第 511 条 向检察官通知重大事件	142
第二章 假释	142
第 512 条 行为相关条件	142
第 513 条 已服刑期相关条件	142
第 514 条 有权批准假释的机关	143
第 515 条 全国委员会的意见	143
第 516 条 假释的裁定	143
第 517 条 假释的执行与条件	144
第 518 条 裁定的撤销	144
第 519 条 被释放罪犯的逮捕	144
第 520 条 假释的撤销	144
第 521 条 假释未撤销的后果	144
第 522 条 司法部令	145

第三编 以监禁抵偿给付	145
独立章节 以监禁抵偿给付	145
第 523 条 以监禁抵偿给付的执行	145
第 524 条 以监禁抵偿给付的执行	145
第 525 条 未缴纳罚金或诉讼费用的以监禁抵偿给付	145
第 526 条 特别拘留令	146
第 527 条 对特别拘留令的异议	146
第 528 条 释放	147
第 529 条 同等条件	147
第 530 条 以监禁抵偿给付的监禁期限	147
第 531 条 免于以监禁抵偿给付	147
第 532 条 债务义务	148
第 533 条 民事当事人请求的以监禁抵偿	148
第四编 法律行为能力的恢复与复权	148
第一章 依司法程序复权	148
第 534 条 有权裁定复权的管辖法院	148
第 535 条 复权申请的时间条件	148
第 536 条 必要证据的提供	149
第 537 条 复权申请的形式	149
第 538 条 检察官向总检察长转送案卷	149
第 539 条 上诉法院的诉讼程序	149
第 540 条 复权申请的驳回	150
第二章 依法自动复权	150
第 541 条 依法自动复权	150
第五编 刑事记录	150
独立章节 刑事记录	150

第 542 条 刑事记录公报的管理	150
第 543 条 身份相关信息	151
第 544 条 刑事记录信息	151
第 545 条 关于实体法人的刑事记录信息	152
第 546 条 公报披露	152
第 547 条 刑事记录第 1 号公报	152
第 548 条 刑事记录第 2 号公报	152
第 549 条 刑事记录第 3 号公报	153
第 550 条 刑事记录机关的运作：部级条例	153
第 551 条 刑事记录的更正	153
第 552 条 复权的效力	153
第六编 法院费用	153
独立章节 法院费用	153
第 553 条 法院费用	153
第 554 条 诉讼费用	154
第九卷 特别程序	154
第一编 相关人员的规定	154
第一章 法官	154
第一节 自行回避	154
第 555 条 自行回避的正当理由	154
第二节 法官回避	154
第 556 条 申请法官回避的理由	154
第 557 条 回避申请	155
第 558 条 法官回避申请的受理主体	155
第 559 条 法官回避申请的通知	155
第 560 条 被申请回避法官的陈述	155

第 561 条 法官回避申请的审查	156
第 562 条 法官回避申请的裁定	156
第 563 条 回避申请通知前的诉讼行为	156
第 564 条 对多名法官的回避申请	156
第 565 条 对最高法院院长的回避申请	156
第二章 引渡	157
第一节 外国提出的引渡请求	157
第一分节 引渡	157
第 566 条 柬埔寨境内外国公民的引渡	157
第 567 条 国际公约与条约	157
第 568 条 定义：请求国与通缉犯	157
第二分节 引渡条件	157
第 569 条 引渡的法律条件	157
第 570 条 犯罪未遂和共同犯罪	158
第 571 条 与监禁刑相关的条件	158
第 572 条 与犯罪地相关的条件	158
第 573 条 政治性行为	158
第 574 条 在柬埔寨境内实施且已经最终判决的行为	158
第 575 条 刑事诉讼终止	159
第 576 条 对同一人的多项引渡请求	159
第 577 条 与请求有关的引渡条件	159
第 578 条 引渡的中止	159
第三分节 引渡程序	160
第 579 条 引渡请求的验证	160
第 580 条 引渡请求的转送	160
第 581 条 临时逮捕请求	160

第 582 条 对通缉犯的特别拘留令	161
第 583 条 将通缉犯交由皇家检察官或总检察长处理	161
第 584 条 向调查庭提交案件	161
第 585 条 调查庭的诉讼程序	161
第 586 条 调查庭的裁定	161
第 587 条 通缉犯的释放申请	162
第 588 条 引渡协议	162
第 589 条 调查庭裁定的效力	162
第二节 柬埔寨王国向外国提出的引渡请求	162
第 590 条 调查庭的管辖权	162
第 591 条 调查庭的诉讼程序	163
第 592 条 引渡无效主张不具中止效力	163
第 593 条 引渡无效的效力	163
第 594 条 向柬埔寨移交外国公民的国家的同意	163
第三章 过境	163
第 595 条 过境请求	163
第四章 关于执行特定刑罚的特别规定	164
第 596 条 关于执行特定刑罚的特别规定	164
第五章 实体法人	164
第 597 条 与实体法人有关的管辖权	164
第 598 条 实体法人在诉讼中的代表	164
第 599 条 实体法人代表的身份确认	164
第 600 条 对实体法人的强制措施	165
第 601 条 实体法人的司法监督措施	165
第 602 条 对实体法人的传唤及裁定通知令	165
第二编 文件遗失、裁定的解释与修改	165

第一章 文件遗失	165
第 603 条 文件遗失时适用的规定	165
第 604 条 原件的替代副本	166
第 605 条 诉讼文书的重制	166
第二章 法院裁裁定的解释与修改	166
第 606 条 作出裁定的法院的管辖权	166
第十卷 过渡性条款	166
独立章节 过渡性条款	166
第 607 条 司法警官与宪兵警官的资格	166
第 608 条 临时羁押的期限	167
第 609 条 上诉与异议的期限	167
第 610 条 刑事诉讼时效与判决时效的期限	167
第十一卷 最终条款	167
独立章节：最终条款	167
第 611 条 旧法典的废止	167
第 612 条 刑事诉讼法典的立即生效	168
附件	169

第一卷 刑事与民事诉讼

第一编 基本原则

独立章节 基本原则

第 1 条 刑事诉讼法典的宗旨

本法典旨在规定刑事诉讼中应严格遵循和适用的规则，以明确犯罪行为是否存在。除另有规定外，则本法典规定适用于所有刑事案件。

第 2 条 刑事与民事诉讼

刑事诉讼与民事诉讼是两种相互独立的法律诉讼。

刑事诉讼旨在审查犯罪行为的存在、证明犯罪嫌疑人有罪，并依法进行惩罚。

民事诉讼旨在为犯罪受害人寻求赔偿，使受害人获得与其所受损害相适应的补偿。

第二编 刑事诉讼

独立章节 刑事诉讼

第 3 条 刑事诉讼的适用范围

本法典适用于所有自然人或法人，不分种族、民族、肤色、性别、语言、信仰、宗教、政治倾向、国籍、社会地位、财产状况或其他身份。

第 4 条 通过公诉启动诉讼程序

检察官为社会公共利益提起刑事诉讼。

检察官启动刑事诉讼程序，并请求调查法官及审判法官适用法律。

第 5 条 被害人提起的刑事诉讼

重罪或轻罪的被害人可像在民事诉讼中的原告人一样，向调查法官提起控告。民事诉讼的原告人其控告在符合本法典第 139 条（向检察官移送起诉书/控告书）及第 140 条（保证金的缴纳）规定的条件下有权将刑事诉讼移交给调查法官。

具有管辖权的刑事法院可受理经专门法律授权的政府官员或其他公职人员提出的控告。

第 6 条 被害人的控告

自称犯罪行为的被害人的，均可提起控告。普通控告并不自动启动刑事诉讼程序。

若检察官对控告未作出回应或搁置案件未予处理，被害人可依据本法典第 41 条（案件未予处理）相关规定，向上诉法院的总检察长提出请求。

第 7 条 刑事诉讼终止

刑事诉讼终止的事由如下：

- （一）犯罪嫌疑人、被告人死亡的；
- （二）追诉时效届满的；
- （三）获得大赦的；
- （四）相关刑法废止的；
- （五）既判力发生的。

当刑事诉讼终止时，刑事指控将不再被追诉或应当终止。

第 8 条 刑事诉讼终止的其他事由

法律另有明确规定的，刑事诉讼终止：

- （一）刑事和解的；

- (二) 若民事诉讼是刑事诉讼进行的前提条件，该民事诉讼撤回的；
- (三) 缴纳定额罚金或约定罚金的。

第 9 条 不受追诉时效限制的犯罪

危害人类罪、种族灭绝罪及战争罪不受追诉时效限制。

第 10 条 犯罪的追诉时效

除本法典第 9 条（不受追诉时效限制的犯罪）另有规定外，刑事诉讼时效期限如下：

- (一) 重罪为 15 年；
- (二) 轻罪为 5 年；
- (三) 轻微犯罪为 1 年。

第 11 条 追诉时效中断

追诉时效期限自犯罪行为发生之日起计算。追诉或调查行为可中断追诉时效。此类追诉或调查行为终止后，应依照本法典第 10 条（犯罪的追诉时效）相关规定，重新起算新的追诉时效期限。新的追诉时效期限适用于所有涉案人员。

第 12 条 既判力

适用既判力原则时，当事人经法院判决最终宣告无罪的，不得因同一行为再次被追诉，若有起诉，法院应驳回该起诉。

第三编 民事诉讼

独立章节 民事诉讼

第 13 条 民事诉讼与损害

犯罪行为的被害人可提起民事诉讼。为了获得赔偿的，其损害应符合下列条件：

- （一）是犯罪行为的直接后果；
- （二）属于人身损害；
- （三）实际发生且持续至今。

损害可以是对财产的损害，或是身体或精神的损害。

第 14 条 损害赔偿

损害可通过支付赔偿金、向被害人返还已丢失的财产或通过将受损或被毁坏的财产恢复原状的方式进行赔偿。

赔偿金应与所受损害相当。

第 15 条 民事诉讼原告人

若被害人是未成年人或是受法律监护的成年人，其法定代理人可代为提起民事诉讼。

第 16 条 被害人继承人的民事诉讼

在被害人死亡的情况下，其继承人可提起或继续进行民事诉讼。

第 17 条 消除一切形式的性暴力、家庭暴力或针对儿童暴力的协会

任何协会，若其管理章程宗旨是打击性暴力、家庭暴力或针对儿童的暴力，且在犯罪发生之日前 3 年内已进行有效声明的，有权就下列犯罪行为的民事诉讼中作为原

告人：

- （一）故意威胁生命安全的；
- （二）侵犯人身完整性骚扰的；
- （三）性骚扰的。

第 18 条 消除一切形式绑架、人口贩卖及商业性性剥削的协会

任何协会，若其管理章程宗旨包含打击绑架、人口贩卖或商业性性剥削，且在犯罪发生之日前 3 年内已进行有效声明的，有权在依据《禁止绑架、人口贩卖及商业性性剥削法》规定的犯罪行为的民事诉讼中作为原告人。

第 19 条 消除一切形式种族主义与歧视的协会

任何协会，若其管理章程宗旨包含打击种族歧视并支持因国籍、民族、种族或宗教而遭受歧视的被害人的权利，且在犯罪发生之日前 3 年内已进行有效声明的，那么对于某一犯罪行为因为某人具有或被推定具有特定国籍、民族、种族或宗教而予以实施的，有权就下列犯罪行为的民事诉讼中作为原告人：

- （一）歧视；
- （二）故意威胁生命或人身完整性；
- （三）毁坏或损坏。

第 20 条 协会民事诉讼的可受理性

根据本法典第 17 条（消除一切形式性暴力、家庭暴力或针对儿童暴力的协会）至第 19 条（消除一切形式种族主义与歧视的协会）所规定的情形，仅当被害人或其法定代理人同意提起该诉讼时，协会的控告才会被受理。若是威胁他人生命安全的情况，仅当协会出示经被害人的继承人同意认证的证据时，其控告才会被受理。

第 21 条 民事诉讼的被告

民事诉讼可对所有对犯罪行为所致损害负有赔偿责任的人提起，包括：

- （一）犯罪行为的实行犯及共犯；
- （二）犯罪行为的从犯及帮凶；
- （三）其他任何负有赔偿责任的个人。

第 22 条 民事法庭与刑事法庭的管辖权关系

民事诉讼与刑事诉讼可向刑事法庭一并提起。

民事诉讼也可向民事法庭提起。在此情形下，民事诉讼应中止，直至刑事诉讼作出终局裁判。

第 23 条 定罪前的宣告

刑事法庭仅在审查并确认构成犯罪的要件，且宣告被告人有罪后，方可对损害作出赔偿。

第 24 条 被告人死亡

诉讼程序中被告人死亡的，民事诉讼当事人可向被告人的继承人主张损害赔偿。即便刑事诉讼终止，刑事法庭仍有权对已故被告人的继承人的民事诉讼作出裁判。

第 25 条 被害人放弃与撤回诉讼

被害人可放弃索赔权利或撤回其诉讼。除本法典第 8 条（刑事诉讼终止的其他事由）第 2 款另有规定外，被害人放弃或撤回诉讼的，不停止或中止刑事诉讼。

第 26 条 民事诉讼的诉讼时效

民事诉讼的诉讼时效期间依据《民法典》的规定予以届满。但刑事诉讼时效期限届满后，不得向刑事法庭提起民事诉讼。

第二卷 享有检察、调查及询问讯问权利的机关

第一编 检察机关

第一章 一般规定

第 27 条 检察机关的职责

检察机关对被告人提起刑事犯罪指控，并请求法院适用法律。检察官负责执行刑事法庭就刑事犯罪作出的命令，包括送达逮捕令。

检察官履行职责时，有权直接调动公共力量。

刑事案件中，检察官应出席审判法院的全部庭审。

第 28 条 检察官

检察官包括：

- （一）最高法院总检察长、副总检察长及检察官；
- （二）上诉法院总检察长、副总检察长及检察官；
- （三）初审法院皇家检察官及副检察官。

第 29 条 检察机关的层级关系

司法部部长对于其知悉的任何犯罪，可向上诉法院总检察长或任何皇家检察官提出指控，在案卷上作出启动诉讼程序的书面指令，或作出其认为适当的其他命令。司法部长不得在不进行处理的情况下留存任何案件卷宗。

上诉法院总检察长管理其辖区内所有检察官，他可向该等检察官发布指令，要求对某人启动诉讼程序，或作出其认为适当的结论。

皇家检察官管理其辖区内所有检察官，他可向该等检察官发布指令，要求启动诉讼程序，或作出其认为适当的结论。

第 30 条 口头陈述

每位检察官均应依照既定层级服从上级指令。但庭审过程中，检察官可依其良知自由发表口头意见。不得基于检察官在庭审中发表的意见对其采取纪律处分。

第二章 最高法院总检察长的职权

第 31 条 最高法院检察长的代表权

最高法院总检察长、副总检察长及检察官在该法院代表检察机关。

第 32 条 最高法院总检察长的职责

最高法院总检察长参与向最高法院提出的法律适用上诉请求、已决案件的再审申请或向该法院提出的其他请求。

第三章 上诉法院总检察长的职权

第 33 条 上诉法院总检察长的代表权

上诉法院总检察长、副总检察长及检察官在该法院代表检察机关。

第 34 条 上诉法院总检察长的职责

上诉法院总检察长负责监督上诉法院辖区内的法律适用情况。

该总检察长可对其辖区内的检察官办公场所进行检查。

遇有重大犯罪案件，总检察长应向司法部部长提交报告。

第 35 条 上诉法院总检察长的权力

上诉法院总检察长应监督和管控司法警察。

其可邀请司法警察单位负责人，商讨该单位运作事宜。

为保障司法警察单位的良好管理与正常运作，总检察长可指派司法警官或司法警员履行必要职责。

总检察长可随时检查司法警察单位，可参与讯问，可对警察拘留羁押的执行情况进行审查，尤其是确保遵守法律程序及羁押管理规定。

司法警察单位负责人、司法警察官及司法警员，应服从上诉法院总检察长的指令。

第四章 初审法院检察官的职权

第一节 初审法院检察官的组织架构

第 36 条 初审法院检察机关的代表权

初审法院所属皇家检察官及副检察官，在该法院代表检察机关。

第 37 条 检察官的职权

皇家检察官管理并协调其辖区内司法警官及司法警员。但执行调查委托书时，受指派的司法警察官应受调查法官的管理。

皇家检察官应行使本法典规定的各项职权，并可将其授予给司法警官开展调查行动。

皇家检察官可前往调查现场，并向司法警察官下达有效指令。特殊情况下，检察官可撤销授予给司法警察代理及司法警官的调查权，并安排人员接替他们。

皇家检察官可随时检查司法警察单位，可参与讯问，可对警察羁押的执行情况进行审查，尤其是确保遵守法律程序及羁押管理规定。

第 38 条 副检察官的职权

副检察官受皇家检察官领导，被赋予检察官所委托的的调查犯罪及提起指控的职权。

第 39 条 皇家检察官的属地管辖权

下列皇家检察官具有属地管辖权：

- 一 犯罪发生地的检察官；
- 一 犯罪嫌疑人居住地的检察官；
- 一 犯罪嫌疑人被捕地所属辖区的检察官。

第二节 刑事诉讼的适用

第 40 条 刑事诉讼程序的处理

皇家检察官应对其收到的或由司法警察官直接提交的书面控告及申诉进行审查。

皇家检察官可决定不予立案，或对罪犯开展诉讼程序。作出裁定前，检察官可进行初步调查或下令补充调查。

对于重大犯罪案件，检察官应将案件情况报告上诉法院总检察长，该总检察长亦应将此报告提交司法部部长。

第 41 条 不予立案

若控告被裁定不予立案，检察官应在尽可能短得期限内将该裁定通知原告人，且无论何种情况，均不得超过本法典第 50 条（控告登记）规定的控告登记之日起 2 个月。

不予立案的裁定，应以法律和事实为依据。该裁定不具有既判力。

在刑事诉讼未终止的情况下，检察官可随时变更其裁定。

原告人对检察官作出的不予立案裁定不服的，可向上诉法院总检察长提起上诉。

上诉应在原告人收到不予立案裁定之日起 2 个月内提出。上诉需以标准控告形式向相关检察官办公室提交。初审法院检察官办公室的代表应立即将未立案的案卷提交总检察长。

经审查认为上诉理由成立的，总检察长应指令检察官启动诉讼程序。该指令应以书面形式作出。在其他情形下，总检察长应确认检察官的裁定为有效裁定，并将该确认裁定通知原告人。

第 42 条 重罪或轻罪的强制报告

所有公共机关及公职人员在履职过程中，若知悉重罪或轻罪行为，应立即向司法警官或检察官报告该事件，并向检察官提交与该犯罪相关的所有信息、记录、信件及物品。

仅在涉及职业保密且法律明确规定的情形下，可免除上述报告义务。

第 43 条 刑事诉讼程序

刑事诉讼程序可通过以下方式启动：

- 启动司法调查；
- 传唤；或
- 及时到案程序。

第 44 条 司法调查的启动

对于重罪案件，检察官应启动司法调查。司法调查应基于提交给调查法官的初始呈文。司法调查可对已查明身份或身份不明的个人启动。

检察官制作的初始呈文应包括以下内容：

- 事实概要；
- 事实的法律定性；
- 所涉刑法条款及犯罪刑罚的说明；

—犯罪嫌疑人姓名（如已知悉）。

初始呈文应注明日期并签字。

上述形式要件应严格遵守，否则初始呈文无效。

第 45 条 轻罪案件的诉讼程序

对于轻罪案件，检察官可：

—依照本法典第 44 条（司法调查的启动）相关规定，启动司法调查；

—依照本法典第 46 条（传唤）相关规定，直接传唤被告人到初审法院出庭；或

—依照本法典第 47 条（即时到庭）及第 48 条（即时到庭程序）相关规定，要求被告人即时到初审法院出庭。

第 46 条 传票

传票是要求被告到初审法院出庭的命令。传票应包含以下内容：

—被告人身份信息；

—事实概要；

—事实的法律定性；

—所涉刑法条款及犯罪刑罚的说明。

传票还应载明相关法院及其所在地，以及庭审日期和时间。传票需明确被告人可由律师为其辩护。

第 47 条 即时到庭

若满足以下条件，检察官可命令被告人即时到初审法院出庭：

—依照本法典第 86 条（现行重罪或轻罪的定义）及第 88 条（现行重罪或轻罪）相关规定，认定被告人属于现行犯；

—量刑为有期徒刑 1 年以上 5 年以下；

—被告人已达到法定年龄；

—存在待审理的实质性事实。

第 48 条 即时到庭程序

裁定对某人适用即时到庭程序时，检察官应：

- 核查被带至其面前的该人员身份；
- 告知其被指控的内容及犯罪类型；
- 若该人希望陈述，接收其陈述；
- 就即时到庭程序的适用制作笔录。

皇家检察官应告知被告人有权委托律师，或指派符合《律师法》规定的律师为其辩护。

选定或指派的律师应立即获知其被选定或指派的情况，并可查阅案卷及与被告人进行沟通。

上述程序的遵守情况应记录在笔录中；否则，该程序视为无效。

初审法院在收到即时到庭笔录后应受理案件。

被告人在到庭前应予以羁押，庭审应于同日进行。

庭审中，在确认被告人身份并向其出示事实概要后，法院应告知被告人有权获得一定时间准备辩护。

若被告人申请时间准备辩护，或法院认为案件无法立即审理，庭审应延期至另一开庭日期。

法院可通过作出附理由的命令对被告人进行临时羁押。该命令中，法院应适用本法典第 205 条（临时羁押的理由）相关规定，并签发羁押令。

案件实体判决应在首次到庭之日起 2 周内宣告。2 周羁押期限届满后，临时羁押自动终止。

若法院通过即时到庭程序受理案件后，发现未满足本法典第 47 条（即时到庭）适用条件，或因事实复杂需进一步调查，应将案件退回皇家检察官，由其启动司法调查。被告人应于当日被带至调查法官处；否则，被告人应自动获释。

第 49 条 轻微犯罪案件的传唤

对于轻微犯罪案件，检察官应依照本法典第 46 条（传票）相关规定向被告人出示传票将其带至法庭审理。

第 50 条 控告登记

初审法院均应设立控告登记处，登记所有直接提交给皇家检察官或司法警官移送的控告。

控告的以下信息均需进行登记：

- 原告人身份信息；
- 检察官收到控告的日期；
- 控告的来源，无论是司法警察官移送的还是直接提交给检察官的；
- 原告人起诉的案件类型；
- 所采取的措施——裁定不予立案或提起刑事诉讼。

在皇家检察官管理下的检察官秘书应保管控告登记册，所有司法机关可查阅该登记册，包括上诉法院总检察长。

第二编 调查法官

独立章节：调查法官

第 51 条 法院院长的指派

当调查法官因休假、疾病或其他原因无法履职时，法院院长应从本院指派其他调查法官临时接替，以确保调查工作的进行。

若本院无其他调查法官，法院院长可临时指派本院任何法官开展司法调查。

法院院长作出的指派令不得上诉。

除上述规定外，应适用《民事诉讼法》第 26 条（案件分配）相关规定。

第 52 条 法院院长对案卷的分配

若法院设有多名调查法官，案卷应由法院院长分配给各调查法官。

第 53 条 从调查法官处撤回案卷

经请求，为实现司法的良好管理，可根据法院院长的决定，将案卷从一名调查法官处撤回并指派给另一名调查法官。该请求应由皇家检察官主动提出，或应其他方请求请求，并以附有理由说明的函件形式提出。

从调查法官处撤回案卷的理由，应依照本法典第 556 条（对法官提出回避的理由）相关规定。

第 54 条 强制回避

调查法官不得参与其以调查法官身份知悉的刑事犯罪案件的审判。否则，所作判决无效。

调查法官行使本法典赋予的各项权力。

第三编 调查庭

独立章节：调查庭

第 55 条 上诉法院调查庭的特别组成

上诉法院内设一庭，称为调查庭。调查庭有权对调查法官裁定的任何上诉进行裁决。

调查庭成员不得参与其以调查法官身份知悉的刑事犯罪案件的审判。否则，所作判决无效。

第四编 司法警察

第一章 一般规定

第 56 条 司法警察的任务

司法警察履行职责，辅助司法机关开展工作。

司法警察负有对重罪、轻罪及轻微犯罪进行审查，识别并逮捕罪犯，以及收集证据的职责。

第 57 条 司法警察的组成

司法警察包括以下人员：

—司法警官；

—司法警员；

—一经单行法律授权，在其辖区范围内对违法犯罪进行审查的政府官员及公职人员。

第 58 条 司法警察的协调

皇家检察官负责监督和协调所有司法警官及司法警员的工作。

当本法典第 82 条（其他政府官员及公职人员的授权）所述的政府官员及其他公职人员履行司法警察职权时，受皇家检察官管理。

司法警官执行调查委托书时，受调查法官管理。

第 59 条 司法警察的监督

司法警察受上诉法院总检察长的监督与管理。

上诉法院总检察长有权对司法警察采取纪律处分措施。

第二章 司法警官

第一节 司法警官的任职资格

第 60 条 司法警官

具备司法警官任职资格的人员范围如下：

1.持有司法警察高等证书，且在国家警察部门任职至少 2 年、军衔至少为少校的警官；

2.持有司法警察高等证书，且在皇家宪兵部队任职至少 2 年的军官；

3.具有以下军衔及职责的人员：

a.各省市的总督及副总督，区和县的总督及副总督，乡主任及分区主任；

b.中央司法警察局局长及副局长；国家警察中央安全局局长及副局长；

c.中央司法警察局、中央安全局及中央公共秩序局下属负责刑事事务的部门正副主管、办公室正副主任、科室正副主管；

d.以下机构的正副部门主管、正副办公室主管及正副单位主管：

-边境警察局“跨境犯罪”部门；

-禁毒局；

-旅游警察局；

-遗产保护特派专员。

e.省级和市级警务专员及副专员；

f.省级和市级警察局各办公室及刑事事务部门的正副主管，例如：

-重罪刑事警察办公室与轻罪刑事警察办公室；

-打击人口贩运与青少年保护办公室；

-经济犯罪侦查办公室；

-科学技术服务办公室；

- 禁毒办公室；
- 反恐办公室；
- 移民事务办公室。

g.区/县警察检查部门刑事单位的督察与副督察，主管与副主管；

h.交警办公室主管与副主管，交警科"交通违法案件"主管与副主管；爆炸物管理办公室主管与副主管；爆炸物管理科"武器与爆炸物违法案件"主管与副主管；旅游警察单位主管与副主管；旅游警察办公室主管与副主管；旅游警察科主管与副主管。

i.乡/分区行政警察站"刑事案件"主管与副主管；

j.负责刑事事务的皇家宪兵部队司令与副司令；

k.负责刑事事务的省市皇家宪兵部队司令与副司令；

l.负责刑事事务的乡/分区皇家宪兵部队司令与副司令；

m.负责刑事事务的皇家武装力量办公室主管与副主管、单位主管与副主管；

n.在特殊情况下可能设立的其他刑事调查单位主管与副主管。

依照本法第 1 款、第 2 款和第 3 款分别对不同警队和军事官员具有监督权的各部部长，应与司法部部长通过部际联合声明任命这些警队和军事官员担任司法警察官员职务。

第 61 条 司法警察高等文凭

司法警察高等文凭应颁发给通过专业考试且成绩合格者，该考试包括以下科目：

- 1.柬埔寨刑法；
- 2.柬埔寨刑事诉讼法；
- 3.职业道德规范，包括联合国通过的行为准则中载明的道德规范。

司法警察高等文凭应由各相关部长共同签署并加盖公章。

第 62 条 评审委员会

评审委员会由最高法院总检察长或受指派负责此项工作的最高法院检察官担任

主任。

1.针对警官的考试，评审委员会由如下组成：

- 最高法院院长指派的 1 名调查法官；
- 最高法院总检察长指派的 1 名检察官；
- 内政部的 2 名代表。

2.针对宪兵军官的考试，评审委员会由如下组成：

- 最高法院院长指派的 1 名调查法官；
- 最高法院总检察长指派的 1 名检察官；
- 国防部的 2 名代表。

司法警察高等文凭的颁发程序，由各相关部长通过联合公告规定。

第 63 条 司法警官的宣誓

司法警官均应宣誓忠实履行职责。宣誓应在上诉法院进行。司法警官其后获得司法警官的合法认可，则无需重新宣誓。宣誓誓词由司法部令规定。

第二节 履职期间的不当行为

第 64 条 纪律处分程序

司法警官在履职期间有不当行为的，所有相关案件均应由皇家检察官或调查法官向上诉法院总检察长报告。根据具体情况，上诉法院总检察长应通知内政部部长或国防部部长，由其采取纪律处分措施。上诉法院总检察长应获知纪律处分结果。

第 65 条 纪律处分

内政部部长或国防部部长作出的任何纪律处分，只要有关司法警官实施了犯罪行为，均不阻碍刑事诉讼的进行。

司法警官在履职期间实施犯罪的，为保障司法良好管理，最高法院可裁定将相关

案卷从负责该案的调查法官或审判法官处撤回，并将调查或审判工作委托给其他管辖机关。有关单位应立即获知该裁定。

此类撤回权的必要申请，应由皇家检察官提出。

第 66 条 司法警官的履职禁止

上诉法院总检察长在认定司法警察官行为与其职责严重不符时，有权作出以下决定：

- 1.禁止相关司法警官在不超过五年的有限期限内履行职责；
- 2.永久禁止相关司法警官履行其作为司法警官的职责。

在作出上述决定之前，总检察长应邀请该司法警官并记录其意见。该警官有权拥有自己的律师或法律顾问。

禁止司法警官履行职责的决定应说明理由。根据每个案件的性质，应将该决定通知内政部长或国防部长。

该决定可向司法部长上诉。在这种情况下，司法部长可以驳回总检察长的决定，或者缩短总检察长所确定的禁止履职的期限。负责该被禁止履职的司法警员的部门可向司法部长提出意见。

被禁止履职的司法警官应自收到禁止履职通知之日起十五日内，附上理由提出上诉。

司法部长应自收到上诉之日起至多一个月内，对上述上诉作出决定。司法部长的决定为终局决定。

在上诉期间以及司法部长对上诉作出决定之前的期间内，被禁止履职的司法警官不得履行其作为司法警官的职责。在司法部长驳回总检察长的决定或缩短禁止履职期限后，他可恢复履职。

被禁止履职的司法警官违反总检察长的禁止规定而实施的任何行为均属无效。

第三节 司法警官的地域管辖

第 67 条 地域权限范围

司法警官在其所属单位的地域管辖范围内行使职权。

在金边市，司法警官的职权及于整个首都，不受其所属单位所在地的限制。

司法警官的所有任职分配均应载明其所属单位的地域管辖范围。此类决定应通知上诉法院总检察长。

第 68 条 地域管辖的延伸

在现行重罪或本法典第 86 条（现行重罪或轻罪的定义）及第 87 条（现行重罪或轻罪案件中的逮捕）所规定轻罪的紧急案件中，皇家检察官可授权司法警官在全国范围内开展工作。该授权可采用口头形式，但应在调查记录中载明。

在司法调查范围内，调查法官在紧急情况下签发调查委托书时，可授权司法警官在全国范围内开展工作。

司法警官在其地域管辖范围外开展工作时，应请求该地域管辖范围内的司法警官协助。

授权地域管辖延伸的法官应以一切方式通知具有地域管辖权的皇家检察官。

第 69 条 违反地域管辖规的后果

前条规定的地域管辖规则具有强制性。司法警官违反上述规则的所有行为无效。

第 70 条 司法机关的命令

在执行任务时，司法警官仅接受或听从司法机关的命令。

第四节 司法警官的任务

第 71 条 犯罪记录

司法警官接收控告或告发，并对犯罪进行审查。

司法警官依照本法典第 84 条（司法警察官的各类调查权）至第 110 条（法官的评判权）相关规定，开展现行犯调查或警方初步调查。

司法调查启动后，司法警官依照本法典第 173 条（调查委托书）至第 184 条（司法警官制作的笔录）相关规定，执行调查法官签发的调查委托书。

第 72 条 警方记录

司法警官接收的控告均需制作笔录。笔录应准确载明控告人的指控内容。必要时，司法警官可指定一名翻译人员，该翻译人员应依据其信仰或宗教宣誓，保证准确翻译笔录内容。任何情况下，翻译人员不得从参与办理本案的司法警察或宪兵中选取。

控告记录应载明下列事项：

- 1.司法警官的姓名及职务；
- 2.司法警官所属单位；
- 3.日期。

记录的每一页应由司法警官及控告人签字。

记录中若有涂改、增补或标注之处，司法警官及控告人应在该页页边签字确认。

控告人在签字或按指印前，应重新阅读笔录内容。必要时，司法警官应宣读笔录内容。

第 73 条 控告登记处

司法警察单位均应设立控告登记处。收到控告时，司法警官应在登记处中记录以下事项：

- 控告人身份信息；
- 控告提出日期；
- 记录控告的司法警官姓名及职务；

-犯罪类型；

-对控告采取的处理措施：移送检察官或启动警方调查。

控告登记册应永久保存，以备司法机关必要时调阅。

第 74 条 接收控告后的处理措施

接收控告的司法警官，应立即启动警方调查，或将控告记录移送检察官，由检察官裁定后续处理方式。

启动警方调查前，司法警官可向检察官征询意见。

当收到并非明显无依据的检举时，司法警官应通知检察官并请求其提出意见。

第 75 条 司法行为的滥用

无论何种情形，即使被害人撤回控告、罪犯与被害人达成和解协议，或控告被撤回，司法警官均不得阻碍案件处理。

司法警官故意扣押笔录或证据，或向司法机关隐瞒此类记录或证据的存在，构成犯罪，应依照《刑法典》中关于证据调查章节相关规定予以处罚。

第三章 司法警员

第 76 条 司法警员的任职资格

下列人员具备司法警员资格：

- 1.不具备司法警官身份的官员及副官员；
- 2.其他国家警员；
- 3.不具备司法警官资格的其他宪兵部队警官；
- 4.宪兵部队的其他士兵。

第 77 条 司法警员的宣誓

司法警员应宣誓忠实履行职责。宣誓应在初审法院进行。司法警员其后获得司法警员资格的，则无需重新宣誓。宣誓誓词由司法部令规定。

第 78 条 司法警员的任务

司法警员任务如下：

1. 审查轻罪，包括轻微犯罪；
2. 协助司法警官履行职责。

司法警员应对其审查的轻罪及轻微犯罪制作笔录。此类笔录仅作参考之用。

司法警员不得履行专属于司法警官的职责，否则无效。

第 79 条 司法警员履职期间的不当行为

司法警员在履职期间有不当行为的，所有相关案件应由皇家检察官或调查法官向上诉法院总检察长报告。依照具体情况，上诉法院总检察长应通知内政部部长或国防部部长，由其采取纪律处分措施。上诉法院总检察长应获知纪律处分结果。

第 80 条 纪律处分

内政部部长或国防部部长作出的任何纪律处分，只要有关司法警员实施了犯罪行为，均不阻碍刑事诉讼的进行。

司法警员在履职期间实施犯罪的，为保障司法良好管理，最高法院可将调查或审判工作委托给其他管辖机关。

此类撤回权的必要申请，应由皇家检察官提出。

第四章 国家警察与宪兵部队的职权划分

第 81 条 职权划分

在司法警察的职权范围内，国家警察与宪兵部队应行使本法典第 56 条（司法警察的任务）规定的职权。

此外，仅宪兵部队有权在军事犯罪案件中担任司法警察。

国家警察与宪兵部队在履行司法警察职责时的行动与合作机制，应由次级法令（Anukret）予以规定。

具有全国管辖权的司法警察机关可通过皇家法令（Preah Reach Kret）设立。

第五章 经特别任命调查违法犯罪的官员及其他公职人员

第 82 条 其他公务员及公职人员的任命

经专门法律授权调查特定犯罪的其他公务员及公职人员，在履行该职能时应接受皇家检察官的监督。任命的手续及程序由司法部与相关部委联合发布的部际指令（Inter-ministerial Prakas）规定。

上述公务员及公职人员应宣誓忠实履行职责，宣誓应在初审法院进行，誓词内容由司法部长令（Prakas）规定。

在调查犯罪时，上述人员需制作报告，此类报告仅作参考用途。

公务员或公职人员在履职期间有不当行为的，所有相关案件均应由皇家检察官或调查法官向上诉法院总检察长报告。根据具体情况，上诉法院总检察长应通知内政部部长或国防部部长，由其采取纪律处分措施。上诉法院总检察长应获知纪律处分的结果。若已构成犯罪，纪律处分不影响对其提起刑事诉讼。

第三卷 警方调查

第一编 一般规定

独立章节 一般规定

第 83 条 调查的保密性

调查活动具有保密性。参与调查的人员，特别是检察官、律师、法院书记员、警察及宪兵、公务员、专家、翻译人员、医生以及本法典第 95 条（科学或技术勘验）所述的其他人员，均应遵守职业保密义务。

然后，此项职业保密义务不得被用作为妨碍自我辩护的障碍。

此外，若皇家检察官认为案件中存在虚假信息被公开的情况，其有权公开声明予以澄清。

违反调查保密性的行为，应依照现行《刑法》予以处罚。

第 84 条 司法警官的各类调查权

授予司法警官的权限范围变化，取决于现行犯调查还是初步调查。

第二编 现行犯案件调查

第一章 现行重罪或轻罪

第 85 条 司法警官在现行犯案件调查中的权限

对于现行重罪或轻罪案件，司法警官应遵守本编相关规定。

第 86 条 现行重罪或轻罪的定义

轻罪或重罪满足以下情形之一，被认定为现行犯：

- 犯罪行为正在进行；
- 犯罪行为刚实施完毕；

若轻罪或重罪发生后不久出现以下情形之一：

- 犯罪嫌疑人正在被公众紧追；

— 发现某人持有某物品、有伤痕、印记或其他任何证据，据此可推断其参与或实施了犯罪行为。

亦应被认定为现行重罪或轻罪。

第 87 条 现行重罪或轻罪案件中对犯罪嫌疑人的逮捕

对现行重罪或轻罪案件，任何人都可以逮捕犯罪嫌疑人，并将其扭送至最近的司法警官处理。

第 88 条 视为现行重罪或轻罪的情形

除第 86 条（现行重罪或轻罪的定义）规定情形外，若重罪或轻罪发生在某一场所，且该场所的占有人已向皇家检察官或司法警官提出到场处置请求，则该犯罪亦视为现行重罪或轻罪。若皇家检察官或司法警官无法到场，可向司法警员提出请求，司法警员应立即通知司法警官前来履行职责。

第二章 调查措施

第 89 条 现行重罪或轻罪案件中的初步措施

对现行重罪或轻罪案件，司法警官应立即通知皇家检察官。

司法警官应前往现场查明必要事实，保护证据以防灭失，并可命令现场人员在警方行动结束前不得离开。

若皇家检察官认为必要，可前往现场监督调查工作。

在紧急情况下，依据本法典第 68 条（地域管辖的延伸）相关规定，皇家检察官可授权司法警官在全国任何地区开展工作。

第 90 条 调查与勘验记录

司法警官应对其调查与勘验情况制作书面记录。

第 91 条 搜查

司法警官可实施搜查。在此情况下，司法警官应首先获得皇家检察官的授权，即使是口头授权亦有效。

司法警官实施搜查时，被搜查场所的占有人应在场。若占有人不在场，搜查应在两名见证人在场的情况下进行。见证人由司法警官指定。见证人不得是参与本次搜查行动的警察或宪兵。

司法警官不得在上午 6 点前或下午 6 点后实施搜查，但以下情形除外：

- 针对本法典第 86 条（现行重罪或轻罪的定义）规定的案件中实施的搜查；
- 针对本法典第 88 条（视为现行重罪或轻罪的情形）规定的案件中实施的搜查；
- 场所内有人呼救；
- 对向公众开放的场所实施的搜查；
- 对用于制造、储存、流通、分销或使用毒品的场所实施的搜查。

司法警官应制作搜查笔录，笔录应包括：

- 皇家检察官的授权，包括授权的日期和时间；
- 场所占有人或见证人的身份信息。

司法警官不得搜查律师的办公室。仅检察官或调查法官可搜查律师办公室，且应在律师协会会长、会长代表或相关律师在场的情况下一同进行。

司法警官对报社、新闻报道公司或新闻广播公司的任何建筑物实施搜查时，必应有检察官或调查法官在场，由检察官或调查法官确保搜查不影响新闻自由，且不会不当延误新闻的播报或出版。

第 92 条 证物封存

司法警官可扣押任何证物，并应对所有此类物品加以封存。

司法警官向被搜查场所的占有人或两名见证人出示扣押物品后，应制作扣押笔录，列明所有被扣押物品。该笔录应由被搜查场所的占有人或两名见证人签字或按指印。

第 93 条 讯问记录

司法警官可命令犯罪嫌疑人到其办公场所或将其带至办公场所。司法警官应对该类人员进行讯问。

每次讯问均应制作笔录。

笔录应准确记载被讯问人的回答。必要时，司法警官可聘请翻译人员，翻译人员应依据其宗教或信仰予以宣誓。翻译人员不得选自参与本案的警察、宪兵或与案件有牵连的人员。

被讯问人应在笔录的每一页签字或按指印。

在签字或按指印前，被讯问人应重新阅读笔录。必要时，司法警官应大声宣读笔录内容，也可聘请翻译人员协助。若被讯问人拒绝签字或按指印，司法警官应在笔录中注明该情况。

第 94 条 传唤令——现行犯案件的调查

司法警官可命令任何人到庭，并询问任何能够向其提供相关事实的人。

被命令到庭的人必须出庭。若其拒绝到庭，司法警官应通知皇家检察官，皇家检察官可下令该人到庭。传唤令应载明被命令人的身份信息、日期以及皇家检察官的签字和印章。

依据传唤令，司法警官可动用警力强制该人到庭。本法典第 93 条（讯问记录）第 2 款至第 5 款相关规定亦适用。

第 95 条 科学技术勘验

若需进行科学或技术勘验且不能拖延时，司法警官可传唤具备相关专业知识的
人员。若该人员姓名未根据本法典第 163 条（国家专家名册）在国家专家名册中登记，
则该人员应依照其个人信仰或宗教予以宣誓，诚实地协助司法机关。

第三章 警方拘留

第 96 条 警方拘留

为满足调查需求，司法警官可对涉嫌参与犯罪的人员实施拘留。在满足以下条件
时，司法警官也可拘留可能向其提供相关事实的人：

- 可能提供信息的个人拒绝配合；
- 已获得检察官签发的可拘留该人员的书面授权。

司法警官须立即向皇家检察官报告所有警方拘留措施，并提交促使警方采取拘留
行动的全部相关证据。

警方拘留的最长时限为 48 小时。该时限自被拘留者抵达警察局或宪兵办公室时
起算。

若是重罪案件，在有证据表明被拘留者确有罪责时，司法警官可延长警方拘留的
时限，但此类延长措施是为妥善开展调查所需。任何延期必须事先获得皇家检察官的
授权，皇家检察官需审查是否符合事实与法律条件。延长警方拘留时限的书面授权文
件应附有理由说明，并归入案卷。延期属于特殊措施。警方拘留时限的延长不得超
过 24 小时，被拘留者押送所需时间不计在内。

若被拘留者为未成年人，不得延期。

在重罪案件中，14 周岁以上未满 16 周岁的未成年人的拘留时限不得超过 36 小时。

在轻罪案件中，14 周岁以上未满 16 周岁的未成年人的拘留时限不得超过 24 小时。

在重罪案件中,16周岁以上未满18周岁的未成年人的拘留时限不得超过48小时;在轻罪案件中,16周岁以上未满18周岁的未成年人的拘留时限不得超过36小时。不得拘留未满14周岁的未成年人。

第97条 警方拘留记录

当某人被警方拘留时,司法警官应立即告知被拘留人拘留决定及其理由,并向其说明本法典第98条(警方拘留期间的律师协助)规定的权利。必要时,司法警官可聘请翻译人员。

司法警官应立即制作警方拘留笔录,笔录应包含以下信息:

- 下令拘留的司法警官的姓名及职务;
- 被拘留人身份信息;
- 警方拘留理由;
- 警方拘留起始日期及时间;
- 已告知本法典第98条(警方拘留期间的律师协助)规定的权利;
- 翻译人员姓名(如有)。

被拘留人阅读完笔录后,应在笔录上签字或按指印。若被拘留人为文盲,司法警官应向其大声宣读笔录内容。若被拘留人拒绝签字或按指印,司法警官应在笔录中注明该情况。该笔录应存入案卷。

第98条 警方拘留期间的律师协助

自警方拘留24小时届满后,被拘留人可请求与律师或其选定的其他人员会见,但该选定人员不得涉及同一犯罪。应立即通过一切可行方式将此请求通知被选定人员。被选定人员可进入拘留场所,在确保谈话保密的条件下与被拘留人会见30分钟。会见后,被选定人员可制作书面说明存入案卷。

第 99 条 警方拘留期间的医生协助

皇家检察官或司法警官可随时要求医生对被拘留人进行检查，医生应核实被拘留人的健康状况是否适宜继续拘留。

若医生出具证明表明其不宜被警方拘留，司法警官应立即通知检察官。医生出具的健康证明应存入案卷，司法警官还应在记录中载明医生姓名及检查的日期、时间。

皇家检察官可前往拘留场所核实被拘留人的状况。

第 100 条 未成年人的警方拘留

当被拘留人为未成年人时，司法警官应通过一切方式通知其父母、法定代理人或其他对该未成年人负有监护责任的人。

第 101 条 警方拘留登记册

有权接收被警方拘留人员的各司法警察或宪兵办公场所，均应备有警方拘留登记册。

每项警方拘留措施均应记录于登记册，包括以下信息：

- 下令实施警方拘留的司法警官的全名及职务；
- 被拘留人身份信息；
- 警方拘留的开始及终止日期和时间；
- 批准延长拘留的司法机关人员的全名及职务（如适用）；
- 对被拘留人进行检查的医生的全名（如适用）；
- 警方拘留期限届满时司法机关的处理裁定。

司法机关提出要求时，应提供该登记册供其查阅。

第 102 条 警方拘留最终报告

每起逮捕案件应制作最终报告。

该书面报告应包含以下信息：

- 下令实施警方拘留的司法警官的全名及职务；
 - 被拘留人身份信息；
 - 警方拘留理由；
 - 警方拘留起始日期和时间；
 - 通知皇家检察官所采用的程序；
 - 依据本法典第 100 条（未成年人的警方拘留）规定进行通知所采用的程序；
 - 对被拘留人进行检查的医生的全名；
 - 依据本法典第 98 条（警方拘留期间的律师协助）规定与被拘留人会见人员的身份信息；
 - 批准延长警方拘留期限的司法机关人员的全名及职务（如适用）；
 - 每次讯问的时长及各次讯问之间的休息时长；
 - 警方拘留结束日期和时间；
 - 警方拘留期限届满时司法机关的处理裁定；
 - 警方拘留的执行情况及期间发生的任何事件。
- 警方拘留最终报告应存入案卷。

第四章 被警方拘留人员的移交

第 103 条 被警方拘留人员的移交

警方拘留期限届满时，涉案人员应按以下方式处理：

- 移交皇家检察官；
- 予以释放。

上述裁定由皇家检察官作出。

第 104 条 移交期限

当被拘留人需移交检察官时，应立即将其带至检察官。

若因交通困难或地点偏远，无法按时移交且无法在当日完成移交，检察官可允许延长移送被拘留人的时间。

任何情况，移交被拘留人都应尽快进行。

延迟移交的原因应由司法警官写入记录，并提交给皇家检察官。

第五章 现行犯罪案件的调查规则

第 105 条 禁止监听

司法警官无权命令任何人秘密监听或录制任何电话通话，亦无权拦截或录制任何电信通信往来，如传真或电子邮件信息。

第 106 条 现行犯罪案件的调查期限

现行犯罪案件的调查期限应自犯罪发生之日起不超过 7 日。在此期间，调查应不间断进行。若调查未能在 7 日内完成，司法警官应将案卷移送检察官。

第 107 条 向检察官提交警方报告

调查结束后，司法警官应将所有笔录及全部证物移送检察官。

若被拘留人已移交皇家检察官，笔录及证物应同时移送皇家检察官。

第 108 条 警方记录的内容

司法警官制作的记录应包含以下信息：

- 司法警官姓名及职务；
- 该司法警官所属单位；

— 日期。

记录的每一页应由司法警官签字。

对记录中任何删除的文字或内容，应由司法警官在页边签字以示认可。

讯问或警方拘留的笔录中，应注明身份信息。

第 109 条 强制性规则

以下条款规定的规则和程序必须严格遵守，违反这些规则和程序的行为被视为无效：

- 第 90 条（调查与勘验记录）；
- 第 91 条（搜查）；
- 第 92 条（证物封存）；
- 第 93 条（讯问记录）；
- 第 94 条（传唤令——现行犯罪案件调查）；
- 第 95 条（科学或技术勘验）；
- 第 96 条（警方拘留）；
- 第 97 条（警方拘留记录）；
- 第 98 条（警方拘留期间的律师协助）；
- 第 99 条（警方拘留期间的医生协助）；
- 第 100 条（未成年人的警方拘留）；
- 第 105 条（禁止监听）；
- 第 106 条（现行犯罪案件的调查期限）；
- 第 108 条（警方记录的内容）。

第 110 条 法官与检察官的权限

一般而言，司法警官制作的笔录通常仅作参考。除非有相反证据证明，此类记录应视为原始且有效的记录。反驳证据可通过法律允许的方式自由地向法官提交。

在现行犯罪案件的调查框架内，法官与检察官可自由评估司法警官制作的记录。

第三编 初步调查

独立章节：初步调查

第 111 条 初步调查的启动

当司法警官知悉可能构成重罪、轻罪或轻微犯罪的行为时，可自行决定开展初步调查，或依照检察官的要求开展初步调查。

第 112 条 初步调查规则

本法典以下条款相关规定适用于初步调查：

第 90 条（调查及勘验记录）；

第 95 条（科学或技术勘验）；

第 105 条（禁止监听）；

第 107 条（向检察官提交警方报告）；

第 108 条（警方记录的内容）。

第 113 条 搜查

当初步调查涉及重罪或轻罪时，司法警官可进行搜查并扣押相关证物。

司法警官应征得场所占有人明确且真实的同意。

该同意可由场所占有人手写。若其不会书写，司法警官应在笔录中注明场所占有者为文盲并同意搜查。

若场所占有人不在场或拒绝搜查，具有地域管辖权的初审法院院长可依照检察官的请求批准搜查。检察官应亲自指挥该搜查。司法警官应在场所占有者在场的情况下进行搜查；若占有人不在场，则应在 2 名见证人在场的情况下进行。见证人由检察官

指派，且不得为参与该搜查的司法警察或宪兵。搜查不得在上午 6 点前或晚上 6 点后进行。

本法典第 92 条（证物封存）相关规定适用于扣押物品。

第 114 条 传唤令——初步调查

司法警官可传唤涉嫌实施犯罪或可能提供案件相关信息的人员并对其进行讯问。

被传唤人必须到庭。若被传唤人拒绝到庭，司法警官应通知检察官，检察官可签发传唤令。传唤令应载明相关人员身份信息，并由检察官注明日期、签字及盖章。

凭传唤令，司法警官可请求警力强制该人员到庭接受讯问。

第 115 条 讯问记录——初步调查

每次讯问均应制作笔录。

笔录应准确表述被讯问人的回答。必要时，司法警官可要求翻译人员到庭，翻译人员应以其宗教或信仰宣誓，保证尽可能准确地翻译回答内容。无论何种情况，翻译人员不得选自参与本案的警察、宪兵或其他相关人员。

第 116 条 犯罪嫌疑人的警方拘留

若初步调查涉及重罪或轻罪，适用本卷第 2 编第 3 章与第 4 章关于警方拘留及被拘留人移交相关规定。

第 117 条 强制性规则

在初步调查过程中，本法典以下条款规定的规则和程序为强制性规定，违反这些规定将导致相关诉讼程序无效：

- 第 96 条（警方拘留）；
- 第 97 条（警方拘留记录）；
- 第 100 条（未成年人的警方拘留）；

- 第 105 条（禁止监听）；
- 第 107 条（向检察官提交警方报告）；
- 第 113 条（搜查）；
- 第 114 条（传唤令——初步调查）。

第 118 条 法官与检察官的权限

司法警官制作的笔录通常仅作参考，除非有相反证据证明，此类记录应视为原始且有效的记录。反驳证据可通过法律允许的方式自由地向法官提交。

在警方调查框架内，法官与检察官可自由评估司法警官制作的记录。

第四编 调查期间扣押物品的返还

独立章节：调查期间扣押物品的返还

第 119 条 有权命令返还扣押物品的机关

皇家检察官可命令返还初步调查期间扣押的物品，但需满足以下条件：该物品非作为物证所必需，且其所有权不存在重大争议。

然而，对人身或财产具有危险性的物品（如武器、爆炸物），或属非法持有的物品，不得返还。此类物品应予以没收，收归国有或予以销毁。

若检察官拒绝返还扣押物品，申诉人可向总检察长提起上诉。

在司法调查或法庭审理期间，检察官与总检察长无权返还扣押物品。若司法调查以最终不起诉令终结，检察官与总检察长恢复此项权限。

第 120 条 扣押物品的返还

若案件已由审判法院作出最终判决，但法院未就扣押物品的返还作出裁决，皇家检察官或总检察长可自行决定返还该物品，前提是其所有权不存在重大争议。

第四卷 司法调查

第一编 调查法官

第一章 一般规定

第 121 条 司法调查的保密性

司法调查应保密。

参与司法调查的人员，特别是检察官、法官、律师、法庭书记员、司法警察与宪兵、公务员、专家、翻译人员、医生及本法典第九十五条（科学或技术勘验）所提及的其他人员，均负有职业保密义务。

但此项职业保密义务不得妨碍辩护权的行使。

此外，若皇家检察官认为案件中存在已公开的虚假信息，有权进行公开声明。违反司法调查保密性的行为构成轻罪，依照现行《刑法》予以处罚。

第 122 条 司法调查的启动

对于重罪案件，司法调查为强制性程序；而对于轻罪案件，司法调查为任意性程序。

第 123 条 地域管辖权

具有管辖权的法官为：

- 犯罪行为发生地的调查法官；
- 犯罪嫌疑人居住地的调查法官；
- 犯罪嫌疑人被逮捕地的调查法官。

若不同初审法院的调查法官之间存在管辖权冲突，该冲突应提交调查庭庭长解决。调查庭之间的地域管辖权冲突应由最高法院院长裁定。

该裁定为最终裁决。

第 124 条 启动书的提交

依据本法典第 44 条（司法调查的启动）相关规定，皇家检察官提交启动书启动司法调查。

依照本法典第 44 条（司法调查的启动）第二款相关规定，司法调查可对启动书中列明姓名的一人或多人启动，亦可对身份不明的人启动。

在无启动书的情况下，调查法官不得实施任何调查行为。

当调查法官收到成为民事当事人申请的申诉时，应遵循本法典第 139 条（向检察官移送起诉书/控告书）及第 140 条（保证金的缴纳）规定的程序。

调查法官收到普通控告后，应将其移送皇家检察官。

第 125 条 控告的范围

调查法官仅对启动书中载明的事实具有管辖权，且仅应就该等事实进行调查。

若在司法调查过程中发现可能构成刑事犯罪的新事实，调查法官应通知检察官。检察官可通过提交补充启动书要求调查法官调查新事实。若无此类补充启动书，调查法官无权调查新事实。

但如果新事实仅构成已在司法调查事实的加重情节，则无需提交补充启动书。

第 126 条 对嫌疑人启动司法调查

调查法官有权对启动书中列明的任何人启动司法调查。

此外，即使某人未在启动书中载明，但若存在精确且连贯的证据表明其参与实施犯罪，调查法官亦可对该人启动司法调查。

调查法官可将此类人员作为主犯、教唆犯或共犯启动司法调查。

第 127 条 对有罪证据与无罪证据的调查

调查法官应依照法律规定，开展其认为有助于查明真相的一切调查活动。

调查法官有义务收集有罪证据与无罪证据。

第 128 条 法庭书记员的协助

调查法官应由书记员协助工作。任何情况下，书记员不得代为履行调查法官的职责。

第 129 条 法庭书记员的职责

案卷由书记员保管。条件允许时，书记员应为每份记录制作副本，并证明该副本与原件一致。副本应存入备用案卷。

书记员应按时间顺序为所有记录编制编号。

原件及备用副本应存放于书记员办公室、调查法官办公室或法院内具备充分安保条件的任何房间。

经调查法官授权，律师或其秘书可在书记员监督下自费复制案卷。

第 130 条 调查法官与法庭书记员的现场勘查

调查法官可在初审法院地域管辖范围内，在书记员的陪同下，前往任何场所，亲自实施其认为必要的调查行为，如现场观察、搜查、扣押证物等。

调查法官应将此次前往事宜通知皇家检察官，皇家检察官可陪同前往。

若调查确有必要，调查法官可在书记员陪同下前往本国境内任何场所。调查法官应提前将前往地点通知该地初审法院的检察官。

调查法官应对其调查活动制作笔录。

第 131 条 调查委托书

调查法官可签发调查委托书，要求其他法官、司法警官或任何司法警察单位依照

本法典第 173 条（调查委托书）至第 184 条（司法警官制作的笔录）规定的条件，开展特定调查活动。

第 132 条 皇家检察官请求的调查行为

在司法调查任何阶段，皇家检察官均可要求调查法官进行其认为必要的调查行为。

若调查法官拒绝遵循检察官的请求，应在 15 日内签发拒绝令，并在令状中说明拒绝理由。该拒绝令应立即通知皇家检察官。

若调查法官在 15 日内未作出裁定，皇家检察官可将案件提交调查庭，调查庭有权代替调查法官作出裁定。

第 133 条 被告人请求的调查行为

在司法调查任何阶段，被告人均可请求调查法官对其进行讯问、询问民事当事人或证人、组织对质或前往现场勘查。该请求应以书面形式提出并说明理由。

若调查法官未批准请求，应在收到请求后 1 个月内签发驳回令，并在令中说明理由。该驳回令应立即通知检察官与被告人。

若调查法官在 1 个月内未作出裁定，皇家检察官可将案件提交调查庭，调查庭有权行替调查法官作出裁定。

第 134 条 民事当事人请求的调查行为

在司法调查任何阶段，民事当事人均可请求调查法官对其进行询问、询问证人、讯问被告人、组织对质或前往现场勘查。该请求应以书面形式提出并说明理由。

若调查法官未批准请求，应在收到请求后 1 个月内签发驳回令，并在令中说明理由。该驳回令应立即通知检察官与民事当事人。

若调查法官在 1 个月内未作出裁定，皇家检察官可将案件提交调查庭，调查庭有权代替调查法官作出裁定。

第 135 条 向检察官移送案卷

检察官可在任何时候查阅案卷或要求移送案卷。若为要求移送案卷的情形，检察官应在 24 小时内将案卷归还。

第 136 条 调查行为中检察官的在场权

检察官可在任何调查行为进行时在场，特别是在对被告人的讯问、对质及询问过程中。

第 137 条 通过介入成为民事当事人的申请

司法调查启动后，任何声称是犯罪受害人的人均可在任何时候向调查法官提出成为民事当事人的申请。

通过介入成为民事当事人的申请无需特定形式。

若民事当事人以书面形式提出申请，该申请应附入案卷；若为口头申请，调查法官应制作笔录。

调查法官应将该民事当事人申请通知检察官与被告人。

第 138 条 请求成为民事当事人的申请及控告

重罪或轻罪的被害人可向调查法官提出控告，并请求成为民事当事人。该请求可由律师代表被害人提出。

第 139 条 向检察官移送起诉书/控告书

调查法官应以命令的形式确认收到附有成为民事当事人申请的控告书，并将该请求送交皇家检察官。

检察官在查阅附有成为民事当事人申请的控告后，应向调查法官提交初始提交书。即使民事当事人指明了一人或数人，该初始提交书仍可针对身份不明之人作出。

若刑事诉讼已终止或相关事实不构成犯罪，皇家检察官可请求调查法官不予调查。

若调查法官决定不予调查，应立即作出附理由说明的裁决令，并立即通知民事当事人。

若调查法官作出与皇家检察官的请求相反的决定，即决定继续调查，该法官应作出附理由说明的裁决令，并立即通知检察官。

第 140 条 保证金的缴纳

调查法官应根据民事当事人的经济状况及案件的预计难易程度，作出命令来确定民事当事人应缴纳的保证金数额及缴纳期限。

若民事当事人无力缴纳保证金，调查法官在特殊情况下可以免除缴纳保证金。且应立即将该命令通知民事当事人。

民事当事人缴纳保证金后，应收到一份由法院院长、皇家检察官及法院书记员共同签署的收据。

若未按调查法官相关规定缴纳保证金，调查法官应以命令形式裁定该民事当事人的请求不予受理并立即将该裁定通知民事当事人。

诉讼程序终结时，保证金应予退还，但本法典第 141 条（滥用或拖延请求）另有规定的除外。

保证金应存入专门的银行账户，或其他具备最高安全保障条件的场所。该场所的选定应经主审法院与皇家检察官共同协商选定。

第 141 条 滥用或拖延的请求

基于民事当事人的请求而启动的司法调查，若因不予起诉令而终止，且调查法官认为该程序存在滥用或拖延情形，可决定对民事当事人处以不超过保证金数额的民事罚款。该命令应立即通知民事当事人。

第 142 条 赔偿请求

基于附带成为民事当事人申请的控告而启动的司法调查，若因不予起诉令而终止，

且该程序存在滥用或拖延情形，民事当事人的请求中列为请求对象的相关人员可向该民事当事人主张损害赔偿救济。

请求损害赔偿申请应提交至曾调查案件的初审法院。该法院有权要求查阅案卷。

第二章 调查法官的调查

第一节 司法调查立案通知

第 143 条 司法调查立案通知

被告人首次出庭时，调查法官应核实其身份，告知其被指控的行为及其法律定性，并在告知其沉默权后听取其陈述。上述告知事项应记入首次出庭笔录。

若被告人自愿作出陈述，调查法官应立即制作其陈述笔录。

调查法官应告知被告人有权根据《律师法》选择律师或要求指定律师。

被告人为未成年人的，应始终由律师协助。若被告人未选择律师，法院应根据《律师法》为其指定律师。

被告人首次出庭后若被释放，应向调查法官告知其地址。该被告人应遵守以下规定：

- 住址发生任何变更时应通知调查法官；
- 通过被告人最后提供的住址发出的所有通知，均视为已送达。

上述通知及关于住址变更的信息，应记入首次出庭笔录。

第 144 条 翻译人员的协助

必要时，调查法官应传唤翻译人员。翻译人员应根据其宗教或信仰宣誓，承诺协助法庭并准确翻译陈述内容。在任何情况下，翻译人员不得从检察官、法官、书记员、警察、宪兵、当事人或证人中选任。

第二节 对被告人的讯问

第 145 条 讯问期间律师的在场权

若被告人已聘请律师，调查法官应在讯问开始前至少五日传唤该律师。在此期间，律师可以查阅案卷。

被告人仅可在其律师在场的情况下接受讯问。但如果律师已被依法传唤却未在指定日期和时间到场，调查法官可以在律师不在场的情况下对被告人进行讯问。律师未到场的情况应在对被告人的讯问笔录中注明。

特殊情况下，若被告人明确放弃其律师的在场权，调查法官可在不传唤律师的情况对被告人进行讯问。该弃权声明应在对被告人的单独讯问笔录中注明，并由被告人签字确认。

紧急情况下，调查法官可以不传唤律师而讯问被告人。此类紧急情况仅能由死亡危险或证据灭失的风险引发。紧急情况类型应记入报告。

调查法官可以按照本法典第 144 条（翻译人员的协助）相关规定，传唤翻译人员。

第 146 条 经调查法官授权的讯问

对被告人进行讯问时，皇家检察官及律师经调查法官授权可以提问。

若授权请求被拒绝，应在笔录中注明。

第 147 条 对质

本法典第 145 条（讯问期间律师的在场权）和第 146 条（经调查法官授权的询问）相关规定，亦适用于对被告人的对质情形。

第 148 条 受讯问权

自被告人首次出庭之日起计算的 4 个月期限届满，且被告人未被讯问或进行对质的，调查法官应依被告人请求制作其陈述笔录。若调查法官在该请求提出后 1 个月内

未传唤被告人，被告人可直接提请调查庭处理，调查庭应制作其陈述笔录并应移送调查法官。

第 149 条 辩护权

在押被告人的律师可在看守所或监狱内与其当事人自由沟通。律师与被告人的谈话应保密，他人不得监听或记录。律师可以向其当事人宣读案卷的部分内容，但不得将案卷副本交给当事人。

第三节 对民事当事人的询问

第 150 条 对民事当事人的询问

民事当事人可由律师提供协助。

在此情况下，调查法官应在询问开始前至少五日传唤民事当事人的律师。在此期间，该律师可以查阅案卷。

民事当事人仅可在其律师在场的情况下接受询问。但如果律师已被依法传唤，却未在指定日期和时间到场，调查法官可以在律师缺席的情况下对民事当事人进行询问。律师未到场的情况应在对民事当事人的询问笔录中注明。

特殊情况下，若民事当事人明确放弃其律师在场权，调查法官可在不传唤律师的情况下对民事当事人进行询问。该弃权声明应在对民事当事人的单独询问笔录中注明，并由民事当事人签字确认。

紧急情况下，调查法官可以不传唤律师而询问民事当事人。此类紧急情况仅能由死亡危险或证据灭失的风险引发。紧急情况类型应记入报告。

调查法官可以按照本法典第 144 条（翻译人员的协助）相关规定，传唤翻译人员。

第 151 条 经调查法官授权的询问

询问过程中，皇家检察官及律师经在调查法官授权可以提问。若授权被拒绝，应

在笔录中注明。

第 152 条 对质

本法第 150 条（对民事当事人的询问）和第 151 条（经调查法官授权的询问）相关规定，亦适用于对民事当事人的对质。

第四节 对证人的询问

第 153 条 对证人的询问

调查法官可以询问任何被认为有助于查明真相的人。

调查法官应单独询问证人，任何被告人及任何民事当事人都不得在场。调查法官亦可安排被告人、民事当事人与证人之间进行对质。

凡被调查法官传唤出庭作证者均必应到庭。

若证人拒绝到庭，调查法官可要求公共警力强制其到庭。调查法官签发传唤令。该传唤令应载明证人的身份信息，由调查法官注明日期、签字并加盖印章。

第 154 条 证人宣誓

询问前，证人应根据其宗教或信仰宣誓，承诺其将如实陈述。宣誓的形式应符合本法典所附的范本。

第 155 条 翻译人员的协助

调查法官可以按照本法典第 144 条（翻译人员的协助）相关规定，传唤翻译人员。

第 156 条 免宣誓的证人

下列证人可以在未经宣誓的情况下作出陈述：

1. 被告人的父母及其长辈亲属；

- 2.被告人的子女及其晚辈亲属；
- 3.被告人的兄弟姐妹；
- 4.被告人的兄嫂、弟媳、姐夫、妹夫；
- 5.被告人的配偶，包括已离婚者；
- 6.不满十四周岁的儿童。

第 157 条 证人的回避

为保障辩护权的行使，调查法官不得传唤任何存在有罪证据显示其涉嫌参与受调查犯罪的人作为证人。在此情形下，调查法官应遵循本法典第 143 条（司法调查立案通知）规定的程序。

第 158 条 访问证人住所

若证人患病或无法出行，调查法官及书记员可前往其住所或证人所在处，制作证人的陈述笔录。

第五节 搜查与证物扣押

第 159 条 搜查规则

调查法官有权进行搜查。

调查法官应在场所占有有人在场的情况下进行搜查。若占有人不在场，法官应在其选定的两名见证人在场的情况下进行搜查。该见证人不得为执行搜查的警察或宪兵。

调查法官不得在上午 6 点前或下午 6 点后进行搜索，但下列情形除外：

- 对公共场所进行搜索的；
- 对毒品生产、储存、流通、分销或消费的场所进行搜索的。

对律师事务所的搜查，仅可在律师协会会长或其代表之一在场的情况下进行。

调查法官必应制作搜查笔录。调查法官、书记员以及场所的占有人或两名见证人

应在搜查笔录上签字。

搜查笔录应载明场所的占有人或两名见证人的身份信息。若搜查是在律师事务所进行的，笔录应载明在场的律师协会会长或律师协会其他代表的身份信息。

第 160 条 证物的封存

调查法官可以扣押任何证物。所扣押的证物应加上官方封条。

向场所的占有人或两名见证人出示证物后，调查法官应制作扣押笔录，包括物品清单。该扣押笔录应由调查法官、书记员、场所的占有人或两名见证人签字，并应载明场所的占有人或每位见证人的身份信息。

第 161 条 调查法官扣押物品的返还

在终结调查令签发前，若被扣押物品的所有权无重大争议，调查法官有权返还被扣押物品。调查法官在收到皇家检察官的意见后，应作出附理由的裁定。该裁定应立即通知原告人或其委任律师。

若返还物品会与查明真相之目的相冲突，则不得将任何物品返还给所有权人。

对人身或财产具有危险性的物品，如武器、各类爆炸物，或非法持有的物品，均不得返还。此类物品自动归国家所有。

第六节 专家报告

第 162 条 专家报告的必要性

若遇有技术性问题，调查法官可依职权，或根据皇家检察官、被告人或民事当事人的请求，签发命令要求出具专家报告。

若调查法官驳回出具专家报告的请求，其裁定应附理由说明。对于检察官提出的请求，应在五日内作出裁定；对于被告人或民事当事人提出的请求，应在 1 个月内作出裁定。相关决定应立即通知申请人。

第 163 条 国家专家名册

应建立国家专家名册。该名册由司法部编制，专家的登记及除名程序由部长令规定。

列入国家专家名册的专家，应在金边上诉法院宣誓就职。专家应根据自身宗教或信仰郑重宣誓，承诺以诚实态度协助法庭实现司法公正。已登记的专家在被委派就具体案件作证时，无需重复宣誓。

第 164 条 未列入国家专家名册的专家的委派

通常情况下，调查法官应从国家专家名册中选定专家。

经附有特别理由的裁定，调查法官可以委派未列入国家专家名册的专家。在此情况下，该专家应根据自身宗教或信仰宣誓，承诺以诚实态度协助法庭实现司法公正。

第 165 条 委派专家的命令

专家由调查法官以命令委派。该命令应明确规定专家的任务及委派期限。

委派的工作应仅涉及案件的技术性问题。

在适当情况下，调查法官应将部分或全部证物移交专家。调查法官应就扣押证物的交接情况制作笔录。专家为履行其鉴定职责，可以拆封证物上的封条。若专家需要损坏或销毁证物，应事先告知调查法官并在开始此类行动前获得其授权。

第 166 条 调查法官对专家履职的监督

专家在调查法官的监督下履行其职责。专家应向调查法官告知其工作进展，特别是可能出现的困难。

若专家未在调查法官规定的期限内完成工作，调查法官将委派新专家予以替换。若情况需要，调查法官可以签发命令以延长既定期限。

第 167 条 执行专家工作所需开展的活动

为履行其职责，专家可以询问除被告人以外的任何人。专家所获得的所有回答均视为普通信息。向专家作出陈述者无需宣誓。

若专家认为有必要听取被告人的陈述，应向调查法官申请授权。被告人可以要求在其律师的陪同下向专家作出陈述。

但调查法官指定医生或心理学家对被告人进行检查的，该检查应在其律师不在场的情况下进行。

第 168 条 专家报告

专家完成任务后应出具一份报告。该报告应明确载明专家的工作内容及其结论。专家应确认报告中所述所有活动均由本人亲自完成。报告应注明日期并由专家签字。

若专家为检验需拆开封存物证封条，应在报告中注明该情况。

专家应提交报告，并将其收到的所有用于检验的证物返还调查法官。若物证的封条被拆封，调查法官应重新封存物证，并就物证返还和重新封存情况制作笔录。

若检验导致证物损坏或灭失，专家应在报告中注明该情况，并援引本法典第 165 条（委派专家的命令）第 3 款第 3 项调查法官的授权依据。

条件允许的情况下，专家应制作报告副本，并提交给调查法官。

第 169 条 多名专家的委派

若情况需要，调查法官可以委派多名专家。

在此情况下，若专家们意见不一，每名专家均应以书面形式提出个人意见或异议。

第 170 条 专家报告结论的通知

专家报告提交后，调查法官应将该报告通知皇家检察官。

所有专家报告均应存入案卷。

调查法官应传唤被告人及其律师，并向他们通知专家的结论。

调查法官还应传唤所有民事当事人及其律师，向他们通知专家的结论。

调查法官应设定一个期限，在此期限内，皇家检察官、被告人及民事当事人可以申请补充鉴定或委派反方专家。该期限不得少于十日。在此期间，律师可以查阅包含专家报告的案卷。

申请补充鉴定或委派反方专家应采用书面形式，并附有合理理由。

若调查法官驳回申请，裁定应附有合理理由。对于皇家检察官提出的申请，应在五日内作出裁定；对于被告人或民事当事人提出的申请，应在1个月内作出裁定。裁定应立即送达申请人。

调查法官指定的期限届满后提交的补充鉴定申请或委派反方专家申请，均应存入案卷。

若调查法官收到指定专家、补充鉴定或委派反方专家的申请，且未在本法典第162条（专家报告的必要性）第2款或本条规定的期限内作出裁定，申请人可以直接向调查庭提出请求，由调查庭替代调查法官作出裁定。

第171条 专家报告费

专家报告费由申请人承担。

由调查法官、皇家检察官或司法警官申请的补充鉴定或委派反方专家的费用，由国家承担。

第七节 监听电话通话

第172条 调查法官命令的电话通话监听

为查明真相，调查法官可以签发命令，授权监听和记录电话通话。调查法官还可以命令记录所有其他电信通讯，如传真或电子邮件。

调查法官可以命令任何公共机构或公务员安装必要的技术设备并进行记录。调查法官应明确获准拦截的通讯类型及命令的期限。

经授权的公共机构或公务员应执行调查法官的命令。在执行任务过程中，经授权的公共机构或公务员应向调查法官报告执行进展，特别是可能遇到的困难。任务完成后，该公共机构或公务员应将所有录音转录为书面记录。转录内容应准确反映所录制通讯的实质内容。录音资料应交由调查法官进行封存。

调查法官可随时检查录音的地点。不得以任何理由阻止调查法官到访该地点，即使该地点为军事场所。

调查法官亦可以通过调查委托书的方式开展调查工作。

第八节 调查委托书

第 173 条 调查委托书

调查法官可以签发调查委托书，授权本院或其他法院的任何法官、司法警官或司法警察单位代为调查。

第 174 条 调查委托书的内容

调查委托书应明确待开展的调查工作的性质。该工作必须与被指控的犯罪直接相关。委托书不得笼统含糊，而应提供清晰、具体的指导准则。

调查法官应为调查委托书设定执行期限。

调查委托书应注明日期并由调查法官签字。

调查法官可随时撤销调查委托书。

第 175 条 向其他法官发出的调查委托书

若调查委托书发往其他法官，受指派的法官即拥有调查法官的全部职权。

第 176 条 向司法警官发出的调查委托书

若委托书发往司法警官，该警官拥有本法典第 178 条（调查笔录）至第 184 条（司

法警察官制作的笔录)规定的所有职权。

司法警官受调查法官监督,且该调查委托书的执行情况仅需向该法官报告。

第 177 条 司法警官对调查委托书的执行

司法警官应在其辖区内履行委托书明确的职责,本法典第 68 条(辖区职权的扩展)第 2 款、第 3 款另有规定的除外。

第 178 条 调查笔录

司法警官应就其调查情况及发现制作笔录。

第 179 条 司法警官的询问规则

司法警官有权传唤和询问证人。

证人在回答任何问题前,均应依照其宗教或信仰宣誓所述皆为事实,但本法典第 156 条(免宣誓的证人)规定的证人免除宣誓义务。为保障辩护权,司法警官不得询问有犯罪证据指向其有罪的证人。若在询问过程中发现证人可能存在犯罪证据,司法警官应立即停止询问,并向调查法官报告。司法警官可以传唤已依据其宗教或信仰进行宣誓以保证公正准确协助法庭的翻译人员到场。

被传唤作证的证人必应出庭。若证人拒绝到场,司法警官应向调查法官报告,调查法官可签发载明证人身份信息的出庭令。该出庭令应注明日期,并由调查法官签字盖章。此令授权司法警官动用公共警力强制证人到庭。

本法典第 93 条(询问笔录)第 2 款至第 5 款相关规定,适用于证人询问的笔录。

第 180 条 司法警官不得进行的询问

司法警官不得询问被告人或民事当事人。

第 181 条 司法警官执行的搜查与扣押

司法警官可以依据本法典第 91 条（搜查）及第 92 条（证物盖章）相关规定进行搜查和扣押证据。但调查法官需依照本法典第 91 条（搜查）第 1 款第 2 项给予授权。

第 182 条 依据调查委托书实施的警方拘留

调查委托书的执行期间适用本法典第 96 条（警方拘留）至第 102 条（警方拘留的终结报告）中有关警方拘留相关规定。调查法官行使上述条款赋予检察官的权力。依据本法典第 103 条（被捕人员的移交）和第 104 条（移交期限）相关规定，当警方拘留期限届满时，被拘留人应被移交给调查法官。

第 183 条 依据调查委托书实施的电话通话监听

若调查委托书允许监听和录制电话通话，或者通过传真、电子邮件等方式获取和记录电信通讯，司法警察可以行使本法典第 172 条（调查法官命令的电话通话监听）第 1 款第 2 项和第 2 款赋予调查法官的权力。

第 184 条 司法警官制作的笔录

司法警官就调查委托书的执行所制作的笔录，应符合本法典第 108 条（警务记录内容）相关规定。

第三章 安全措施

第一节 令状

第 185 条 令状的签发

调查法官可以签发传票、拘传令、逮捕令和拘留令。

第二节 传票

第 186 条 传票

调查法官有权签发传票。

传票是命令某人到调查法官面前接受询问的命令。

传票可向被告人或任何有犯罪证据的人签发。

第 187 条 传票应载明的信息

传票应包含以下信息：

- 被传唤人的身份信息；
- 被指控的犯罪行为，以及规定该犯罪行为并予以处罚的法律依据；
- 前往调查法官处出庭的日期、时间和地点；
- 签发传票的法官的姓名和职务。

传票应由调查法官注明日期、签字并盖章。

第 188 条 传票的通知

司法警官、司法警员或执行官应将传票送达被传唤人。

被传唤人收到该裁定的副本后，应在传票原件上签字，原件随后返还调查法官。

司法警官、司法警员或执行官在送达传票的任务中遇到任何困难的，应通知调查法官。

第三节 拘传令

第 189 条 调查法官签发的拘传令

调查法官有权签发拘传令。

第 190 条 拘传令

拘传令是要求执法力量逮捕某人并将其带至调查法官处的命令。

拘传票可向被告人或任何有犯罪证据的人签发。

第 191 条 拘传令应载明的信息

拘传令应包含以下信息：

- 被拘传人的身份信息；
- 被指控的犯罪行为，以及规定该犯罪行为并予以处罚的法律依据；
- 签发拘传令的法官的姓名和职务。

拘传令应由调查法官注明日期、签字并盖章。

第 192 条 拘传令的执行

拘传令由司法警察执行。

紧急情况下，应通过一切方式向警察单位或宪兵单位送达拘传令。拘传令原件应立即交予负责执行该拘传令的司法警官。

司法警官不得在上午 6 时前或晚上 6 时后进入被传唤人的住处。司法警官在执行任务中遇到任何困难的，应通知调查法官。

第 193 条 依拘传令出庭

因情况特殊，被拘传人在被逮捕后无法立即面见调查法官，应将其送至看守所或监狱内的警察单位或宪兵办公室。该人最迟应于次日交由调查法官或其代理人。若次日仍未进行庭审，则被拘传人应予以释放。

第 194 条 临时羁押期间的折抵

依据拘传令被逮捕的人若被监禁，其监禁期间应计入临时羁押期限（如有）。

第四节 逮捕令

第 195 条 调查法官签发的逮捕令

调查法官有权签发逮捕令。

第 196 条 逮捕令

逮捕令可向被告人或任何有证据证明其有罪的人签发。

调查法官仅在以下情形时可签发逮捕令：

1. 所涉犯罪为可判处监禁的重罪或轻罪；
2. 犯罪嫌疑人已潜逃、下落不明或身处柬埔寨王国境外。

逮捕令是一项命令：

- 命令公共安全力量搜查、逮捕被告人并将其押送至监狱或看守所；
- 命令监狱或看守所的负责人接收并羁押该人员。

第 197 条 逮捕令及检察官意见书

在签发逮捕令前，调查法官应征求皇家检察官的意见。调查法官在取得皇家检察官的意见后，应签发逮捕令并载明理由。

皇家检察官应确保逮捕令的送达。

第 198 条 逮捕令应载明的信息

逮捕令应包含以下信息：

- 涉案人员的身份信息；
- 被指控的犯罪行为，以及规定该犯罪行为并予以处罚的法律依据；
- 签发逮捕令的法官的姓名和职务。

逮捕令应由调查法官注明日期、签字并盖章。

第 199 条 逮捕令的执行

逮捕令由司法警官执行。

情况紧急下，应通过一切方式将逮捕令送达警察单位或宪兵单位。原件应立即交予负责执行该逮捕令的司法警官。

司法警官不得在上午 6 时前或晚上 6 时后进入涉案人员的住处。司法警官在执行任务中遇到任何困难的，应通知调查法官。

第 200 条 逮捕令的国际送达

紧急情况下，司法部可利用任何有效机制进行逮捕令的国际送达。

第 201 条 依逮捕令出庭

监狱或看守所负责人应接收并羁押被逮捕的涉案人员。监狱或看守所负责人应留存逮捕令原件或经核证与原件一致副本。

若案件仍处于司法调查阶段，应立即将涉案人员移送至调查法官或其代理人处。

若需要将涉案人员移送至其他监狱或看守所，该移送由皇家检察官负责安排。

若涉案人员在逮捕次日未被移送至调查法官或其代理人处，逮捕地的皇家检察官应对其进行讯问并制作笔录。针对相关情况皇家检察官应制作书面记录并将其送交调查法官。

第 202 条 临时羁押期限的折抵

依据逮捕令被逮捕并拘留的，其拘留期间应计入临时羁押期限（如有）。

第五节 临时羁押

第 203 条 临时羁押的原则

原则上，被告人应保持自由。特殊情况下，根据本节所述条件，被告人可能被临

时羁押。

第 204 条 临时羁押的案件

临时羁押仅适用于重罪或可判处 1 年以上监禁刑的轻罪案件。

第 205 条 临时羁押的理由

存在以下必要情形时可采取临时羁押：

1. 制止犯罪或防止犯罪再次发生；
2. 防止对证人或被害人进行骚扰，或防止被告人与共犯串供；
3. 保全证据或物证；
4. 保证被告人在对其进行的诉讼程序期间到庭；
5. 保护被告人的人身安全；
6. 维护公共秩序，避免因该犯罪行为引发混乱。

第 206 条 被告人的陈述及临时羁押的理由说明

调查法官依职权或应皇家检察官的请求，对被告人采取临时羁押的，应通知被告人并听取其意见陈述。被告人有律师协助的，律师应提出被告人可采用的辩护手段。

下令对被告人采取临时羁押的调查法官，应签发附具理由的令状。令状中调查法官的理由应依据本法典第 205 条（临时羁押的理由）相关规定。应立即将该裁定通知皇家检察官和被告人。

调查法官应依照本法典第 220 条（拘留令的定义）、第 221 条（拘留令应载明的信息）和第 222 条（拘留令的执行）相关规定，签发拘留令。

第 207 条 不予羁押令

调查法官收到皇家检察官请求对被告人采取临时羁押的申请后，决定不予羁押的，调查法官应在 5 日内签发不予羁押令。申请人应立即被告知已下发不予羁押令，且无

需附具理由。申请人应立即被告知该命令。

若调查法官未在 5 日内作出裁定，检察官可直接提请调查庭裁定，由调查庭替代调查法官作出裁定。

第 208 条 重罪案件中临时羁押的期限

涉嫌重罪的成年人，其临时羁押期限不得超过 6 个月。但该期限届满时，调查法官可通过附具适当且明确理由的裁定，将临时羁押期限再延长 6 个月。

此类延长不得超过两次。

第 209 条 轻罪案件中临时羁押的期限

涉嫌轻罪的成年人，其临时羁押期限不得超过 4 个月。但该期限届满时，调查法官可通过附具适当且明确理由的裁定，将临时羁押再延长 2 个月，且仅可延长一次。

上述羁押期限不得超过被指控轻罪的法定最低刑期的一半。

第 210 条 危害人类罪案件中临时羁押的期限

对于危害人类罪、种族灭绝罪或战争罪，每类犯罪的临时羁押期限不得超过 1 年。但该期限届满时，调查法官可通过附具适当且明确理由的裁定，将临时羁押再延长 1 年。

此类延长不得超过两次。

第 211 条 临时羁押期限的延长

调查法官拟延长临时羁押期限的，应就此通知被告人并听取其意见。被告人有律师协助的，律师应提出被告人可采用的辩护方式。

调查法官应通过签发附具理由的裁定延长临时羁押期限。该命令应依据本法典第 205 条（临时羁押的理由）相关规定。。

第 212 条 对 14 岁以下未成年人的羁押

14 周岁以下的未成年人不得被临时羁押。调查法官可以决定将该未成年人暂时交由其监护人，若无监护人，可送至临时教育看护中心，直至主管法官就该事项作出裁定。

第 213 条 14 至 18 岁未成年人重罪案件的临时羁押期限

对于涉嫌重罪的 14 至 18 周岁的未成年人，临时羁押期限规定如下：

1. 16 周岁以下的，临时羁押期限不得超过 4 个月；
2. 16 至 18 周岁的，临时羁押期限不得超过 6 个月。

第 214 条 14 至 18 岁未成年人轻罪案件的临时羁押期限

对于涉嫌轻罪的 14 至 18 周岁的未成年人，临时羁押期限规定如下：

1. 16 周岁以下的，临时羁押期限不得超过 2 个月；
2. 16 至 18 周岁的，临时羁押期限不得超过 4 个月。

本条第 1 项、第 2 项规定的临时羁押期限，不得超过法律对该未成年人犯罪量刑最低刑期的一半。

第 215 条 调查法官对被告人的释放

调查法官可随时下令释放被告人。

调查法官拟释放被告人的，应立即通知皇家检察官并征求其意见，同时将案卷移送检察官审查。皇家检察官应立即提出意见。调查法官应在将案卷移送皇家检察官后最迟 5 日内作出裁定。

紧急情况下，调查法官无需等候检察官的意见，直接下令立即释放被告人。调查法官应在命令中说明紧急理由。

第 216 条 应检察官请求对被告人的释放

皇家检察官可随时请求释放被告人。调查法官应在收到请求后 5 日内作出裁定。

若调查法官未在 5 日内作出裁定，皇家检察官可直接提请调查庭替代调查法官作出裁定。

不予释放被告人的裁定应附具理由。

第 217 条 被告人申请释放

被告人可随时提交释放申请。调查法官应立即将该申请移送皇家检察官，以供其审查案卷并提出意见。检察官应立即提出意见。调查法官应在将案卷移送皇家检察官后最迟 5 日内就该申请作出裁定。

被告人在前次申请被驳回后 1 个月内，可向调查法官或调查庭重新提交释放申请。调查法官或调查庭应在收到该申请之日起 5 日内作出裁定。

不予释放被告人的裁定应附具理由。

若调查法官未在 5 日内作出裁定，被告人可直接提请调查庭替代调查法官作出裁定。

第 218 条 释放令的通知

释放被告人的裁定应立即通知皇家检察官及监狱或看守所负责人。应适用本法典第 276 条（在押被告人的释放）相关规定。

不予释放被告人的裁定应立即通知皇家检察官和被告人。

调查法官决定释放被告人时，可依照本法典第 223 条（司法监管下的义务）至第 230 条（被告人逃避司法监管义务）相关规定，对被告人实施司法监管措施。

第六节 羁押令

第 219 条 调查法官签发羁押令

调查法官有权签发羁押令。

第 220 条 羁押令的定义

羁押令是向监狱或看守所负责人下达接收并羁押被告人的命令。调查法官仅可在被告人属于临时羁押对象时，签发羁押令。

第 221 条 羁押令应载明的信息

羁押令应包含以下信息：

- 被告人的身份信息；
- 被指控的犯罪行为，以及规定该犯罪行为并予以处罚的法律依据；
- 签发羁押令的法官的姓名和职务。

羁押令应由调查法官注明日期、签字并盖章。

第 222 条 羁押令的执行

监狱或看守所负责人应接收并羁押经羁押令辨认和核实身份的被告人，直至收到该被羁押人应予释放的通知。监狱或看守所负责人应留存羁押令原件或经核证的羁押令副本。

第七节 司法监督

第 223 条 司法监督义务

调查法官可对因涉嫌可判处监禁的犯罪而接受调查的被告人采取司法监督措施。

司法监督的效力在于使处于自由状态的被告人承担以下一项或多项义务：

不得离开调查法官划定的地域范围；

未经调查法官批准，不得变更住所；

不得进入调查法官指定的特定场所；
应按固定日期到调查法官指定的警察机构或军事机构报到；
回应调查法官委派人员发出的传票；
应向书记员办公室提交所有身份证件；
不得驾驶机动车辆；
不得接收或会见调查法官指定的特定人员；
根据被告人的财产状况，按调查法官确定的金额和缴纳期限缴纳保释金；
不得持有或携带任何武器，并应将持有武器上交法院书记员；
在医院接受医疗监督下的体检和/或治疗；
不得从事特定的职业活动。
在执行上述 12 项规定时，调查法官不得禁止议会活动或任何形式的工会活动。

第 224 条 14 岁以下未成年人司法监督的不适用性

不得对 14 周岁以下的未成年人实施司法监督措施。

第 225 条 文书的接收

在本法典第 223 条（司法监督义务）第 6 项、第 9 项和第 10 项所述情形中，被告人上交文书、身份证件、保释金或武器时，应收到交付收据。书记员应在身份证件交付收据上签字。

保释金或武器的交付收据应由法院院长、皇家检察官及书记员共同签署。

保释金应存入银行专用账户，或存放在具有严密安保措施的指定地点。该地点由法院院长与皇家检察官共同协商选定。

武器也应存放在上述地点。

第 226 条 司法监督令

调查法官依职权或应皇家检察官提出的请求，对被告人签发司法监督令。调查法

官应在命令中明确被告人应履行的各项义务。

对被告人作出司法监督令，应立即通知皇家检察官和被告人。

检察官提出司法监督请求后，若调查法官不予批准，应在 5 日内签发驳回令。

驳回令应立即通知检察官。

若调查法官未在 5 日内作出裁定，检察官可直接提请调查庭，由调查庭替代调查法官作出裁定。

第 227 条 调查法官提出变更司法监督的请求

调查法官可在任何时候以书面形式变更司法监督义务内容，包括删除或新增义务。

调查法官也可终止对被告人的司法监督。

调查法官的上述裁定应立即通知皇家检察官和被告人。

第 228 条 检察官提出变更司法监督的请求

皇家检察官可在任何时候请求撤销或变更对被告人的司法监管义务。调查法官应在 5 日内就该请求作出裁定。该裁定应立即通知皇家检察官。

若调查法官未在规定期限内作出裁定，皇家检察官可直接提请调查庭，由调查庭替代调查法官作出裁定。

所有驳回请求的裁定均应附具理由。

第 229 条 被告人提出变更司法监督的请求

被告人可在任何时间提出撤销或变更司法监管义务的请求。调查法官应立即将该请求移送皇家检察官征求意见，并将案卷移送其审查。调查法官应自案卷移送检察官之日起最迟 5 日内作出裁定。该裁定应立即通知检察官和被告人。

若在调查法官或调查庭就先前请求作出裁定前，又有新的撤销或变更司法监管义务的请求，5 日期限应从先前请求作出裁定之日起计算。驳回请求的裁定应附具理由。

若调查法官未在 5 日内作出裁定，被告人可直接提请调查庭，由调查庭替代调查

法官作出裁定。

第 230 条 被告人逃避司法监督义务

若被告人故意逃避司法监督义务，法官可裁定对其采取临时羁押，不论该犯罪的法定监禁刑期限如何，即使被告人已达到本法典第 208 条（重罪案件的临时羁押期限）至第 210 条（危害人类罪案件的临时羁押期限）、第 213 条（14 至 18 周岁未成年人重罪案件的临时羁押期限）及第 214 条（14 至 18 周岁未成年人轻罪案件的临时羁押期限）规定的最长临时羁押期限。

调查法官基于上述理由对被告人采取临时羁押的，应通知被告人并听取其意见。被告人有律师协助的，律师应为其当事人提出辩护意见。

调查法官应通过附具理由的裁定对被告人采取临时羁押。该裁定应立即通知检察官和被告人。

依本条规定的临时羁押期限，成年人不得超过 4 个月，未成年人不得超过 2 个月。

第四章 传票与通知

第一节 一般条款

第 231 条 通用期限

本法典中规定的完成任何活动或手续的期限，均于最后 1 日的 24 时届满。凡期限正常情况下于星期六、星期日或法定节假日届满的，应顺延至其后的第一个工作日。

凡法律文书要求当事人签字的，如该人不会签字，可用指印替代。

第 232 条 传票的送达方式

处于自由状态的被告人、民事当事人及证人，通过邮寄、行政方式或经由警察机关、宪兵机关传唤。

对被告人的传票，应送达至其最新已知地址，具体见本法典第 143 条（司法调查立案通知）相关规定。

必要时，可通过任何方式送达。

第 233 条 向在押被告人送达传票

被告人被羁押的，传票应通过监狱或看守所负责人送达。

第 234 条 向律师送达传票

对律师的传票可通过邮寄或行政方式送达。

必要时，可通过任何方式进行送达。

第 235 条 案卷中传票的内容

书记员应将送达传票的方式和日期记入案卷。

第 236 条 向律师送达命令

凡需向被告人送达命令的，若被告人有律师代理，调查法官还应通知被告人的律师。

凡需向民事当事人送达命令的，若民事当事人有律师代理，调查法官同样应通知其律师。

第 237 条 向皇家检察官送达命令

调查法官签发的任何命令，均应口头通知皇家检察官。

书记员应在命令页边空白处注明通知日期，皇家检察官应在通知上签字。

总检察长规定皇家检察官应向其通报调查法官命令的程序。

第 238 条 向被告人送达命令

调查法官签发的任何命令，应以以下方式通知在押被告人：

- 口头通知；或
- 通过监狱或看守所负责人通知。

调查法官签发的任何命令，应以以下方式通知未在押的被告人、民事当事人及其律师：

- 口头通知；
- 通过行政程序通知；或
- 通过警察机关或宪兵单位通知。

口头通知时，法院书记员应在文书页边记录通知内容。被告人和民事当事人应在页边签字确认。

在其他情形下，通知应向收件人提供命令副本并由其签收。

第 239 条 传票或其他命令的送达

所有公务员、行政机关、警察或宪兵接到调查法官送达传票或其他命令的，均应依照法官的指示执行。

被调查法官指定的个人、机构或机关，应向相关人员送达传票或其他命令，并获取其签收凭证。附签收凭证的命令应立即返还调查法官。

第二节 特别规定

第 240 条 调查法官笔录中的必备信息

调查法官制作的所有笔录应包含下列内容：

- 调查法官的姓名；
- 书记员的姓名；
- 案卷编号及日期；

- 立案提交的日期；
- 立案提交中指控的犯罪类型；
- 笔录制作日期。

调查法官和书记员应在笔录的每一页签字。

笔录不得有行间留白。任何修改或删除，均须经调查法官和书记员在页边签字确认。

第 241 条 首次出庭笔录的签字

根据本法典第 143 条（司法调查立案通知）相关规定，首次出庭笔录的每一页均应由被告人、调查法官及书记员在页边签字。

被告人回答问题时，其回答内容应准确记入笔录。

第 242 条 笔录的制作规则

每次讯问、询问或对质，均应制作笔录。

笔录应准确载明提问、回答及自行陈述内容。

被告人及翻译人员（如适用）应在被告人讯问笔录的每一页签字。

民事当事人及翻译人员（如适用）应在民事当事人询问笔录的每一页签字

证人及翻译人员（如适用）应在证人询问笔录的每一页签字。

所有参与对质的人员及翻译人员（如适用）均应在对质笔录的每一页签字。

被告人、民事当事人及证人在签字前，应通读笔录。如上述人员无法阅读，由书记员大声宣读，翻译人员同步进行口译。相关人员拒绝签字的，调查法官应在笔录中注明该拒绝行为。

第 243 条 调查法官命令中的必备信息

调查法官签发的所有命令应包含以下内容：

- 调查法官的姓名；

- 书记员的姓名；
- 案卷编号及日期；
- 立案提交的日期；
- 立案提交中被指控的犯罪类型；
- 若已被列为立案调查对象，需注明被告人的身份信息、出生日期、出生地及住址；
- 命令的编号及日期。

调查法官和书记员应在命令的每一页签字。

命令中不得有行间留白。任何修改或删除，均应该经调查法官和书记员在页边签字确认。

第 244 条 文书转送令

调查法官将与案件有关的任何文件转送给皇家检察官审查时，应签发文书转送令。

调查法官向皇家检察官转送待审案卷时，应签发案卷转送令。

本法典第 243 条（调查法官命令中的必备信息）相关规定适用于转送令。

第 245 条 律师的请求

本法典规定被告人有权向调查法官提出请求，该请求可由其律师代为提出。

本法典规定民事当事人有权向调查法官提出请求，该请求可由其律师代为提出。

非司法调查当事人提出的返还被扣押财产的所有请求，可由律师代为提出。

第五章 调查的终结

第 246 条 皇家检察官的最终呈文

调查法官认为司法调查终结的，应通知皇家检察官、被告人、民事当事人及其律

师。

两日之后，调查法官将案卷移送皇家检察官审查。

若检察官认为有必要采取进一步调查措施，皇家检察官应依照本法典第 132 条（检察官请求的调查行为）相关规定办理。

对于在押被告人，皇家检察官应在 15 日内；未在押的，应在 1 个月内，将案卷连同其最终呈文一并退回调查法官。该期限自检察官收到案卷之日起计算。

检察官同意调查法官关于终结司法调查的意见的，应出具附具理由的最终呈文。检察官可请求调查法官对被告人签发起诉令或不予起诉。

第 247 条 终结令

调查法官以终结令终结司法调查，该命令可为起诉令或不予起诉令。

若法官认为案件事实构成重罪、轻罪或轻微犯罪，应裁定将被告人起诉至审判庭。该命令应载明被指控的事实及其法律定性。

调查法官在下列情形下应签发不予起诉令：

1. 案件事实不构成重罪、轻罪或轻微犯罪；
2. 行为实施人身份尚未查明；
3. 缺乏足够证据认定被告人有罪。

终结令必应附具理由。调查法官不受检察官最终呈文约束。终结令可就部分事实作出起诉令，同时就其他事实作出不起诉令。

终结令应立即通知皇家检察官、被告人及民事当事人。

第 248 条 扣押物品的返还

调查法官在终结令中，应依据本法典第 119 条（有权命令返还被扣押物品的机关）第 2 款相关规定，决定是否将被扣押财产返还所有人。

第 249 条 关于临时羁押和司法监督的终结令规定

终结令终止临时羁押，应适用本法典第 276 条（在押被告人的释放）相关规定。

但调查法官可在与终结令同时签发的单独裁定中，命令继续对被告人采取临时羁押措施，直至其被传唤至审判庭。调查法官应在该决定中援引本法第 205 条（临时羁押的理由）规定的条件。

继续对被告人采取临时羁押的决定在 4 个月后失效。若被告人在该 4 个月内未被传唤至审判庭，应自动予以释放。

终结令终止司法监督。

若调查法官曾命令被告人缴纳保释金、提交身份证件或武器（如武器未用于实施犯罪），书记员应在被告人签收后，将保释金、身份证件或武器返还被告人。

但调查法官可在与终结令同时签发的单独决定中，命令继续对被告人采取司法监督，直至其被传唤至审判庭。

第 250 条 转送案卷以供审判

法官签发起诉令后，应立即将案卷转送审判庭庭长，由庭长确定开庭日期。

第 251 条 重启司法调查

当出现新证据时，即使调查庭的不予起诉令或驳回令已生效，调查法官仍可依皇家检察官的申请重新启动调查。

第六章 司法调查的无效情形

第 252 条 强制性规定

下列条款中关于总则的规则和程序具有强制性，必应遵守，否则相关行为将视为无效：

- 第 122 条（司法调查的启动）；
- 第 123 条（地域管辖）；
- 第 124 条（初始提交材料）第 3 款；
- 第 125 条（控告范围）第 1 款和第 2 款；
- 第 128 条（**书记员**的协助）。

违反本法典规定的任何实体规则或程序，或违反任何刑事诉讼相关规定，且影响当事人利益的，诉讼程序亦无效。特别是涉及保障辩护权的实质性规则和程序。

第 253 条 向调查庭提出控告

仅调查庭有权撤销部分诉讼程序。

如果调查法官认为任何部分诉讼程序无效的，有权提请调查庭处理但应该说明相关理由并通知检察官、被告人和民事当事人。

如果皇家检察官认为部分诉讼程序无效的，应通过提交附理由的撤销请求提请调查庭处理，并通知调查法官。

如果被告人或民事当事人认为部分诉讼程序的任何部分是无效的，应通过提交附理由的撤销请求提请调查庭处理，并通知调查法官。请求可由被告人或民事当事人的律师提出。

本条规定的请求应由调查庭书记员登记备案。书记员应立即请求调查法官提供案卷。

对可提出上诉的裁定，不得再提出撤销请求。

第 254 条 当事人放弃请求撤销诉讼程序的权利

因违反实质性规则或程序而影响任何一方利益的，该当事人可放弃其请求撤销的权利，从而使诉讼程序合法化。调查法官应将该弃权声明记入笔录。请求方有律师的，调查法官应至少提前五日传唤该律师制作笔录。在此期间，律师可查阅案卷。

第 255 条 向调查庭提出撤销请求情形下的调查继续

调查庭收到撤销请求的，调查法官可继续其调查工作，除非调查庭庭长作出相反裁定。该裁定不得上诉。

第 256 条 以终结令消除无效情形

已发生终局效力的终结裁定，将使诉讼程序中所有的无效情形（如果存在）合法化。当事人不得在审判庭援引任何先前声明的无效情形。

第二编 调查庭

第一章 一般规定

第 257 条 上诉及请求的登记

上诉与请求登记处应设立于调查庭书记员办公室。调查庭书记员收到上诉或请求后，应立即通知调查法官。

调查庭直接收到请求的，调查庭书记员应要求调查法官的书记员移送案卷或案卷备份副本。

第 258 条 听证日期的通知

调查庭庭长应审查案卷是否为最新版本，若是，应确定听证日期。调查庭庭长应将听证日期口头通知上诉法院总检察长。总检察长应将听证日期通知各当事人及律师。

应通过以下方式通知在押被告人：

- 口头通知；
- 通过监狱或看守所负责人通知。

应通过以下方式通知未被羁押的被告人、民事当事人及律师：

- 口头通知；

- 通过行政方式通知；
- 通过警察机关或宪兵单位通知

口头通知的，书记员应在命令文件页边注明通知日期。并由被告人、民事当事人或律师也签字确认。

其他情形下，应通过送达命令副本并由收件人签收的方式进行通知。

第 259 条 案卷及辩护词的审查

上诉法院总检察长及律师可在听证前查阅案卷。

上诉法院总检察长应至少在听证开始前一日向书记员提交书面意见。

当事人及其律师可向书记员提交辩护词。

书面意见及辩护词（如有）应由书记员注明日期、加盖印章，立即归入案卷。

当事人及其律师至听证开始前，均有权提交辩护词。

第 260 条 听证的进行

听证应不公开进行。

调查庭庭长作出案情报告后，上诉法院总检察长及律师分别发表总结意见。

调查庭可传唤当事人（包括在押被告人）到庭，并有权要求出示证据。

听证结束后，调查庭应在上诉法院总检察长、各方当事人及律师不在场的情况下对案件进行合议。

裁定应在不公开听证中宣布，可于当日或次日进行宣判。裁定应说明理由，并包含最高法院审查所需的要件。该裁定由调查庭庭长签字。

应立即将裁定结果口头通知上诉法院总检察长。书记员应在裁定文书页边注明通知日期。总检察长应在通知页边签字确认。

当事人及律师的通知，也应依照本法典第 238 条（向被告人送达命令）相关规定办理。

第 261 条 程序合法性审查

调查庭每次被提请受理案件时，均应审查程序的合法性，并确保诉讼程序准确进行。

调查庭如认为有理由撤销全部或部分诉讼程序，可依职权撤销相关程序。调查庭应依照本法典第 280 条（撤销的效力）相关规定办理。

第 262 条 开展补充调查

调查庭可命令采取其认为必要的补充调查措施。

为此，调查庭可委派其一名成员，或委派调查法官执行相关措施。

被任命的主管法官应在调查庭授权范围内行使调查法官的职权。

调查结束后，案卷应移送调查庭。调查庭庭长应重新确定听证日期。在此情形下，应适用本法典第 259 条（案卷及辩护词的审查）相关规定。

第 263 条 对关联犯罪扩展的司法调查

调查庭可依职权或根据上诉法院总检察长的请求，命令将司法调查范围扩展至调查法官已认定的罪行相关的任何犯罪，前提是罪行已载入案卷。

关联犯罪包括：

- 由同一团伙同时实施的犯罪；
- 不同个体共谋后实施的犯罪，即使犯罪发生在不同时间和地点分别实施；
- 他人隐匿盗窃、贪污物品或犯罪所得。

第 264 条 对其他人扩展的司法调查

调查庭可对调查法官未预见的其他人员提起指控，但本法典第 12 条（既判力）规定的人员除外。

第 265 条 重启司法调查

有新证据的，即使调查庭作出的不予起诉裁定或驳回裁定已生效，司法调查仍可
依皇家检察官的申请重启。

第二章 对调查法官命令的上诉

第 266 条 上诉法院总检察长及皇家检察官对调查法官命令的上诉

上诉法院总检察长或皇家检察官有权对调查法官签发的任何命令提起上诉。

第 267 条 被告人对调查法官命令的上诉

被告人有权对以下命令提起上诉：

- 本法典第 133 条第 2 款（被告人请求的调查行为）规定的驳回申请调查行为的
命令；

- 本法典第 161 条（调查法官扣押物品的返还）及第 248 条（扣押物品的返还）
规定的驳回申请返还扣押物品的命令；

- 本法典第 162 条（专家报告的必要性）第 2 款规定的驳回申请专家报告的命令；

- 本法典第 170 条（专家报告结论的通知）第 7 款规定的驳回申请补充专家报告
或反方专家报告的命令；

- 与本书第一编第三章（强制措施）第五节（临时羁押）、第七节（司法监督）及
本法典第 249 条（关于临时羁押和司法监督的终结令规定）相关规定的临时羁押或司
法监督相关的命令。

第 268 条 民事当事人对调查法官命令的上诉

民事当事人有权对以下命令提起上诉：

- 本法典第 134 条（民事当事人请求的调查行为）第 2 款规定的驳回申请调查行

为的命令；

- 本法典第 139 条（向检察官移送控告）第 4 款规定的驳回调查行为的命令；
- 本法典第 140 条（保证金的缴纳）第 1 款规定的确定保证金数额的命令；
- 本法典第 140 条（保证金的缴纳）第 4 款规定的驳回申请成为民事当事人的命令；
- 本法典第 141 条（滥用及拖延的请求）规定的对民事当事人作出处罚的命令；
- 本法典第 161 条（调查法官扣押物品的返还）及第 248 条（被扣押物品的返还）规定的驳回申请返还被扣押物品的命令；
- 本法典第 162 条（专家报告的必要性）第 2 款规定的驳回申请专家报告的命令；
- 本法典第 170 条（专家报告结论的告知）第 7 款规定的驳回申请补充专家报告或反方专家报告的命令；
- 本法典第 247 条（终结令）规定的终结令。

第 269 条 对驳回申请返还扣押物品命令的上诉

非调查当事人依据本法典第 161 条（调查法官扣押物品的返还）请求返还扣押物品，对调查法官作出的驳回其申请的命令，有权提起上诉。

第 270 条 上诉期限

上诉法院总检察长应自命令通知之日起 1 个月内提起上诉。

皇家检察官应自命令通知之日起五日内提起上诉。

被告人、民事当事人或本法典第 269 条（针对驳回返还被扣押物品命令的上诉）规定的任何人应自命令通知之日起五日内提起上诉。

若通知通过送达命令副本并签收的，则上诉期限自签收之日起算。

第 271 条 调查庭的管辖权

上诉案件由上诉法院调查庭审理。

第 272 条 提起上诉的形式

上诉应向初审法院书记员办公室提起，并在该法院的上诉登记处登记。

被告人、民事当事人或本法典第 269 条（对驳回申请返还扣押物品命令的上诉）规定人员的律师，可代为提起上诉。

在押被告人应向监狱或看守所负责人提起上诉。监狱或看守所负责人应立即将上诉状副本移送至初审法院书记员，该副本应在上诉登记处登记。

第 273 条 案卷移送调查庭

初审法院书记员收到上诉状后，应立即通知调查法官。

调查法官的书记员应及时更新案卷，并将附有上诉状副本的案卷提交调查庭。该副本由初审法院书记员在核实上诉登记后制作。

除不可抗力外，案卷应在上诉提出后 5 日内移送调查庭书记员。

第 274 条 案卷备份副本

依照本法典第 129 条（书记员的职责）相关规定制作案卷备份副本后，调查法官应留存案卷原件，案卷备份副本应移送调查庭。

第 275 条 上诉情形下的继续调查

对终结令以外的其他命令提起上诉的，调查法官可继续调查，除调查庭庭长作出相反裁定外。

该裁定不得上诉。

第 276 条 在押被告人的释放

调查法官决定释放被临时羁押的被告人的，除皇家检察官同意立即释放外，被告人应被继续羁押至皇家检察官上诉期限届满。检察官的同意书应归入案卷。

不予起诉令具有释放被羁押被告人的效力时，适用上述程序。

检察官对释放令或不予起诉令提起上诉的，在调查庭对上诉作出裁定前，在押被告人应继续羁押在监。

第 277 条 对不予起诉令的上诉

对不予起诉令提起上诉的，调查庭应依照本法典第 281 条（撤销的后果）第 3 款相关规定作出裁定。

第三章 临时羁押

第 278 条 关于临时羁押的裁定

调查庭应在收到案卷后 15 日内对临时羁押作出裁定。15 日期限届满的，应释放被告人，但已下令采取进一步调查措施或存在不可预见、无法克服的情形导致未能在该期限内作出裁定的除外。

调查庭命令采取临时羁押的，命令应援引本法典第 205 条（临时羁押的理由）相关规定说明理由。在此情形下，由调查庭庭长签发羁押令。

裁定执行后，案卷应立即退回调查法官。

第四章 撤销

第 279 条 撤销请求的不予受理

存在下列情形时，调查庭可不予受理撤销请求：

- 撤销请求未说明理由；
- 撤销请求所针对的命令可提起上诉；
- 撤销请求明显缺乏根据。

调查庭的裁定不得上诉。

裁定不予受理的，案卷应立即退回调查法官。

第 280 条 撤销的效力

调查庭收到对诉讼程序特定部分提出撤销请求的，撤销裁定应载明该撤销是否同时影响其他文书或诉讼程序。

被撤销的诉讼程序部分，应由调查庭书记员从案卷中移除并单独存档。

第 281 条 撤销的后果

作出撤销裁定后，调查庭可：

- 将案卷退回调查法官；
- 撤销原调查法官的调查权，并移交其他调查法官；
- 继续自行调查案件。

第 282 条 调查庭继续调查的权力

调查庭裁定继续自行调查案件的，应指派其一名成员行使调查法官的权力继续调查，但本书第一编（调查法官）第五章（司法调查的终止）规定的权力除外。

完成调查的，案卷应提交调查庭书记员归档。调查庭庭长应确定听证日期。应适用本法典第 259 条（案卷及辩护词的审查）相关规定。

调查庭应以终结令终止调查。本法典第 247 条（终结令）至第 250 条（移送案卷至审判程序）中关于调查法官签发的终结令相关规定，适用于调查庭签发的终结令。调查庭裁定释放被临时羁押的被告人的，该决定立即生效。在此情形下，不适用本法典第 276 条（在押被告人的释放）相关规定。

第五章 调查庭庭长的权力

第 283 条 调查庭庭长的权力

调查庭庭长应保障调查法官办公室的正常运作。庭长应核查关于临时羁押、法院命令、调查委托书及司法专家相关规定的执行条件。

调查庭庭长应监督诉讼程序不得无故拖延。

调查庭庭长可检查调查法官的办公室。

第 284 条 案卷清单

每季度末，调查法官应制作所有案件及最后完成的调查的清单。

第 285 条 调查部门的检查

调查庭庭长对调查法官办公室进行的所有检查，均应向上诉法院院长报告。

第 286 条 结案请求

自通知被司法调查之日起满 1 年后，被告人可请求调查法官终止调查。调查法官应在收到请求后 1 个月内作出裁定。若调查法官未在该期限内作出裁定，被告人可提请调查庭庭长处理，庭长可命令调查法官作出裁定。

自成为民事当事人之日起满 1 年后，民事当事人可请求调查法官终止调查。调查法官应在收到请求后 1 个月内作出裁定。若调查法官未在该期限内作出裁定，民事当事人可提请调查庭庭长处理，庭长可命令调查法官作出裁定。

本条规定的被告人及民事当事人的权利可由其律师代为行使。

第五卷 判决

第一编 初审法院判决

第一章 管辖权和向法院起诉的权利

第一节 一般规定

第 287 条 法院的地域设置

各省或直辖市均设有初审法院，该法院对本省或直辖市的全部地域享有地域管辖权。

第 288 条 司法职业的兼任禁止

法官与检察官（或副检察官）的职责因职务性质天然互斥，法律禁止任何人员在任职期间同时担任法官与检察官（或副检察官）职务。

任何现任法官，如其曾在某一案件中担任检察官、副检察官或调查法官，则不得参与该案的审判，否则，该判决应视为无效。

第二节 地域管辖权和标的物管辖权

第 289 条 初审法院的管辖权

初审法院应审理重罪、轻罪及轻微犯罪案件。

初审法院的三名法官应组成合议庭审理重罪案件（且如适用，亦审理相关的轻罪及轻微犯罪案件）。

此外，初审法院应由一名法官独任审理轻罪及轻微犯罪案件。

第 290 条 初审法院的管辖权冲突

享有地域管辖权的法院包括：

- 犯罪发生地的法院；
- 被告人居住地的法院；
- 被告人被捕地的法院。

若同一上诉法院管辖范围内的两个或两个以上初审法院受理了同一案件，应由上诉法院院长指定其中一个法院负责审理该案。

数个同级法院之间的管辖权冲突应由上级法院院长裁定。该裁定不得上诉。

法院对被告人的管辖权应及于所有主犯、教唆犯和从犯。

若受理案件的法院如发现其对该案无地域管辖权，应作出无管辖权裁定并将案卷退回皇家检察官。

随后，检察官应将案件提交给对该案享有地域管辖权的法院。该法院应裁定被告人是否适宜继续羁押或采取司法监督措施（如适用）。

第三节 受理案件的初审法院

第 291 条 受理方式

在刑事案件中，初审法院可通过以下方式受理案件：

- 调查法官的命令或调查庭将案件移送审判的决定（起诉）；
- 皇家检察官的传唤；
- 皇家检察官提交的即时到庭笔录。

通过上述任一程序被移送至法院的任何人，均为被告人。

被害人可向法院申请作为民事当事人参加诉讼，即使其在司法调查阶段未提出该申请。

民事被告人是指应对被害人所受损害承担赔偿责任的人。

第 292 条 确定听证日期

除法院通过即时到庭笔录受理案件的情形外，听证日期由法院院长确定。

若法院通过传唤或起诉书受理案件，法院院长应根据本法典第 457 条（传唤与到庭的时限）及第 466 条（传票与到庭的时限）确定听证日期。

皇家检察官应被口头告知审判日期。

第 293 条 通用时限

本法典规定所有行为或诉讼程序手续时限，均应于最后一日二十四时届满。若期限届满日为星期六、星期日或法定节假日，应顺延至其后的第一个工作日。

所有需要签字的文书，若当事人无法签字，可用指印替代。

第 294 条 起诉案件的当事人传唤

法院受理起诉书后，皇家检察官应传唤以下人员到庭参加听证：

- 被告人；
- 民事当事人；
- 未向调查法官申请成为原告人民事当事人的害人；
- 证人；
- 专家；
- 翻译人员；
- 由被告人或原告民事当事人指明的民事被告人。

传票的送达应依照本法典第 7 卷第 2 编相关规定执行。送达被告人的传票应附起诉书副本。

第 295 条 对于传唤案件传唤当事人

对于传唤案件，皇家检察官应传唤以下人员：

- 被害人；
- 证人；
- 翻译人员；

-由被告人或原告民事当事人指明的民事被告人。

传票的送达应依照本法第 7 编第 1 章相关规定进行。

第 296 条 对于即时到庭情形传唤当事人

在即时到庭程序中，检察官应传唤以下人员：

-被害人；

-证人；

-翻译人员；

-由被告人或原告民事当事人指明的民事被告人。

传票的送达应依照本法第 7 卷第 1 编相关规定进行。但遇紧急情况，检察官可以采用任何方式（包括口头传唤）传唤被害人、证人、翻译人员及民事被告人。

第 297 条 对证人的传唤

从未与被告人对质的控方证人，应传唤其到庭作证。

第 298 条 被告人及民事当事人对证人的传唤

被告人和民事当事人可以传唤未被检察官传唤的证人，相关费用由其承担。

传票的送达应依照本法典第 7 卷第 3 编相关规定进行。

第 299 条 案件的合并

当法院受理数个关联案件时，可以作出命令将其合并。

第二章 当事人的到庭

第一节 被告人的到庭

第 300 条 被告人的到庭

被告人应当亲自出席法庭庭审。

被告人可以由其自行委托的律师提供协助，也可依照《律师法》相关规定，申请指定律师提供辩护。

第 301 条 律师的协助

若存在下列情形，应当有律师提供辩护：

- 1.案件涉及重罪；
- 2.被告人为未成年人。

若被告人未委托律师的，根据《律师法》相关规定，由庭长依职权为其委派律师。

第 302 条 被告人的自愿到庭

若被传唤，被告人应自行到庭。

第 303 条 被告人被押解出庭

适用即时到庭程序时，应由司法警察押解被告人到庭。

依照本法典第 48 条（即时到庭程序）相关规定，法院可以依法对被告人予以临时羁押。

案件实体判决应于被告人到庭之日起两周内宣告。

两周期限届满时，临时羁押自动终止。

第 304 条 即时到庭程序

检察官决定适用即时到庭程序时，应当：

- 核实被移送人的身份；
- 向其告知涉案事实及其法律定性；
- 听取被移送人陈述（如其作出陈述）；

-制作即时到庭笔录。

皇家检察官应告知被告人其有权委托辩护人，也有权申请法律援助机构指派律师进行辩护。

经委托或指派的律师应立即获得通知，且有权查阅案卷并与被告人通信。

符合本规定的情况应在笔录中载明，否则该程序应视为无效。

初审法院应根据即时到案笔录受理案件。

被告人应由司法警察押解至法庭，且须于当日到庭。

到庭时，法院应先核实被告人身份，告知其被指控的事实，再向其释明有权要求辩护准备时间。

若被告人申请辩护准备时间，或法院认为案件不宜立即审理，法院可决定将庭审延期。

法院可通过附理由的判决将被告人予以临时羁押，该判决应援引本法典第 205 条（临时羁押的理由）规定的条件。在此情形下，法院应签发羁押令。

实体判决应于被告人到庭之日起两周内宣告，两周期限届满时，临时羁押自动终止。

受理即时到案程序的法院如认定本法典第 47 条（即时到案）规定的条件未满足，或案件的复杂性要求更深入的调查，可将案卷退回皇家检察官，以便启动初步调查。被告人应于当日被带至调查法官面前，否则，被告人应自动释放。

第 305 条 被告人依据起诉书的到庭

法院受理起诉书后，被告人可自愿到案，除非调查法官或调查庭庭长决定对其予以临时羁押。

检察官应采取必要措施，由执法力量将在押被告人押解到庭参加庭审。

依据本法第 249 条（关于临时羁押及司法监督的终结令规定），对被告人的临时羁押令 4 个月后失效；若在此期限内未将被告人带至法院，应自动释放被告人。

案件实体判决应在合理期限内作出。

刑事审判期间，在押被告人应被持续羁押直至实体判决作出，但法院下令释放除外。

第 306 条 在押被告人的自动释放

法院可在任何时候依据本法典第 205 条（临时羁押的理由）决定释放在押被告人或决定对被告人继续羁押。

法院应在听取被告人、其律师及检察官的意见后作出决定。

第 307 条 在押被告人的释放申请

在押被告人既可在听证中口头请求法院将其释放，也可向法院书记员提交书面申请。

在押被告人的律师既可在听证中口头提出释放申请，也可向法院书记员提交书面申请。

释放请求若以口头形式提出，书记员应将其记入听证笔录；若以书面形式提出，书记员应注明收到书面请求的日期，并立即将其送交法院院长。

法院应在听取被告人、其律师及皇家检察官的意见后作出决定，且在任何情况下均应在收到口头或书面请求后十日内做出。

第 308 条 直至检察官上诉期届满前的继续羁押

法院决定释放被临时羁押的被告人时，除检察官同意立即释放该被告人外，被告人应继续被羁押直至检察官上诉期限届满。检察官的同意书应存入案卷。

若检察官对释放命令提出上诉，被羁押人应继续被羁押，直至上诉法院就该上诉请求作出裁定。

第 309 条 无法到庭的被告人

若被告人因健康原因或其他重大原因无法出庭，法院院长可命令在其居住地对其

进行讯问。

法院应确定讯问日期。

讯问应由审判长主持，皇家检察官、书记员及被告人的律师应在场，除非被告人已放弃其律师在场的权利。

讯问情况应当制作笔录。

第 310 条 法院发出的拘传令

对于重罪或轻罪案件，若被告人未到庭，法院应下令暂时休庭，并签发拘传令将被告人带至法庭，且应确定恢复听证的日期。

拘传令应包含下列信息：

- 被告人的身份；
- 被指控的罪名以及规定该罪名和刑罚的法律条文；
- 签发该令的法官的姓名及职级。

拘传令应由审判长注明日期、签字并加盖印章。

在此情形下，应适用本法典第 192 条（拘传令的执行）相关规定。

被告人应被押送至公安机关、宪兵办公室、监狱或看守所，直至法院确定新的听证日期。被告人可请求皇家检察官听取其陈述，在此情形下，皇家检察官应制作笔录。

第二节 民事当事人出庭

第 311 条 审判期间申请成为民事当事人

听证期间，可向书记员提交民事当事人申请书，该申请应记入听证笔录。

皇家检察官就案件实体问题发表最终意见后，民事当事人的申请将不予受理。

在司法调查期间已提交申请成为民事当事人的被害人，无需向审判法院再次履行本程序。

第 312 条 民事当事人与证人的身份互斥

民事当事人不得作为证人出庭作证。

第 313 条 民事当事人的协助与代理

民事当事人可由其选定的律师协助，也可由律师、其配偶或直系亲属代理。非律师代理人应出具授权委托书。

第三节 民事被告人的出庭

第 314 条 民事被告人出庭

民事被告人可由其选定的律师协助，也可由律师、其配偶或直系亲属代理。非律师代理人应出具授权委托书。

第四节 证人出庭

第 315 条 证人的出庭

证人应遵照传票要求到庭。法院可使用公权力强制证人出庭。

第三章 庭审

第一节 庭审的公开性及审判的进行

第 316 条 公开庭审与不公开庭审

庭审应公开进行。

但如法院认为公开审理将对公序良俗构成重大危害，可命令进行全部或部分不公开审理。法院应通过独立于与实体判决的书面裁定或在实体判决中的专门部分作出裁定。

法院就进行不公开审理的裁定不得上诉。

第 317 条 判决的宣告

在所有案件中，法院均应在公开审理期间宣告判决。

第 318 条 庭审秩序的建立

审判长主持和领导庭审，并保障辩护权的自由行使。但审判长可排除其认为会不必要延迟庭审且无助于查明真相的一切事项。

审判长有权在庭审期间维持秩序。

审判长可禁止部分或全部未成年人进入法庭。

审判长可命令任何扰乱秩序者离开法庭。

审判长在履行职责时可使用公权力。

第 319 条 案卷的审查

听证前，律师可在法院书记员的监督下在书记员办公室查阅案卷。

经法院院长授权，律师或律师助理可在书记员的监督下自费复制案卷中的文件。

第 320 条 庭审期间实施的犯罪

庭审期间如有犯罪行为发生，审判长应制作载明事实的笔录。

审判长可命令立即逮捕罪犯，并立即将其移交皇家检察官，由皇家检察官裁定后续行动。

若该犯罪行为系轻微犯罪或轻罪，且经皇家检察官提出请求并经罪犯同意，法院应立即对罪犯行为人进行审判。

第二节 证据规则

第 321 条 法院对证据的审查

除法律另有规定外，刑事案件中的所有证据均可采纳。法院应依据法官的自由心证，对提交其审查的证据的证明力进行判断。

法院的判决仅得以案卷所载证据或庭审中出示的证据为依据。

法院对供述的证明力的判断应与对其他证据的考量方式相同。在身体或精神胁迫下作出的陈述不具有证据效力。

源于被告人与其律师之间通讯的证据不予采纳。

第三节 庭审的进行

第 322 条 关于出庭当事人的规则

书记员应传唤被告人、民事当事人、民事被告人、被害人、证人及专家，并核实上述人员的身份。

若民事当事人由其配偶或直系亲属代理，法院书记员应核实上述代理人的身份及授权委托书的有效性。民事被告的代理人适用前款规定。必要时，书记员应征求审判长的意见。

各方当事人应在法庭内其指定位置就座。

被告人不得相互交流。

专家和证人应退庭并前往为其准备的等候室，在该等候室内无法看到或听到法庭内的任何情况。

庭审期间在等候室时，证人不得相互交流。

第 323 条 对传票合法性的异议

对传唤、即时到案笔录或庭审传票的合法性提出的异议，应在对被告人进行实体讯问开始前提出。否则，上述异议不予受理。

第 324 条 未被法院传唤的证人的作证

庭审开始时，各方当事人均可请求法院听取虽在法庭内但未被依法传唤的证人的证言。对上述证人进行取证应经审判长批准。书记员应记录上述证人的身份，并指示其退至等候室。

第 325 条 对被告人的讯问

审判长应告知被告人其被指控的罪名，并对被告人进行讯问。审判长应提出其认为有助于查明真相的任何问题，且有义务向被告人提出既涉及有罪情节也涉及无罪情节的问题。

审判长讯问后，皇家检察官、律师及各方当事人经许可可以对被告人进行询问。所有问题均应经审判长授权后方可提出；除皇家检察官和律师提出的问题外，其他所有问题均应通过审判长提出。对问题有异议的，由审判长裁定是否应提出该问题。

第 326 条 当事人的听审

审判长应按其认为适当的顺序听取民事当事人、民事被告人、被害人、证人及专家的陈述。审判长可将进行调查的司法警官和司法警察作为证人听取其陈述。

皇家检察官、律师及各方当事人可经授权提出问题。所有问题均应经审判长授权后方可提出；除皇家检察官和律师提问外，其他所有问题均应通过审判长提出。对问题有异议的，由审判长裁定是否应提出该问题。

第 327 条 对证人证言的异议

皇家检察官、律师及各方当事人如认为证人的证言无助于查明真相，可对该证人的证言提出异议，由审判长裁定是否听取其证言。

第 328 条 证人宣誓

审判长应首先询问每位证人，以确定其是否为被告人、民事当事人或民事被告人

的直系亲属、姻亲，或是为其服务的人。

每位证人在回答问题前，均应宣誓将依据其信仰或宗教如实陈述。

每位证人经询问后，应根据法院要求随时出庭；如不再需要证人在场，法院可允许该证人离开。

应适用本法典第 156 条（免宣誓的证人）相关规定。

第 329 条 告发人

因告发而获得奖励的告发人，也可被传唤至法庭接受询问。

第 330 条 翻译人员的协助与宣誓

必要时，审判长可寻求翻译人员的协助。翻译人员应依据其宗教或信仰保证协助法院并如实传译答语。

翻译人员不得从法官、法院书记员、司法警察、宪兵、案件当事人或证人中选任。

本法第 156 条（关于不宣誓的证人）相关规定适用。

第 331 条 聋哑人

询问聋哑人时，法院书记员应写下问题，并要求被讯问人阅读问题并做出书面回答。若该人无法阅读或系文盲，审判长应依照本法典第 330 条（翻译人员的协助与宣誓）相关规定为其指定翻译人员。

审判长可指定任何能够与该聋哑人沟通的人员，该人应依据其宗教或信仰宣誓，保证协助法院并如实翻译回答内容。

第 332 条 证物的出示

审判长可命令在听证期间出示证物。

第 333 条 被告人缺席时的真相查明

即使被告人缺席，法院仍应查明真相，听取其他当事人及证人的证言，并审查证物。

第 334 条 庭审结束前的陈述提交

庭审结束前，被告人、民事当事人及民事被告人可作出书面陈述，并提交其认为有助于查明真相的所有文件和证据。

书面提交的材料应由审判长和法院书记员盖章，并归入案卷。

第 335 条 听证结束时的发言权

听证结束时，审判长依次邀请以下人员发表最终陈述：

- 民事当事人、民事被告人及被告人可作出简要陈述；
- 民事当事人的律师发表结案陈词；
- 皇家检察官发表结案意见；
- 民事被告人的律师随后发表结案陈词，其后由被告人的律师发表结案陈词。

民事当事人及皇家检察官可作出反驳陈述。但被告人及其律师应始终最后发言。

遵守上述程序的情况应记入听证笔录及判决中。

第 336 条 皇家检察官的口头意见

皇家检察官应作出其认为符合司法利益的口头结案意见。

第 337 条 法院的评议

法院应退至评议室进行评议以作出裁决。任何请求不得再向法院提交，也不得提出任何辩论。

皇家检察官和法院书记员无权参与评议。

第 338 条 法院的现场勘查

为查明真相，法院可在本国领土范围内任何地点进行现场勘查。

法院进行现场勘查时，应始终有皇家检察官和书记员陪同。被告人、民事当事人、民事被告人及其律师经请求，也可陪同前往。

上述全部过程应记入笔录。

第 339 条 法院下令的补充调查

法院如认为必要，可下令进行补充调查。

可获授权进行补充调查的人员有：

- 审判长；
- 合议庭的任何法官（如适用）；
- 初审法院的其他所有法官。
- 补充调查令应指定一名特定法官。该法官在与调查法官相同的条件下，可：
 - 在法院的地域管辖权范围内或本国领土任何部分进行现场勘查；
 - 询问证人；
 - 进行搜查；
 - 扣押物品；
 - 下令出具专家报告；

为实施补充调查，该法官可签发调查委托书。

第 340 条 听证的延期

若听证未能一次审结，法院可以将听证延期至另一日期。

第 341 条 听证笔录的制作

听证中，书记员应制作听证笔录，以便上诉法院能够审查诉讼程序的合法性并了解听证情况。

书记员应尽最大努力描述听证活动，对被告人、民事当事人、民事被告人、证人及鉴定人的提问与回答，力求记录尽可能准确。

听证记录应由书记员签字，并在判决宣告后十日内经审判长核实后予以登记。书记员草率处理听证笔录的，应受纪律处分。

第四节 异议

第 342 条 法院对异议的管辖权

受理刑事案件的法院有权就当事人提出的任何异议作出裁定，除非法律另有规定。

法院有权对关于诉讼程序无效的任何异议作出裁定，但法院根据起诉书受理案件的情形除外。

第 343 条 中间性问题与判决中止

若当事人提出的中间性问题属另一法院专属管辖，法院应中止裁定。

中间性问题仅在其会排除被告人被指控罪行的某一构成要件时，方予受理。

有关不动产所有权及人身状况的问题，属民事法院专属管辖。

第 344 条 异议的提出

任何异议均应在任何关于案件实体问题的辩护之前提出，否则不予受理。

第 345 条 中间性问题的受理

法院仅能通过附理由的判决宣告不予受理中间性问题。若异议被驳回，庭审应继续进行。

若提出中间性问题且经本案法院受理，法院应中止听证，并为提出异议的当事人设定时限，以便向有管辖权的法院澄清该问题。

该期限届满后，若提出异议的当事人证明其已向有管辖权的法院提起诉讼，法院应确定恢复庭审的新日期。皇家检察官应将该期限通知受理该诉讼的法院。

若因相关当事人的过失，导致在法院规定的期限内未作出裁定，刑事案件应继续审理。

第 346 条 关于异议的判决

法院应通过独立于实体问题判决的判决中就异议作出裁定。

但法院也可仅作出一份判决，其中包含对异议的裁定和对实体问题的裁定。

第四章 裁定

第一节 判决的宣告

第 347 条 判决的宣告

判决应于听证当日或后续开庭时作出。在后一种情况下，审判长应将宣告判决的日期告知各方当事人。

第 348 条 法院的审理范围（关于事实）

法院仅可就起诉书、传票或即时到案笔录中载明的行为作出裁定。

若合议庭审理的法院认定被指控的行为构成轻罪或轻微犯罪，该法院仍有管辖权审理该罪行。

若由独任法官审理时，法院认定被指控的行为构成重罪，该法院应将案卷退回皇家检察官，由其启动司法调查。

第 349 条 法院的审理范围（关于人员）

法院仅可审判在其面前以被告人身份到庭的人。

若庭审中发现证人涉嫌的实施犯罪或涉嫌与他人共谋实施犯罪，仅在其案件依照本法典第 43 条（刑事诉讼程序）相关规定处理后，方可对其进行审判。

第 350 条 定罪的宣告

法院应审查以下事项：

- 事实是否构成重罪、轻罪或轻微犯罪；
- 被告人是否实施了被指控的犯罪。

若认定被告人有罪，法院应依法对其判处刑罚。

若法院认为该行为不构成犯罪或被告人未实施犯罪，应宣告被告人无罪。

第 351 条 被告人缺席

被告人始终享有疑罪从无的待遇。

在被告人缺席的情况下，如法院认定被告人有罪，则应作出判决。

第 352 条 司法监督的终止

判决一旦作出，司法监督即告终止。

第 353 条 法院签发的羁押令与逮捕令

若法院判处被告人 1 年以上且不得缓刑的有期徒刑，可在听证结束时通过附特别理由的裁定，签发下列命令：

- 针对在场被告人的羁押令；
- 针对缺席被告人的逮捕令。

羁押令与逮捕令应立即生效。

上述命令应包含以下信息：

- 罪犯的身份；
- 刑罚的性质及该刑罚依据的法律条款；
- 签发命令的法官的全名及职务。

上述命令应由签发法官注明日期、签字并加盖印章。

依据上述逮捕令被逮捕的罪犯，应立即被带至被逮捕地的皇家检察官处，皇家检察官应通知其该命令并将其收监。

若该判决为缺席判决，罪犯如欲对该判决提出异议，应立即被带至作出该判决的法院。该罪犯可申请释放，法院应依照本法典第 307 条（在押被告人的释放申请）相关规定作出决定。

第 354 条 扣押物品的返还

法院有权决定扣押物品的返还。

第 355 条 关于民事救济的判决

法院应在刑事判决中对民事救济作出裁定。法院应确定民事当事人申请的可受理性，并就民事当事人对被告人及民事被告人提出的请求作出裁定。若不能对民事救济作出判决，法院可确定临时赔偿金额，并将最终裁定延期至后续听证。

被认定对同一犯罪负有责任的人，应对损害赔偿承担连带责任。

第 356 条 庭审中民事当事人的缺席

若民事当事人在庭审前主张赔偿但在庭审中缺席，法院如认定被告人有罪，仍应根据案卷的实体内容就被害人的赔偿作出裁定。

第 357 条 判决的撰写：理由与裁决

判决应分为两部分：理由（导致法院作出裁定的事实与法律论据）；裁决（法院的裁定内容）。

事实应明确且具体。法院应对庭审中提出的各项指控和论据进行审查。

判决的理由部分，法院应对任何一方提交的书面论据作出回应。

判决的裁决部分，法院应载明被告人所犯罪行、适用的法律条文、判处的刑罚及任何民事救济。

第 358 条 判决书中应载明的信息

判决书应由审判长和书记员签字，并应载明以下内容：

- 听证日期；
- 判决作出日期；
- 审判法官的全名及职务；
- 检察官的全名及职务；
- 书记员的的全名及职务；
- 被告人、民事当事人及民事被告人的全名、住址、出生日期、出生地及职业；
- 律师的姓名。

判决书应由审判长和书记员在判决作出后 8 日内签字，并在书记员办公室归档。法院书记员办公室应永久保存判决书原件。若提起上诉，书记员可提供判决书副本。

第 359 条 在公开审理中宣告判决

所有判决均应在公开审理中作出并宣告。判决的裁决部分应由审判长当庭宣读。

第二节 判决的种类

第 360 条 非缺席判决

若被告人到庭受审，所作判决为非缺席判决。无需以通知书形式将该判决通知被告人，该判决可上诉。

即使被告人离开法庭，判决仍为非缺席判决。

被告人依据本法典第 309 条（无法到庭的被告人）相关规定接受讯问的，所作判决也为非缺席判决。

第 361 条 视为非缺席判决

若被告人未出庭受审，但知晓对其的传唤或传票，针对该被告人所作判决应视为非缺席判决。

应以通知书形式将该视为非缺席的判决送达被告人，该判决可上诉。

若被告人缺席但向法院说明缺席理由，且法院认为该理由正当，庭审可延期至由法院指定的其他日期。

第 362 条 缺席判决

若被告人未到庭受审，且无证据证明其已知晓其传唤或传票，应在其缺席的情况下作出缺席判决。

应以通知书形式向被告人送达缺席判决。该判决可提出异议（见第 365 条）。

第 363 条 对民事当事人的判决

若民事当事人到庭或有代理人出席庭审，对该民事当事人所作判决应视为非缺席判决。无需以通知书形式将该判决送达民事当事人，该判决可上诉。

若民事当事人未到庭且无代理人，应在其缺席的情况下作出缺席判决。应以通知书形式将该缺席判决通知民事当事人。可对该判决提出异议（见第 372 条）。

第 364 条 对民事被告人的判决

若民事被告人到庭或有代理人出庭或有合法的代理人，针对其所作判决应视为非缺席判决。无需以通知书形式将该判决通知民事被告人，该判决可上诉。

若民事被告人未到庭且无代理人，应在其缺席的情况下作出缺席判决。应以通知书形式将该缺席判决通知民事被告人。可对该判决提出异议（见第 372 条）。

第三节 对缺席判决的异议

第 365 条 对缺席判决的异议

罪犯可对本人的缺席判决提出异议。

第 366 条 异议申请的形式与可受理性

任何异议均应以书面形式提出，并提交至：

- 作出该判决的法院的书记员办公室；
- 皇家检察官、警察或宪兵机关，或监狱长，看守所所长。

罪犯可由律师代理，律师应取得罪犯出具的专门授权委托书，授权其办理相关事宜。但未成年的罪犯，可由其父母或监护人代理。在此情形下，代理人无需持有授权委托书。

皇家检察官、警察、宪兵、监狱或看守所负责人在收到异议申请后，应立即将该申请转送至作出该判决的法院的书记员。

若申请人不会签字，应用指印替代。

第 367 条 异议申请登记册

书记员应保存异议申请登记册，供相关当事人及律师查阅。

第 368 条 异议申请的期限

对缺席判决提出的异议申请，应在以下日期起 15 日内提出：

- 若该判决已当面送达罪犯，自缺席判决送达之日起算；
- 若该判决未当面送达罪犯，自罪犯悉知该判决之日起算。

第 369 条 仅对判决的民事部分提出异议申请

异议申请可仅对判决的民事部分提出。

第 370 条 异议申请的效力

若对整个判决提出异议申请，该判决应视为无效，并中止执行。

但逮捕令应继续有效。法院有权裁定是否释放被告人。

若仅对判决的民事部分提出异议，仅该部分视为无效，并中止执行判决的民事部分。

第 371 条 对异议申请的裁定

案件应由同一法院重新审理。

所有当事人由皇家检察官依职权传唤。

若法院确认异议申请具有可受理性，法院应就案件的实体问题重新作出裁定。

若提出异议申请的人已被依法传唤但未出庭，法院可宣告该异议申请无效。此后，该缺席判决不得变更，且对所有当事人具有完全效力。但异议方有权依据本法第 382 条（罪犯、民事当事人及民事被告人的上诉时限）相关规定，对该判决提起上诉。

第 372 条 民事当事人或民事被告人提出的异议申请

民事当事人也可针对缺席判决提出异议申请，且该异议仅限于判决中的民事事项。

针对缺席判决的异议申请，应在以下日期起 15 日内提出：

- 若该判决已当面送达民事当事人，自缺席判决送达之日起算；
- 若该判决未当面送达民事当事人，自民事当事人实际知悉该判决之日起算。

异议申请应以书面形式提交至作出该判决的法院的书记员办公室。

民事当事人可由律师、其配偶或直系亲属代理，代理人应出具提出异议申请的专门授权委托书。

本条规定也适用于经法院认定为民事被告人的任何人。

第二编 对判决的上诉

第一章 上诉法院刑事庭的权限

第 373 条 上诉法院刑事庭的管辖权

针对初审法院做出的裁定所提出的上诉，上诉法院刑事庭有权在其刑事案件管辖范围内进行审理。

第 374 条 特定的法官或检察官的回避

曾参与询问或司法调查，或曾在初审法院参与过同一案件审理的法官或检察官，不得作为审判长或法官的参与该上诉法院案件的审理。

第二章 上诉的可受理性

第 375 条 有权提起上诉的人

以下人员有权提起上诉：

- 初审法院的皇家检察官及上诉法院的总检察长；
- 罪犯；
- 民事当事人，仅就案件的民事事项而言；
- 民事被告人，仅就案件的民事事项而言。

第 376 条 检察官、罪犯、民事当事人及民事被告人上诉的手续

皇家检察官、罪犯、民事当事人及民事被告人提起的上诉，应提交至作出判决的法院的书记员办公室。

罪犯可由律师代理，律师应持有提起上诉的授权委托书。但未成年罪犯可由其父亲、母亲或监护人代理，在此情形下，代理人无需持有授权委托书。

民事当事人可由律师、其配偶或直系亲属代理，代理人应提供提上诉授权委托书。

民事被告人可由律师、其配偶或直系亲属代理，代理人应提供提起上诉的授权委托书。

法院书记员应将任何上诉登记于法院的专门登记册中。上诉状应由书记员及上诉人或其代理人签字。授权委托书应附在上诉状之后。

第 377 条 在押罪犯提出的上诉声明

在押罪犯可向监狱或看守所负责人表明其上诉的意愿。罪犯应填写上诉申请书，该申请书应注明日期并签字。

监狱或看守所负责人应将该上诉申请书登记在专门的登记册中。在押罪犯也应在该登记册的页边签字。

监狱或看守所负责人应立即将该上诉材料移交法院书记员，由书记员在法院的上诉登记册中进行登记。

第 378 条 文盲上诉人

若上诉人不会签字，应用指印替代。

第 379 条 总检察长上诉的手续

总检察长提起的任何上诉，均应向上诉法院书记员办公室提出。

书记员应将该上诉登记于上诉法院书记员办公室存放的专门登记册。该上诉状应由书记员和总检察长签字。

第 380 条 上诉登记册的查阅权

初审法院及上诉法院的上诉登记册，应允许当事人及其律师自愿查阅。

第 381 条 检察官及总检察长的上诉期限

皇家检察官应在 1 个月内提出上诉。

总检察长应在 3 个月内提出上诉。

上诉期限自判决宣告之日起算。

第 382 条 罪犯、民事当事人及民事被告人的上诉期限

罪犯、民事当事人或民事被告人应在 1 个月内提出上诉。

若为非缺席判决，上诉期限自判决宣告之日起算。

若判决视为非缺席判决，上诉期限自通知书送达之日算，不论何种方式送达。

第 383 条 上诉的额外期限：附带上诉

若任何一方当事人在上述期限内提起上诉，其他当事人有额外的 7 天时间提起附带上诉。该额外期限自法定上诉期限届满之日起算。

第 384 条 在押情形下检察官或罪犯的上诉期限

在押情形下，皇家检察官提起的上诉应在 48 小时内提出最终的上诉，罪犯应在 5 日内提出。该期限自法院作出羁押裁定之日起算。

第 385 条 对中间性判决的上诉

若法院在量刑前作出中间性判决，如该判决终结诉讼程序，则上诉可立即受理；否则，中间性判决仅可与实体判决一并提交上诉法院审查。

第三章 上诉法院的程序

第 386 条 向上诉法院转送案卷

若提起上诉，初审法院书记员应更新案卷以便将其移送至上诉法院。

书记员应立即向上诉法院书记员办公室移送以下材料：

- 案卷；
- 经认证的上诉状副本；
- 经认证的判决副本。

若向法院提起对被告人的羁押裁定的上诉，案卷应最迟在自上诉之日起 10 日内转送，除不可抗力情形外。该情形应在转送令中注明。

第 387 条 听证日期的确定与审理期限

上诉法院收到案件后，刑事庭庭长应审查案卷是否更新，若已更新，则确定听证日期。

上诉法院应在合理期限内作出裁定。若对初审法院作出的羁押被告人的裁定提起上诉，上诉法院应立即作出裁定，且应在收到案卷之日起 15 日内作出。

第 388 条 听证的通知与传票

刑事庭庭长应将听证日期通知上诉法院总检察长。

总检察长应依照本法典第 7 卷（传票、传唤和通知）第 2 章（被告人的听证传唤）及第 3 章（非被告人的任何人的听证传唤）相关规定，传唤被告人、民事当事人及民事被告人。

第 389 条 在押被告人的移送

应根据总检察长的命令立即将在押被告人移送至上诉法院所在地最近的监狱或看守所。

第 390 条 上诉报告

刑事庭庭长应指定一名报告法官。报告法官可以是刑事庭庭长或刑事庭的其他成员。

上诉报告的目的是概述案件的诉讼程序，并向刑事庭成员说明原判决情况。上诉

报告应以书面形式作出并附于案卷之后，且应包含足够详细的内容，以便法院全面了解案件情况。

第 391 条 案卷查阅与诉状提交

总检察长及律师可在听证前查阅案卷。

律师及当事人可向书记员提交其诉状。该诉状应由法院书记员加盖印章、注明日期，并存入案卷。

第 392 条 公开听证与不公开听证

上诉听证应公开进行。

但法院若认为公开听证将对社会公序良俗构成重大危害，可下令进行全部或部分不公开听证。法院应作出独立于实体判决的裁定，或在实体判决中的专门部分作出裁定。

法院关于进行不公开听证的裁定不得上诉。

第 393 条 对被告人的讯问

审判长宣读报告后，应讯问被告人。

总检察长、律师及当事人经准许后可向被告人询问。但除检察官和律师的询问外，所有问题均应通过审判长提出。如有异议，由审判长裁定是否准许提出该问题。

第 394 条 对民事当事人、民事被告人、专家及证人的听证

审判长讯问被告人后，应按照其认为适当的顺序听取民事当事人和民事被告人的陈述。

证人与专家仅在法院下令时接受询问。

第 395 条 发言顺序

总检察长及律师应按照上诉的顺序发表意见。

在所有情况下，被告人最后发言。其律师有权补充简要意见。

第 396 条 初审法院诉讼规则对上诉法院的适用

此外，适用于初审法院听证的规则也适用于上诉法院。

第四章 上诉的效力

第 397 条 上诉的移审效力

案件应根据上诉的范围内以及上诉人的法律地位移送至上诉法院。

第 398 条 上诉对判决执行的效力

判决的执行应中止，直至上诉期限届满。

但在初审法院到庭的在押被告人，在检察官的上诉期间内应继续羁押在监狱。若皇家检察官对判决的刑事部分提起上诉，被告人应继续羁押，直至上诉法院作出裁定。若初审法院已作出宣告被告人无罪的裁定，或判处被告人的刑期等于或少于其在审前羁押的时间，皇家检察官可同意在上诉期限届满前释放被告人。

总检察长的上诉期限不妨碍该期限内判决的执行。

第 399 条 仅被告人上诉的效力

若仅收到被告人的上诉，上诉法院不得加重刑罚，仅可作出有利于被告人的改判，且不得在主刑之外增加附加刑。

上诉法院可对初审法院认定的罪名重新定性为其他罪名，但不得加重对被告人的刑罚。

若初审法院未宣告应判处的强制性附加刑，上诉法院应撤销原判决并自行作出量刑裁定。

若仅收到被告人的上诉，上诉法院不得提高向民事当事人支付的损害赔偿金额。

第 400 条 皇家检察官及总检察长上诉的效力

皇家检察官或总检察长提起的上诉，导致对原审判决的刑事部分进行重新审查。上诉法院可最终撤销无罪判决或维持初审法院宣告的刑罚。若上诉法院认为被告人无罪，可裁定宣告被告人无罪。

上诉法院可判处初审法院未判处的强制性附加刑。

第 401 条 上诉法院对事实法律定性的重新认定

上诉法院可变更初审法院对事实所做出的的法律定性，但不得增加任何未提交初审法院裁定的新事实。

第 402 条 民事当事人或民事被告人上诉的效力

民事当事人或民事被告人提起的上诉只能基于民事利益。

民事当事人不得向上诉法院提出未向初审法院主张的新请求。

第 403 条 上诉法院判决的形式与签字

关于初审法院书面判决的形式与签字的规则，也适用于上诉法院的判决。

第 404 条 不予受理的上诉

若上诉法院认为上诉是在上诉期限届满后提出，或未以法定方式提出，上诉法院应裁定该上诉不予受理。

第 405 条 判决的撤销

若上诉法院认为被告人无罪或被指控的行为不构成犯罪，上诉法院应撤销原判决并宣告被告人无罪。

第 406 条 上诉法院替代初审法院判决的权利

若上诉法院认定初审法院的判决无效，应同初审法院一样就案件的实体问题重新作出裁定。

第 407 条 上诉法院签发的拘留令或逮捕令

若上诉法院判处被告人 1 年以上有期徒刑且不得缓刑，且有必要采取保安措施的，可依据附有理由的特别裁定，在听证期间签发：

- 对在场被告人的拘留令；
- 对缺席被告人的逮捕令。

拘留令和逮捕令应立即生效。

该令应载明以下信息：

- 罪犯的身份；
- 定罪的罪名及法律依据；
- 签发该令的法官的全名及现任职务。

该令应由签发法官注明日期、签字并盖章。

依据该令被捕的罪犯应立即在其被捕地被带至总检察长处，总检察长向其通知逮捕令并着手将其收监。

若该判决为缺席判决，对该判决提出异议的罪犯，应立即被带至作出该判决的法院。罪犯可申请释放，法院应依照本法典第 307 条（在押被告人的释放申请）相关规定作出裁决。

第 408 条 上诉判决的类型

上诉法院作出的判决，依据适用于初审法院判决的相同标准，分为非缺席判决、视为非缺席判决或缺席判决。

第五章 对缺席判决的异议

第 409 条 对缺席判决的异议

罪犯可对本人的缺席判决提出异议。

第 410 条 异议申请的形式

任何异议申请均得以书面形式向以下机构提出：

- 作出该判决的上诉法院书记员办公室；
- 总检察长、警察、宪兵、监狱或看守所负责人。

罪犯可由律师代理。律师应取得授权其开展代理活动的专门授权委托书。但未成年罪犯可由父母或监护人代理，在此情形下，代理人无需持有专门授权委托书。

收到异议申请后，总检察长、警察、宪兵、监狱或看守所负责人应立即将该申请移交作出该判决的法院书记员。

若提出异议申请的人不会签字，应用指印替代。

第 411 条 异议申请登记册

上诉法院书记员应保管异议申请登记册，供当事人及律师查阅。

第 412 条 异议申请的期限

对缺席判决提出的异议申请，应自以下日期起 15 日内提出：

- 若缺席判决书已当面送达罪犯，自送达之日起算；

- 若未当面送达罪犯，自罪犯实际知道该判决之日起算。

第 413 条 仅对判决的民事部分的异议申请

异议申请仅可对判决的民事部分提出。

第 414 条 对判决的刑事部分或民事部分的异议申请

若对整个判决提出异议申请，该判决应视为无效，判决的执行应予以中止，但逮捕令仍应有效。上诉法院有权裁定是否释放被告人。

若仅对判决的民事部分提出异议申请，仅该部分应视为无效，判决民事部分的执行应予以中止。

第 415 条 关于异议申请的判决

案件应由同一上诉法院重新审理。

当事人应由总检察长依职权传唤。

法院对是否受理该异议申请作出裁定后，应对案件的实体问题重新作出裁定。

若提出异议申请的人被依法传唤但未到庭，法院可宣告该异议申请无效。此后，该缺席判决不得变更，且对当事人均生效。但罪犯仍可向最高法院申诉。

第 416 条 民事当事人或民事被告人的异议申请：期限、形式及代理

民事当事人也可对缺席判决提出异议申请，该异议限于判决的民事部分。

对缺席判决的异议申请，应自以下日期起 15 日内提出：

- 若缺席判决书已当面送达民事当事人，自送达之日起算；
- 若未当面送达民事当事人，自实际知道该判决之日起算。

异议申请应以书面形式向作出该判决的上诉法院书记员办公室提出。

民事当事人可由律师、其配偶或直系亲属代理。代理人应出具授权委托书以提出异议申请。

本条规定也适用于被上诉法院宣告为民事被告人的任何人。

第六卷 最高法院

第一编 向最高法院提出的撤销请求

独立章节 向最高法院提出的撤销请求

第 417 条 可申请撤销的裁定

调查庭作出的裁定（包括与引渡问题相关的裁决）以及上诉法院刑事庭作出的终审上诉判决，可通过申请撤销的方式进行再审。

但针对调查庭签发的起诉书，不得提出撤销请求。

第 418 条 有权请求撤销

以下人员可提出撤销原判的请求：

- 最高法院总检察长
- 上诉法院总检察长；
- 被告人或罪犯；
- 被通缉引渡的人；
- 民事当事人；
- 民事被告人

最高法院刑事庭应对撤销请求进行审查

第 419 条 撤销的理由

最高法院可受理撤销请求的情形如下：

- 审判庭组成违法；
- 法院无管辖权；

- 滥用职权；
- 违反法律或适用法律错误；
- 违反或未遵守诉讼程序导致无效；
- 未对检察官或当事人提出的书面请求作出裁定；
- 篡改事实；
- 证据不足；
- 裁判理由缺失
- 裁判理由、依据等与裁判结果存在矛盾。

第 420 条 请求撤销的期限

撤销的请求应遵守以下期限：

- 对上诉法院刑事庭作出的上诉判决，期限为 1 个月；
- 对上诉法院调查庭作出的裁定，期限为 15 日；
- 对调查庭作出的有关引渡问题的裁定，期限为 5 日。

如受质疑的判决为非缺席判决，该期限自判决宣告之日起算。

如受质疑的判决被视为非缺席判决，该期限自通知送达之日起算。

如果判决是缺席判决，该期限自异议期限届满之日起算。

第 421 条 对中间性判决的撤销请求

如上诉法院在作出判决前作出中间性判决，若判决导致上诉法院诉讼程序终止，可立即提出撤销原判请求。否则，中间性判决仅可与实体判决一并提交最高法院审查。

第 422 条 撤销请求的形式

撤销请求应向作出该判决的上诉法院书记员办公室提交，并由该书记员办公室在专门登记册中登记。

被告人、罪犯或受引渡程序约束的人可由律师代理，代理律师应提交授权委托书

以提起撤销请求。但未成年被告人或未成年罪犯可由父母或监护人代理，在此情形下，代理人无需出具授权委托书。

民事当事人可以由律师、配偶或者直系亲属代理。代理人应提交撤销请求的授权委托书。

民事被告人可以由律师、配偶或者直系亲属代理。代理人应提交撤销请求的授权委托书。

第 423 条 撤销请求书的签字

撤销请求书应由书记员及请求人或其代理人签字，如请求人不具备签署能力，其本人或代理人应用指印替代，授权委托书应随撤销请求一并提交。

若撤销请求书未载明日期或缺少书记员签字，在没有伪造证据的情况下仍可受理。在此种情形下，书记员应被处以 5000 瑞尔的罚款，该罚款应由最高法院在判决中宣告。

第 424 条 将案卷移送最高法院

上诉法院书记员应更新案卷并将其移送至最高法院书记员处。

第 425 条 最高法院的案卷登记

最高法院书记员在收到案卷后应进行登记。

第 426 条 律师的委托

自案卷登记之日起，当事人可委托律师，且应在开庭前一日内将律师姓名以书面形式提交最高法院书记员处。

第 427 条 提交辩护状的期限

最高法院书记员应将案件档案的登记情况通知当事人。

在收到通知后 10 天内，书记员应通知请求人在 20 日期限内向最高法院刑事庭庭长提交法律意见书。如果请求人已委托律师且已将律师的姓名告知书记员，书记员应通知该律师。

如果请求人提交法律意见书，书记员应通知其他当事人及其律师，并告知其可在 20 日内对请求人的法律意见书作出答辩意见。

第 428 条 案卷的查阅

律师可自愿查阅并复制案卷，相关费用由有关当事人承担。

第 429 条 提交辩护状期限的延长

如 20 日的期限不足，双方当事人均可向刑事庭庭长申请延期期限，但不得超过 10 日。

第 430 条 报告法官的委派

在提交法律意见书的期限届满后，刑事庭庭长应委派一名报告法官，并将案卷及附属法律意见书转交给该法官。

第 431 条 书面报告

书面报告应载明以下内容：

- 案件的诉讼程序和事实；
- 当事人提出的具体法律问题；
- 报告法官提出的解决方案。

书面报告应纳入案卷。

第 432 条 将案卷移送给总检察长并提交书面材料

附有法律意见书和案件摘要的书面报告的案卷应转交最高法院总检察长。

最高法院总检察长应拟定书面意见，并归入案卷。

案卷应归还刑事庭庭长。

第 433 条 向当事人通知听证日期

刑事庭庭长应确认案卷是否更新，如更新，应确定听证日期，并将听证日期口头通知总检察长。总检察长应将听证日期通知当事人及律师。

在押被告人、在押罪犯或受引渡程序约束的人，应通过以下方式通知：

- 口头通知；

- 或者通过监狱或拘留所所长通知。

未被羁押的罪犯或被告人、民事当事人、民事被告人及律师，应通过以下方式通知：

- 口头通知

- 通过行政途径通知；或

- 通过警察或宪兵机关通知。

口头通知的，书记员应在案卷中注明通知日期。罪犯、被告人、民事当事人、民事被告人或者律师应签字确认。

其它方式通知的，发出的通知应被确认收到。

第 434 条 公开听证

听证应公开举行。

除非庭长已下令当事人到庭，否则最高法院刑事庭不得听取当事人的陈述。

报告法官应宣读报告，总检察长应提出意见，律师应发表辩护意见。

听证结束后，刑事庭应拟定判决，该判决可于当日作出，或在法院确定的后续听证日期作出。

在任何情况下，最高法院均不得对未经过听证的案件进行评议。

任何一方当事人可在听证结束、判决宣告前提交辩护状或补充辩护状。

第 435 条 撤销原判请求的效力

只要撤销原判请求的时限尚未届满，上诉法院判决的执行即应中止。

撤销原判请求具有暂停执行判决的效力。当最高法院尚未作出决定时，应中止执行有争议的裁定。

如果在押被告人已在上诉法院到庭，则不得中止执行监禁判决。

最终逮捕令应当继续有效。

临时羁押令仍可继续执行。

接受引渡程序的被拘留人应继续被拘留。

若被告人被宣告无罪，应予以释放。

第 436 条 法律问题的裁定

最高法院应当对请求人在其诉状中提出并陈述的法律问题作出裁定。

第 437 条 放弃撤销原判请求

被告人、罪犯、受引渡程序约束的人、民事当事人或民事被告人可以放弃撤销原判请求。该放弃行为应由最高法院刑事庭庭长记录在案。

第 438 条 裁定期限

最高法院应自收到案卷之日起最迟 6 个月内作出裁定，除非存在不可克服的情形。

第 439 条 最高法院判决的类别

最高法院刑事庭可以作出以下判决：

- 驳回全部或部分撤销原判请求；
- 撤销全部或部分上诉法院的判决。

如果撤销原判请求被驳回，争议裁定即具有既判力。

请求人不得就同一判决再次提出撤销请求。

如果最高法院撤销争议裁定，则应将案件和当事人退至另一上诉法院或发回原上诉法院。但发回原上诉法院的，合议庭的组成人员须与原审不同。

第 440 条 不发回案件的撤销判决

如被控行为不构成犯罪，最高法院应撤销上诉法院的判决，且不将案件发回上诉法院。

第 441 条 发回案件的撤销判决

若最高法院认定被告人所犯罪行与争议裁定中认定的罪名不同，但二者法定刑期相同，则可以在不推翻原判决的情况下变更罪名的法律定性，并维持已宣布的刑期和就民事部分作出的任何现有裁定。

若最高法院认定，被告人所犯罪行与争议裁定中认定的罪名不同，且二者法定刑期不同，应撤销上诉法院的判决，并将案件移交有管辖权的法院。

第 442 条 全体会议的判决

若受理发回案件的法院未遵循最高法院的首次判决，且对该判决再次提出撤销原判请求，则法律和事实问题的最终判决应由最高法院全体会议作出。

第二编 程序复审动议

独立章节 程序复审动议

第 443 条 复审动议

复审动议是一方当事人对已经具有既判力的最终判决提出异议的程序。

最高法院有权在全体听证会中对复审动议作出裁定。

第 444 条 刑事案件复审

任何刑事案件中，无论由哪个法院作出裁决，也无论宣判内容如何，均可提出复审动议。

第 445 条 可提出复审动议的情形

可在以下情形下提出复审动议：

1. 谋杀罪定罪后，有充足证据表明受害人仍然在世；
2. 两名被告人因同一罪名被定罪，且两份判决不一致；
3. 证人因作不利于被告人的虚假证言而被定罪；
4. 出现新的事实、文件或其他新证据，导致对罪犯的罪行产生合理怀疑。

第 446 条 有权提出复审动议的主体

案件复审动议权归属于以下主体：

司法部部长；

罪犯；或者在罪犯丧失行为能力时，其法定代理人；

如果罪犯已死亡或失踪，则为其配偶、父母、子女，或其他在撤销定罪方面具有物质或非物质利益的人。

向最高法院提出复审动议前，司法部部长可要求具有地域管辖权的总检察长开展进一步调查。

第 447 条 复审动议登记及阅卷

复审动议应由最高法院书记员登记在册。

提出复审动议的人或其律师可以在最高法院书记员办公室查阅案卷。律师可以复印该案卷。

若复审动议由司法部部长提出，则罪犯及其律师可查阅案卷。若罪犯失踪，其配偶、父母或子女可查阅案卷。

第 448 条 复审程序的期限

法院书记员应通知请求人在 30 日内完成申请。在特殊情况下，最高法院院长可延长这一期限。

期限届满后，最高法院院长应委派一名报告法官。报告完成后，案件档案应转交最高法院总检察长。总检察长应在 30 日内准备其书面意见。

第 449 条 暂缓执行判决的裁定

收到复审动议的最高法院刑事庭如有具体理由，可决定暂缓执行判决。

第 450 条 向最高法院提交复审动议

如果刑事庭宣布某项复审动议可予受理，则应将案卷转送最高法院，由最高法院组织全体听证会，对法律和事实问题作出裁定，并作出最终判决。

第 451 条 听证日期的通知及公开听证

最高法院院长应确定听证日期，并口头通知总检察长。总检察长应根据本法典第 433 条（向各方通知听证日期）相关规定通知请求人及其律师。若复审动议由司法部部长提出，总检察长应将听证日期通知罪犯或其家属。

听证会应公开进行。

法院应先听取报告法官的报告，再听取请求人律师的意见。如果复审动议是由司法部部长提出的，法院应听取罪犯的律师或其家属的意见。法院认为必要时，可听取罪犯的陈述。

法院应听取总检察长的意见。请求人律师可以作出反驳意见。

第 452 条 补充调查

一旦最高法院认为案件已能够作出裁决，应对复审动议作出最终判决。

否则，最高法院应下令进行补充调查。最高法院应任命一名法官执行这些补充调查。被任命的法官应享有与调查法官相同的权力，但不包括临时羁押和司法监督。

补充调查结束后，应通知复审动议的请求人及其律师。

最高法院院长应根据本法典第 451 条（听证日期的通知及公开听证）相关规定，确定新的听证日期。

第 453 条 判决理由

判决应载明理由，并公开宣布。

第 454 条 中止执行判决的裁定

收到复审动议后，最高法院全体会议可随时裁定中止执行判决。任何此类裁定均应载明理由。

第 455 条 赦免和特赦对复审动议的影响

赦免或特赦不得妨碍复审动议。

第七卷 传票、传唤和通知

第一编 传票

独立章节 传票

第 456 条 传票的格式

根据本法典第 46 条（传票）相关规定，传票是指命令被告人去负责刑事案件的初审法院到庭的文书。

载明被告人出生日期、出生地和居住地的传票原件，应由皇家检察官注明日期并签字。

第 457 条 送达传票与到庭的间隔期限

送达传票与到庭日期的间隔期限应按以下规定确定：

- 若被告人居住在初审法院的管辖区域内，为 15 日；
- 若被告人居住在本国其他地区，为 20 日；
- 若被告人居住在柬埔寨王国的邻国，为 2 个月；
- 若被告人居住在其他国家，为 3 个月。

第 458 条 检察官送达传票

皇家检察官可亲自将传票送达被告人。

在此情形下，皇家检察官应将传票副本送达被告人，并在传票原件上书面注明送达日期和地点。被告人应在传票原件上签字。

第 459 条 执达官送达传票

传票也可由执达官送达。

执达官应全力以赴将传票亲手送达被告人。

第 460 条 执达官向被告人送达传票副本

若执达官在被告人的住所或任何其他地点遇到被告人，应将传票副本送达该被告人。执达官应在传票原件上书面记录已向被告人亲自送达，并注明送达日期和地点。被告人应在传票原件上签字。传票原件应立即移送皇家检察官。

第 461 条 执达官向缺席被告人送达传票副本

若被告人不在其住所，执达官应将传票副本送达该住所内任何在场的成年人。

执达官需在传票原件上作出书面记录，注明已将传票副本送达住所内的在场人员，并写明该接收人的身份及送达日期。接收传票的人应在传票原件上签字。传票原件应立即移送皇家检察官。

接收传票的人应保证毫不拖延地将传票送达被告人。

第 462 条 执达官向乡或分区行政长官送达传票副本

在以下情形中，执达官应将传票副本送达乡或分区行政长官或副长官：

- 若被告人拒绝接收传票的；
- 若被告人的住所无人在场的；
- 若在被告人住所在场的人拒绝接收传票的。

执达官应在传票原件上书面注明接收传票副本的人的身份、职务及送达日期。接收传票副本的人应在原始传票原件上亲笔签字。传票原件应立即移送皇家检察官。

接收传票的人应保证毫不拖延地将传票送达被告人。

第 463 条 送达传票的其他方式

传票也可以通过以下方式送达：

- 法院书记员；
- 行政手段；
- 若被告人因其他案件被羁押，由监狱或看守所负责人送达；
- 司法警察或宪兵军官。

经皇家检察官指示送达传票的法院书记员、行政机关、监狱机关、司法警察或宪兵军官，均应遵照其指示执行。

应相应适用本法典第 460 条（执达官向被告人送达传票副本）至第 462 条（执达官向乡或分区行政长官送达传票副本）相关规定。

第 464 条 无住宅且无已知居所的被告人

若被告人无住宅且无已知居所，或居住在本国领土之外，皇家检察官仍可通过传票方式对其提起诉讼。在此情形下，送达日期视为传票的签发日期。

第二编 传唤被告人听证

独立章节 传唤被告人听证

第 465 条 传唤的格式

本法典第 294 条（起诉案件的当事人传唤）相关规定，如调查法官或调查庭已签发起诉书，检察官应传唤被告人到庭听证。

传唤应载明以下事项：

- 被告人的身份；
- 被告人的出生日期及出生地；
- 被告人的住址；
- 对起诉书的援引；
- 管辖法院；
- 听证的地点、日期及时间；
- 皇家检察官的签发日期及签字。

传唤应载明被告人有权由律师协助。

第 466 条 传唤与到庭的间隔期限

送达传唤与到庭日期之间的最短期限规定如下：

- 若被告人居住在初审法院的管辖区域内，为 15 日；
- 若被告人居住在本国其他地区，为 20 日；
- 若被告人居住在柬埔寨王国的邻国，为 2 个月；
- 若被告人居住在其他国家，为 3 个月。

但被告人被羁押的，送达传唤与到庭日期之间无最短期限限制。

第 467 条 皇家检察官亲自送达传唤

皇家检察官可亲自将传唤送达被告人。

在此情形下，皇家检察官应将传唤副本送达被告人，并在传唤原件上书面注明送达日期和地点。被告人应在传唤原件上签字。

第 468 条 执达官亲自送达传唤

传唤也可由执达官送达。

执达官应尽力将传唤亲自送达被告人。

第 469 条 执达官向被告人送达传唤副本

若执达官在被告人的住所或任何其他地点遇到被告人，应将传唤副本送达该被告人。

执达官应在传唤原件上书面记录已向被告人亲自送达，并注明送达日期和地点。被告人应在传唤原件上签字。传唤原件应立即移送皇家检察官。

第 470 条 执达官向缺席被告人送达传唤副本

若被告人不在其住所，执达官应将传唤原件的副本送达该住所内任何在场的成年人。

执达官需在传唤原件上作出书面记录，注明已将传唤原件的副本送达住所内的在场人员，并写明该接收人的身份及送达日期。接收传唤的人应在传唤原件上签字。传唤应立即移送皇家检察官。

接收传唤的人应保证毫不拖延地将传唤送达被告人。

第 471 条 执达官向乡或分区行政长官送达传唤副本

在以下情形中，执达官应将传唤副本送达乡或分区行政长官或副长官：

- 若被告人拒绝接收传唤的；
- 若被告人的住所无人在场的；
- 若在被告人住所在场的人拒绝接收传唤的。

执达官应在传唤原件上书面注明接收传唤副本的人的身份、职务及送达日期。接收传唤副本的人应在传唤原件上亲笔签字。传唤原件应立即移送皇家检察官。接收传唤的人应保证毫不拖延地将传唤送达被告人。

第 472 条 送达传唤的其他方式

传唤也可以通过以下方式送达：

- 法院书记员；
- 行政手段；
- 若被告人因其他案件被羁押，由监狱或看守所负责人送达；
- 司法警察或宪兵军官。

经皇家检察官指示送达传唤的法院书记员、行政机关、监狱机关、司法警察或宪兵军官，均应遵照其指示执行。

应相应适用本法典第 469 条（执达官向被告人送达传唤副本）至第 471 条（执达官向乡或分区行政长官送达传唤副本）相关规定。

第 473 条 无住宅且无已知居所的被告人

若被告人无住宅且无已知居所，或居住在本国领土之外，皇家检察官仍可通过传唤方式要求其前往听证。在此情形下，送达日期视为传唤的签发日期。

第 474 条 传唤所附文书

在任何情况下，传唤应附有起诉书副本。

第三编 传唤被告人以外的人听证

独立章节 传唤被告人以外的人听证

第 475 条 对民事当事人的传唤

向民事当事人签发的传唤应包含以下内容：

- 民事当事人的身份；
- 民事当事人的住所；
- 被告人的姓名及罪名；
- 管辖法院；
- 庭审的地点、日期及时间；
- 皇家检察官的签发日期及签字。

传唤应注明被传唤人作为民事当事人被传唤。

第 476 条 对被害人的传唤

对于未向调查法官提出民事诉讼申请的被害人的传唤，应载明以下内容：

- 被害人的身份；
- 被害人的住所；
- 被告人的姓名及罪名；
- 管辖法院；
- 听证的地点、日期及时间；
- 皇家检察官的签发日期及签字。

传唤应注明被传唤人作为被害人被传唤。

第 477 条 对证人的传唤

向证人传唤应载明以下内容：

- 证人的身份；

- 证人的住所；
- 被告人的姓名；
- 管辖法院；
- 听证的地点、日期及时间；
- 皇家检察官的签发日期及签字。

传唤应载明以下内容：

- 被传唤人作为证人被传唤；
- 无正当理由不到庭、拒绝以证人身份提供信息或作伪证的，依法予以处罚。

第 478 条 对专家的传唤

向专家签发的到庭传唤应载明以下内容：

- 专家的身份信息；
- 专家的住所；
- 被告人的姓名；
- 管辖法院；
- 听证的地点、日期及时间；
- 皇家检察官的签发日期及签字。

传唤应注明被传唤人作为专家被传唤。

第 479 条 对翻译人员的传唤

向翻译人员签发的到庭传唤应载明以下内容：

- 翻译人员的身份；
- 翻译人员的住所；
- 被告人的姓名；
- 管辖法院；

- 听证的地点、日期及时间；
- 皇家检察官的签发日期及签字。

传唤应注明被传唤人作为翻译人员被传唤。

第 480 条 对民事被告人的传唤

向民事被告签发的到庭传唤应载明以下内容：

- 民事被告的身份；
- 民事被告的住所；
- 被告人的姓名；
- 管辖法院；
- 听证的地点、日期及时间；
- 皇家检察官的签发日期及签字。

传唤应注明被传唤人作为民事被告人被传唤。

第 481 条 通用规定

要求民事当事人、被害人、证人、专家、翻译人员或民事被告人到庭的传唤，适用本法典第 467 条（皇家检察官亲自送达传唤）至第 472 条（送达传唤的其他方式）相关规定。

第四编 法院裁定通知书

独立章节 法院裁定通知书

第 482 条 法院裁定通知书的目的

法院裁定通知书是指根据法律要求，将法院裁定通知当事人，以确保其知悉该裁定的文书。

法院裁定通知书的签发应由检察官、总检察长或一方当事人主动申请。

第 483 条 法院裁定通知书应载明的信息

法院裁定通知书应载明以下信息：

- 所通知裁定的类型及依据；
- 被通知当事人的身份及住所；
- 送达通知书者所注的日期及签字。

法院裁定通知书应注明当事人可对所通知裁定提出异议的法定程序。

法院裁定通知书应附有所正式送达的裁定副本。

第 484 条 检察官送达的法院裁定通知书

法院裁定通知书可由检察官送达。

在此情形下，皇家检察官应将裁定副本送交当事人。

皇家检察官应在裁定原件上书面注明送达日期及地点，当事人应亲笔签字。

第 485 条 执达官送达的法院裁定通知书

法院裁定通知书亦得由执达官送达。

执达官应全力以赴将裁定通知相关个人。

第 486 条 执达官向相关当事人送达裁定副本

若执达官在当事人的住所或其他地点遇到该当事人，应向其送交裁定副本。

执达官应在裁定原件上书面注明：已将裁定副本亲手送交当事人，并书面注明送达日期及地点。当事人应在裁定原件上签字。裁定原件应立即送交皇家检察官。

第 487 条 当事人缺席的情形

若当事人不在其住所，执达官应将裁定副本送交该住所内在场的成年人。

执达官应在裁定原件上书面注明：已将裁定副本送交住所内的在场人员，并书面注明该人员的身份及送达日期。接收裁定副本的人员应在裁定原件上签字。裁定原件应立即送交皇家检察官。

接收裁定副本的人员应保证毫不拖延地将其送交当事人。

第 488 条 向乡镇或分区长官送达裁判副本

在下述情形中，执达官应将裁定副本送交乡镇或分区的长官或副长官：

- 若当事人拒绝接收裁定副本；
- 若当事人的住所内无人在场；
- 若当事人住所内的在场人员拒绝接收裁定副本的。

执达官应在裁定原件上书面注明接收副本人员的身份信息、职务及送达日期。接收副本的人员应在裁定原件上亲笔签字。裁定原件应立即送交皇家检察官。

接收裁定副本的人员应保证毫不拖延地将其送交当事人。

第 489 条 通知的其他送达方式

通知可通过以下方式送达：

- 法院书记员；
- 行政手段；
- 若被告人因其他案件被羁押，由监狱或看守所负责人送达；
- 司法警察或宪兵军官。

经皇家检察官指示送达裁定通知的法院书记员、行政机关、监狱机关、司法警察或宪兵军官，均应遵照其指示执行。

本法典第 486 条（执达官向相关当事人送达裁定副本）至第 488 条（向乡镇或分区长官送达裁定副本）相关规定相应适用。

第 490 条 无住宅及无已知居所的当事人

若当事人无住宅，且无已知居所，或居住在本国领土之外，法院裁定可通过法院裁定通知书予以通知。在此情形下，送达日期视为法院裁定通知书的签发日期。

第五编 通用规定

独立章节 通用规定

第 491 条 违反间隔期限的后果

若违反本法典第 457 条（送达传票与到庭的间隔期限）及第 466 条（传唤与到庭的时限）规定的期限，适用以下规则：

- 若被告人未到庭，法院应宣告传票或传唤无效。除非刑事诉讼已终止，否则法院应命令重新发出传票或传唤；
- 若被告人到庭参加听证，且被告人明确同意的，法院可立即开庭审理；否则，法院应命令将案件推迟至后续听证。

第 492 条 传票和传唤的无效宣告

传票的签发仅在其已损害被告人利益时，方可被宣告无效。

向被告人、民事当事人或民事被告人的传唤，若已损害当事人的利益，可被宣告无效。

第 493 条 传票或传唤中应载明的信息

当传票由司法警察、法院书记员、行政机关、监狱或看守所负责人送达，或通过警察机关、宪兵单位送达时，该传票应包含以下内容：

- 送达人的身份及职位；
- 送达人的签字。

第 494 条 信封上应载明的信息

在本法第 461 条（执达官向缺席被告人送达传票副本）、第 462 条（执达官向乡或分区行政法官送达传票副本）、第 470 条（执达官向缺席被告人送达传唤副本）及第 471 条（法警向乡或分区行政法官送达传唤副本）规定的情形中，传票副本或传唤副本应以密封信封寄送相关人员，信封上应载明以下信息：

- 信封正面注明收件人的姓名和地址；
- 信封背面加盖送达人的印章。

本规定也适用于法院裁定通知书。

第 495 条 签字与指印

凡需收件人在文书上签字的，收件人若不会签字，可用指印替代。

第八卷 执行程序

第一编 一般规定

独立章节 一般规定

第 496 条 刑罚及判决中民事部分的执行

刑罚以及以监禁抵偿给付的执行，应由主管检察官启动。

判决中可能涉及的民事部分的执行，应由民事当事人自行启动。

第 497 条 最终裁定

检察官仅可在判决生效后执行刑罚。

总检察长的上诉期间不影响刑罚的执行。

第 498 条 罚金及诉讼费用的征收

罚金及诉讼费用的征收由财政部门工作人员在主管检察官的监督下进行。所征收的全部罚金及诉讼费用均应上缴国家财政。

判决生效后，缴纳罚金及诉讼费用的指令即具有强制执行力。

第 499 条 公共力量的运用

皇家检察官及总检察长可请求所有公共力量协助，以确保刑罚的执行。

第 500 条 刑罚执行中的困难

刑罚执行中出现的任何困难，均应提交作出该判决的法院处理。

法院应依据检察官或当事人提出的申请受理案件。

法院在听取检察官、当事人及可能涉及的各方律师的意见后，应在公开听证中作出裁定。

法院可中止刑罚的执行。

第 501 条 数罪并罚的申请

数罪并罚的申请，应向作出最终裁定的法院提出。

法院应依检察官或当事人的申请受理案件。在听取检察官、当事人及可能涉及的各方律师的意见后，法院应在公开听证中作出裁定。

第二编 临时羁押及剥夺自由刑的执行

第一章 羁押规则

第 502 条 监禁刑期的计算

1 日监禁刑期为 24 小时。

1 个月监禁刑期为 30 日。

超过 1 个月的监禁刑期，应从首月的日历日起计算至另 1 个月的对应日历日。

服刑期满的罪犯，应于上午 6 时至下午 6 时之间释放。

第 503 条 临时羁押期限的折抵

临时羁押的期限，应从法院判处的刑期或数罪并罚后确定的总刑期中折抵。

第 504 条 监狱机构

监狱和看守所的组织架构及内部管理，应由主管部门的部级条例予以规定。

该条例还应明确罪犯在各监狱和看守所的分配事宜，以及剥夺自由刑罚的执行和管理拘留的程序。

第 505 条 在押人员登记册

所有监狱及看守所均应设有登记册，其中应记录在押人员的身份、关押日期及释放日期。主管检察官应经常检查该登记册，且登记册的每一页均应有检察官的核准签字。

监狱及看守所的所有行政人员，应根据法官的要求提交该登记册；若司法警官依据司法机关的授权执行公务，也应允许其查阅该登记册。

第 506 条 羁押的授权

监狱或看守所的任何行政人员，未经书面司法授权，不得收押任何人。

监狱或看守所的任何行政人员，若未经书面司法授权而擅自收押他人的，即构成非法拘禁罪。

第 507 条 非法羁押

任何收到关于非法羁押投诉的法官或检察官，均应立即对其进行审查。

第 508 条 应请求介绍在押人员

监狱或看守所的行政人员应于在押人员的请求下，将其带到法官或者由司法机关授权执行任务的司法警官面前。

第 509 条 监狱检查

上诉法院总检察长、皇家检察官、调查庭庭长及调查法官，应定期对监狱进行检查。

第 510 条 在押人员与律师的通信

在押人员有权与律师进行保密通信。

第 511 条 向检察官通知重大事件

监狱或看守所发生任何重大事件的，应立即通知皇家检察官。

若有囚犯从监狱或看守所逃脱，皇家检察官应签发特别逮捕令，并依据本法典第 196 条（逮捕令）及后续相关规定，立即采取一切措施执行该逮捕令。

第二章 假释

第 512 条 行为相关条件

正在服一项或多项监禁刑的罪犯，若在服刑期间表现良好且有能力重新融入社会，可获得假释。

第 513 条 已服刑期相关条件

罪犯符合以下已服刑期要求的，可获得假释：

- 若刑期少于或等于 1 年，已服满刑期的二分之一；

— 其他情形下，已服满刑期的三分之二。

被判处无期徒刑且已服刑至少 20 年的罪犯，也有资格获得假释。

第 514 条 有权批准假释的机关

羁押地初审法院院长有权批准罪犯假释，其应在收到司法部下属全国委员会的意见后作出决定。

全国委员会的组成如下：

- 由司法部部长任命的两名委员，其中一人担任委员会主席；
- 监狱管理局局长或其代表，作为委员会委员。

第 515 条 全国委员会的意见

假释申请提出后，初审法院院长应向全国委员会提交以下材料：

- 假释申请书；
- 量刑判决书；
- 若该罪犯曾被判处多项刑罚，还需提交所有其他量刑判决书；
- 刑事记录第 1 号公报；
- 皇家检察官的意见；
- 其他所有相关材料。

全国委员会应毫不拖延地出具意见。该意见应采用书面形式并说明理由，且应立即移送初审法院院长。

第 516 条 假释的裁定

初审法院院长不受该全国委员会意见的约束。

法院院长作出的裁定应说明理由。

对法院院长的裁定，可在 5 日内向上诉法院院长提起上诉。提起上诉的主体为上诉法院总检察长或作出该裁定的法院的皇家检察官。

初审法院院长批准假释的，该决定在本条第 3 款规定的 5 日内不生效。若有上诉，假释裁定在上诉法院院长作出裁定之前不生效。

上诉法院院长作出的裁定应说明理由，且该裁定不得上诉。

第 517 条 假释的执行与条件

批准假释的裁定书应载明执行方式及罪犯应遵守的各项条件。

该裁定应确定缓刑期，缓刑期不得超过剩余刑期。

第 518 条 裁定的撤销

若罪犯被判处新的刑罚，或违反假释裁定中规定的义务，初审法院院长可撤销其作出的假释裁定。

第 519 条 被释放罪犯的逮捕

在紧急情况下，作出假释裁定的法院的皇家检察官可签发特别命令，重新逮捕被释放的罪犯。皇家检察官应立即通知初审法院院长。

第 520 条 假释的撤销

假释被撤销的，罪犯应执行剩余刑期。

剩余刑期从罪犯收到假释裁定之日起算。

若罪犯依据本法典第 519 条（被释放罪犯的逮捕）相关规定被逮捕，其逮捕之日起至假释撤销之日止的期间，应从剩余刑期中扣除。

第 521 条 假释未撤销的后果

根据本法典第 517 条（假释的执行与条件）相关规定，在缓刑期间未被撤销假释的，释放即为最终释放。

在此情形下，刑罚自假释裁定作出之日起视为已执行完毕。

第 522 条 司法部令

对罪犯的监管、监督及社会融入的方式，由司法部令确定。该部令可将罪犯的社会融入工作委托给公共或私人机构。

第三编 以监禁抵偿给付

独立章节 以监禁抵偿给付

第 523 条 以监禁抵偿给付的执行

对于经刑事庭判定有罪且未缴纳以下款项的人，应适用以监禁抵偿给付：

- 罚金；
- 诉讼费用；
- 对民事当事人的补偿及一切损害赔偿。

第 524 条 以监禁抵偿给付的执行

以监禁抵偿给付应自动执行，无需法院作出裁定。

第 525 条 未缴纳罚金或诉讼费用的以监禁抵偿给付

若罪犯未缴纳罚金或诉讼费用，财政部应通知初审法院的主管皇家检察官。

检察官应为罪犯确定缴纳应付款项的最后期限，并通知其若未按期缴纳，将被判处以监禁抵偿给付。该最后期限不得少于 10 日。

通知的送达方式如下：

- 口头传达；
- 行政手段；
- 警察及宪兵。

通知应制作书面记录，该记录应由罪犯签字。若罪犯不会签字，应用指印替代。

第 526 条 特别拘留令

若罪犯在付款期限届满时仍未付款，皇家检察官应签发特别拘留令。该皇家检察官可基于人道主义理由，如罪犯的健康状况，中止执行其作出的裁定。

特别拘留令应包含以下内容：

- 罪犯的身份；
- 犯罪类型及其法律依据；
- 根据本法典第 525 条（未缴纳罚金或诉讼费用的以监禁抵偿给付）相关规定作出的通知；
- 未缴纳的款项金额；
- 以监禁抵偿给付的监禁期限。

该令应由皇家检察官签字并盖章。

皇家检察官可请求主管机关逮捕和拘留罪犯。

第 527 条 对特别拘留令的异议

若罪犯在逮捕、拘留时或之后对皇家检察官的裁定提出异议，应将其提交给法院院长。

法院院长应对特别拘留令的合法性进行审查。若存在违法情形，院长应宣告该令无效。

法院院长应当制作裁定并附具理由。

对该裁定不服的，可在 2 日内向上诉法院院长提出上诉。上诉可由总检察长、皇家检察官或罪犯提起。

若初审法院院长已作出宣告特别拘留令无效的裁定，该决定在本条第 4 款所述的 2 日期限内不生效。如提起上诉，该裁定应待上诉法院院长作出裁定后方能生效。

上诉法院院长作出的裁定应附具理由，该裁定为最终裁定。

第 528 条 释放

若特别拘留令被撤销，应释放罪犯。

第 529 条 同等条件

以监禁抵偿给付的条件与普通监禁的条件相同。

第 530 条 以监禁抵偿给付的监禁期限

以监禁抵偿给付的监禁期限确定如下：

- 未支付款项金额不超过 250,000 瑞尔的，期限为 10 日；
- 款项金额为 250,001 瑞尔至 500,000 瑞尔的，期限为 20 日；
- 款项金额为 500,001 瑞尔至 1,000,000 瑞尔的，期限为 1 个月；
- 款项金额为 1,000,001 瑞尔至 2,500,000 瑞尔的，期限为 2 个月；
- 款项金额为 2,500,001 瑞尔至 5,000,000 瑞尔的，期限为 3 个月；
- 款项金额为 5,000,001 瑞尔至 10,000,000 瑞尔的，期限为 6 个月；
- 款项金额为 10,000,001 瑞尔至 20,500,000 瑞尔的，期限为 1 年；
- 款项金额为 20,500,001 瑞尔至 50,000,000 瑞尔的，期限为 18 个月；
- 款项金额超过 50,000,000 瑞尔的，期限为 2 年。

若为确保多项债务的清偿而执行以监禁抵偿给付，其监禁期限应根据债务总额确定。

第 531 条 免于以监禁抵偿给付

对于犯罪时为未成年人的罪犯、65 岁及以上女性以及 70 岁及以上男性，不得判处以监禁抵偿给付。

即使是为追缴不同的罚款，也不得同时对夫妻双方判处以监禁抵偿给付。

第 532 条 债务义务

即便罪犯已服满以监禁抵偿给付的刑期，其仍为应付款项的债务人。但不得因同一笔债务再次对其判处监禁。

第 533 条 民事当事人请求的以监禁抵偿

若民事当事人未从罪犯或民事被告人处获得任何损害赔偿或补偿金，可请求皇家检察官对其判处以监禁抵偿给付。

为追缴损害赔偿或补偿金而判处的以监禁抵偿给付，仅可对罪犯执行。

民事当事人应提供证据，证明其已采用法律规定的一切执行手段，如扣押动产或不动产。检察官可要求民事当事人采取额外措施，以争取获得损害赔偿或补偿金。

若罪犯仍未付款，应依照本法典第 523 条（未缴纳罚金或诉讼费的以监禁抵偿给付）至第 532 条（债务义务）相关规定的条件判处以监禁抵偿给付。若债务包含罚金、诉讼费用、损害赔偿及补偿金，则应优先执行损害赔偿及补偿金。

第四编 法律行为能力的恢复与复权

第一章 依司法程序复权

第 534 条 有权裁定复权的管辖法院

司法复权的申请，由作出判决的法院所在地的上诉法院刑事庭决定是否准予。

第 535 条 复权申请的时间条件

仅在以下期限届满后，方可向上诉法院刑事庭提交复权申请：

- 重罪案件，5 年；
- 轻罪案件，3 年；
- 轻微犯罪案件，1 年。

该期限应自以下日期起算：

- 刑罚执行完毕之日；
- 依据本法典第 536 条（必要证据的提供）第 2 款规定的以监禁抵偿给付执行完毕之日。

第 536 条 必要证据的提供

罪犯应证明其已缴纳罚金、诉讼费用、损害赔偿及补偿金。若民事当事人已放弃损害赔偿及补偿金的请求，罪犯应提供放弃请求的证据，除非无法找到该民事当事人。

若罪犯已被判处以监禁抵偿给付，且能证明其无清偿能力，则未缴纳罚金、诉讼费用、损害赔偿及补偿金的情形，不影响其复权。

若申请人因破产犯罪被处罚，应提供证据证明其已清偿破产债务。若债权人已放弃债权，罪犯应证明该放弃行为。

第 537 条 复权申请的形式

罪犯可向主管皇家检察官提出复权申请。罪犯应说明其所服刑罚的种类及释放后的居住地点。

第 538 条 检察官向总检察长转送案卷

检察官应对罪犯释放后居住期间的品行进行调查。

检察官应调取：

- 判决书副本；
- 刑罚执行完毕日期的通知；
- 刑事记录第 1 号公报。

皇家检察官应将案卷连同其附具理由的意见一并移送给上诉法院总检察长。

第 539 条 上诉法院的诉讼程序

总检察长将案件移送上诉法院刑事庭。

总检察长应将听证日期通知申请人及其律师。

法院在公开听证中，经听取罪犯与其律师及总检察长的陈述后作出裁定。

第 540 条 复权申请的驳回

若法院驳回复权申请，申请人在两年期限届满前不得提出新的申请。

但若法院驳回首次申请是因未符合本法典第 535 条（复权申请的时间条件）相关规定的期限，则在该期限届满后可提出新的申请。

第二章 依法自动复权

第 541 条 依法自动复权

在以下情形中，罪犯应自动获得复权：

— 若所判刑罚不超过 5 年或仅为罚款，自刑罚执行完毕之日或自定罪的追求时效届满之日起 5 年后自动复权；

— 若所判刑罚超过 5 年，自刑罚执行完毕之日或自定罪的追求时效届满之日起 10 年后自动复权。

第五编 刑事记录

独立章节 刑事记录

第 542 条 刑事记录公报的管理

刑事记录由司法部下属机关保存。对于在柬埔寨出生的人，其刑事记录包含以下信息：

- 柬埔寨法院刑事庭作出的所有非缺席、视为非缺席或缺席判决的定罪；
- 外国法院作出的、依据国际条约已通知柬埔寨当局的刑罚；
- 柬埔寨王国国王给予的所有赦免及减刑措施；
- 所有假释决定；

- 所有以监禁抵偿给付的裁定；
- 宣告破产的判决；
- 司法复权的裁定；
- 驱逐外国人的裁定。

若罪犯已服监禁刑或以监禁抵偿给付刑，执行刑罚或服以监禁抵偿给付的日期应记入刑事记录。

若罪犯已缴纳罚金及诉讼费用，缴纳日期应记入刑事记录。

若罪犯已依法复权，该情况应记入刑事记录。

以下信息应从刑事记录中移除：

- 提出异议后被认定为无效的缺席判决；
- 经赦免撤销的判决；
- 基于身份认定错误的判决；
- 经复审动议后被认定为无效的判决。

第 543 条 身份相关信息

刑事记录还载明以下人员的信息：

- 在国外出生的人；
- 身份无法确认或存疑的人。

在前述第二种情形下，刑事记录中应作出特殊标注，注明身份无法确认或存疑。

第 544 条 刑事记录信息

书记员应在院长的监督下，将每项应记入刑事记录的裁判公报移送至刑事记录机关。

监狱长应将执行刑罚或以监禁抵偿给付的日期通知负责刑事记录的机关。

财政部应将罚金及诉讼费用的缴纳情况通知刑事记录机关。

刑事记录机关负责收集关于国王颁布的所有赦免及减刑措施，以及针对外国人的

驱逐裁定的信息。

第 545 条 关于实体法人的刑事记录信息

刑事记录机关还应接收并记录刑事庭针对实体法人作出的各类信息公报。

第 546 条 公报披露

刑事记录机关可披露刑事记录公报。公报应包含刑事记录中所记载的关于特定个人的全部或部分信息。

第 547 条 刑事记录第 1 号公报

刑事记录第 1 号公报包含对特定个人刑事记录中所有记载的概述。

刑事记录第 1 号公报仅可向司法机关披露。

第 548 条 刑事记录第 2 号公报

第 2 号公报包含第 1 号公报中的所有记载，但不包括以下内容：

- 经司法复权或依法自动复权而消除的判决；
- 中止执行且未被撤销的判决；
- 复权情形下的宣告破产判决。

第 2 号公报可向以下主体披露：

- 司法机关；
- 受理兵役申请的军事机关；
- 商业登记官。

第 2 号公报也可向省长、市长或国家机关披露：

- 省长、市长或国家机关收到担任公职的申请；
- 省长、市长或国家机关收到公共工程承揽投标；
- 省长、市长或国家机关收到需经许可的开业申请；

— 用于纪律处分程序。

第 549 条 刑事记录第 3 号公报

第 3 号公报仅包含针对个人因重罪或轻罪而被判处的未中止执行的监禁刑。

但已复权的判决不得记入第 3 号公报。

第 3 号公报应向相关人员披露。任何情况下，第 3 号公报均不得向第三人披露。

第 550 条 刑事记录机关的运作：部级条例

司法部颁布的部级条例应确定刑事记录机关运作所需的必要措施。例如，部级条例可以规定法院书记员作出、保管和移送刑事记录的条件，以及作出、保管和发布公告的条件。

第 551 条 刑事记录的更正

若任何人因身份确认错误而被定罪，皇家检察官应立即请求更正刑事记录。

第 552 条 复权的效力

复权具有消除刑事判决的效力。但该判决仍应保留在刑事记录中，并注明“已复权”。

第六编 法院费用

独立章节 法院费用

第 553 条 法院费用

法院费用由国家承担。

法院费用的清单、费率表及一般方式由部级条例确定。

第 554 条 诉讼费用

每名罪犯应向国家缴纳一笔定额诉讼费用。诉讼费用的金额可根据案件类型有所不同。

诉讼费用的金额由部级条例确定。

第九卷 特别程序

第一编 相关人员的规定

第一章 法官

第一节 自行回避

第 555 条 自行回避的正当理由

法官如有正当理由不参与特定案件的调查或审判，可请求更换。更换请求应提交给其所属法院的院长。若法院院长认定理由正当，应安排更换。更换裁定不得上诉。

第二节 法官回避

第 556 条 申请法官回避的理由

当申请仅对某位法官提出时，回避申请才可以被受理。

任何法官均可基于以下理由被申请回避：

- 法官或其配偶（无论是否已离婚）为案件当事人之一；
- 法官与一方当事人存在六代以内的直系血亲关系，或三代以内的旁系姻亲关系，或曾存在三代以内的旁系姻亲关系；
- 法官为一方当事人的监护人；
- 法官与一方当事人之间存在未决诉讼；
- 法官为本案证人或曾被传唤作为专家作证；
- 法官现为或曾为一方当事人的代理人或辅助人；

- 法官曾参与本案裁决：
 - 作为仲裁员；
 - 在初审法院审理此案；
 - 在上诉法院审理此案；
 - 对本案提供过法律意见。

第 557 条 回避申请

希望申请法官回避的一方，一旦知晓回避事由，应立即提出申请。未及时提出申请的，该申请将不予受理。

在任何情况下，均不得在听证结束后提出回避申请。

第 558 条 法官回避申请的受理主体

当事人应向以下主体提交回避申请：

- 如申请针对初审法院院长或法官，向上诉法院院长提交；
- 如申请针对最高法院法官、上诉法院院长或法官，向最高法院院长提交。

回避申请应明确载明申请回避的理由，并附具证据，否则该申请不予受理。

第 559 条 法官回避申请的通知

回避申请应通知被申请回避的法官。该法官应停止参与案件的调查或审判。

在紧急情况下，被申请回避的法官应由其所属法院的院长委派其他法官替代。

第 560 条 被申请回避法官的陈述

相关法官应在收到通知后的八日内，以附具理由的陈述表明其接受或拒绝回避申请。该陈述应视情况提交给上诉法院院长或最高法院院长，由其对申请作出裁定。

若法官同意回避，应立即由其他法官替代。

若法官拒绝回避，应依据申请理由作出裁定。

第 561 条 法官回避申请的审查

对回避申请的审查无需进行当事人或相关法官的听证。

若回避申请被接受，应任命新法官替代回避法官。

若回避申请被驳回，提出回避申请的一方可能被处以 200,000 瑞尔的罚款，但不妨碍被申请回避法官可能主张的损害赔偿。

第 562 条 法官回避申请的裁定

本法典第 558 条（法官回避申请的受理主体）规定的机关应以命令对回避申请作出裁定，该命令不得上诉。法院书记员应将该命令通知相关法官及提出回避申请的一方。

第 563 条 回避申请通知前的诉讼行为

被申请回避的法官在回避申请通知前实施的任何诉讼行为均不受影响。

第 564 条 对多名法官的回避申请

若申请人希望对同一审判庭的多名法官申请回避，可提交一份申请。若出现新的回避理由后，申请人可提交补充申请。

第 565 条 对最高法院院长的回避申请

若回避申请针对最高法院院长，应由其本人依良心决定是否回避。

第二章 引渡

第一节 外国提出的引渡请求

第一分节 引渡

第 566 条 柬埔寨境内外国公民的引渡

柬埔寨王国可同意将目前身处柬埔寨王国境内、且符合以下情形的外国公民引渡至外国：

- 在该外国面临刑事诉讼；
- 已被该外国法院判处监禁。

第 567 条 国际公约与条约

在柬埔寨王国境内被逮捕的外国公民的引渡，应适用柬埔寨王国批准的国际公约和条约相关规定。若无此类条约或公约，则适用本章规定，但另有法律规定的除外。

第 568 条 定义：请求国与通缉犯

就本节而言：

- “请求国”是指请求引渡外国公民的外国；
- “通缉犯”是指目前身处柬埔寨王国境内且为引渡请求对象的外国公民。

第二分节 引渡条件

第 569 条 引渡的法律条件

只有当通缉犯的起诉事实在请求国和柬埔寨王国法律下均构成犯罪时，才可进行引渡，即使：

- 犯罪类型的定义可能不同；
- 犯罪的法律定性、术语使用、犯罪特征的定义或认定不同；
- 请求国法律规定的犯罪构成要素与柬埔寨王国法律规定的不同，前提是请求国

陈述的全部事实要素在柬埔寨现行法律规定下构成犯罪。

第 570 条 犯罪未遂和共同犯罪

若请求国法律规定的被起诉事实构成犯罪未遂，只有当该未遂行为在柬埔寨王国法律下也可被起诉时，才可能进行引渡。

本条规定应相应适用于共犯。

第 571 条 与监禁刑相关的条件

若根据请求国法律，对通缉犯规定的刑罚不少于 2 年监禁，可签发引渡令。

但若通缉犯已由请求国法院作出最终判决，判处不少于 6 个月监禁，无论请求国法律规定的最高监禁期限如何，也可签发引渡令。

第 572 条 与犯罪地相关的条件

若通缉犯被指控的行为发生在请求国境内，无论通缉犯是否为请求国公民，均可签发引渡令。

若通缉犯被指控的行为发生在请求国境外，仅当通缉犯是请求国公民时，方可签发引渡令。

第 573 条 政治性行为

若被起诉事实具有政治性质，不得签发引渡令。

但涉及可能导致死亡、人身伤害或侵犯个人自由的暴力行为，不得视为政治性行为。

第 574 条 在柬埔寨境内实施且已经最终判决的行为

若被起诉事实发生在柬埔寨王国境内，且案件已经最终判决，不得签发引渡令。

第 575 条 刑事诉讼终止

若根据请求国法律，有关犯罪已不能再被起诉（第 7 条：刑事诉讼终止），不得签发引渡令。

若被起诉行为发生在柬埔寨王国境内，且根据柬埔寨王国法律，有关犯罪已不能再被起诉（第 7 条：刑事诉讼终止），则不得进行引渡。

第 576 条 对同一人的多项引渡请求

当有超过一个外国请求引渡同一人，且符合引渡条件时，应在考量以下因素后签发引渡令：

- 相关条约项下的义务；
- 犯罪的严重程度；
- 犯罪实施的时间与地点；
- 请求的接收日期及顺序；
- 通缉犯及被害人的国籍、住宅、居住地；
- 将通缉犯移交请求国的可能性。

第 577 条 与请求有关的引渡条件

仅当请求国保证不对引渡请求中未列明的、且为通缉犯被捕前实施的任何犯罪进行起诉时，方可签发引渡令。

但经柬埔寨王国批准，请求国可对前述犯罪进行起诉。在此情形下，请求国应向柬埔寨当局提交补充请求。

第 578 条 引渡的中止

若通缉犯在柬埔寨王国面临刑事诉讼，引渡应在诉讼期间中止，或直至刑罚执行完毕。

但柬埔寨王国可同意将通缉犯临时移交至请求国受审。请求国应保证在审判程序

结束后将该人送回柬埔寨王国。

第三分节 引渡程序

第 579 条 引渡请求的验证

所有引渡请求均应通过外交途径提交柬埔寨王国政府，每份请求均应附具证明文件。

证明文件应包括：

- 足以识别通缉犯的文件；
- 关于通缉犯被起诉行为的报告；
- 适用于该犯罪的法律规定及可能判处的刑罚；
- 判决书副本（如有）。

所有文件均应签字、加盖官方印章并封装。若文件用语并非高棉语、法语或英语，请求中应附具经核证的译本，译本用语应为上述三种语言之一。

第 580 条 引渡请求的转送

柬埔寨王国外交部部长应将引渡请求及证明文件一并转送司法部部长。司法部部长应对请求的合规性进行审查，随后将其转送金边上诉法院总检察长。

第 581 条 临时逮捕请求

请求引渡的国家可请求临时逮捕通缉犯。

在紧急情况下，临时逮捕请求可在本法典第 579 条（引渡请求的验证）规定的引渡请求之前提出。

临时逮捕请求旨在防止通缉犯逃脱，无需遵循特定形式要求。

若柬埔寨王国政府自逮捕之日起 2 个月内未收到第 579 条（引渡请求的验证）规定的全部文件，依临时逮捕程序被拘留的人应自动释放。

第 582 条 对通缉犯的特别拘留令

金边上诉法院总检察长可签发对通缉犯的特别拘留令。

该令应包含以下内容：

- 通缉犯的身份；
- 提及外国提出的临时逮捕请求；
- 签发该令的检察官的全名及职务。

上述令状应由总检察长注明日期、签字并盖章。特别拘留令在柬埔寨王国全境具有执行力。

第 583 条 将通缉犯交由皇家检察官或总检察长处理

通缉犯被逮捕后，应立即交由有地域管辖权的检察官，该检察官应向其通知特别拘留令内容并听取其陈述。

通缉犯应被移送至金边的监狱羁押。其可请求金边上诉法院总检察长听取其陈述。

第 584 条 向调查庭提交案件

总检察长应更新案卷材料，并将其提交金边上诉法院调查庭。

第 585 条 调查庭的诉讼程序

通缉犯应到庭接受调查庭审理。其可由代理律师协助，或由依据《律师法》委派的律师协助。

听证应不公开进行。必要时，调查庭可传唤翻译人员。

调查庭在听取通缉犯的陈述、总检察长的意见及辩护律师的辩护后，应以附具理由的命令就引渡请求作出裁定。

第 586 条 调查庭的裁定

若调查庭认定引渡请求不符合法律要求，可签发命令驳回引渡请求。

第 587 条 通缉犯的释放申请

通缉犯可请求解除羁押。

该申请应以书面形式提出。

申请应提交至调查庭，调查庭在听取通缉犯的陈述、总检察长的意见及辩护律师的辩护后作出裁定。

第 588 条 引渡协议

若通缉犯在被充分告知引渡协议的后果后，同意根据请求国的请求被引渡，调查庭应在其命令中载明该协议内容。

第 589 条 调查庭裁定的效力

调查庭的命令生效后，应立即通知司法部部长。

若调查庭作出驳回令，柬埔寨政府不得进行引渡。通缉犯应立即释放，但该人因其他案件被羁押的除外。

若调查庭准许引渡请求，司法部部长应提议王国政府颁布政令，下令引渡通缉犯。

引渡令下达后，应将通缉犯移交请求国。引渡费用由请求国承担。通缉犯在柬埔寨王国境外期间的安全与保护，由请求国负责。

若请求国在引渡令所涉政令通知后 30 日内未采取引渡措施，通缉犯应予以释放。

第二节 柬埔寨王国向外国提出的引渡请求

第 590 条 调查庭的管辖权

金边上诉法院调查庭是唯一有权审查向柬埔寨王国政府引渡合规性的机构。

被引渡人自抵达柬埔寨王国之日起 15 日内，可提出引渡无效的主张。

该主张应以书面形式提出。

第 591 条 调查庭的诉讼程序

调查庭在听取通缉犯的陈述、总检察长的意见及辩护律师的辩护后作出裁定。

第 592 条 引渡无效主张不具中止效力

关于引渡无效的主张，不中止对通缉犯的诉讼。

第 593 条 引渡无效的效力

若调查庭的终局裁决宣告引渡无效，对通缉犯的所有诉讼均应终止。被引渡人应予以释放，并可自由离开柬埔寨王国。

但在释放之日起 30 日届满后，若被引渡人仍在柬埔寨王国境内，且因导致引渡的指控而需被追诉，可对其重新逮捕。

第 594 条 向柬埔寨移交外国公民的国家的同意

若柬埔寨王国已接收被引渡的外国公民，而后再收到另一国家针对同一人的引渡请求，柬埔寨王国仅可在征得向其移交该人的国家的同意后，方可同意另一国的引渡请求。

但若该外国公民在 30 日内有机会离开柬埔寨领土，则无需上述同意。

第三章 过境

第 595 条 过境请求

只要引渡不涉及政治犯罪，允许接受引渡程序的人员途经柬埔寨领土过境。过境申请应通过外交途径提出，并应附具证明文件。

第四章 关于执行特定刑罚的特别规定

第 596 条 关于执行特定刑罚的特别规定

与《刑法典》所规定的执行刑罚有关的争议，应根据检察官的简单请求提交主管法院处理。检察官应将听证日期通知有利害关系当事人。

第五章 实体法人

第 597 条 与实体法人有关的管辖权

对实体法人所犯罪行的追诉、侦查及审判，由以下机关行使管辖权：

- 犯罪发生地的皇家检察官、调查法官及初审法院；
- 实体法人营业地的皇家检察官、调查法官及初审法院。

第 598 条 实体法人在诉讼中的代表

对实体法人提起的诉讼，应由诉讼进行时的法定代表人代为进行。法定代表人应在诉讼的所有阶段代表该实体法人。

若法定代表人无法代表时，皇家检察官可请求初审法院院长指派一名代理人代表该实体法人。

若对实体法人及其法定代表人就同一事由或关联事由启动诉讼程序的，法定代表人可请求初审法院院长委派一名代理人代表该实体法人。

上述请求应以书面形式提出。

第 599 条 实体法人代表的身份确认

负责代表实体法人的人，应向受理该案的法院表明身份。若诉讼过程中法定代表人发生变更，也适用本条规定。

第 600 条 对实体法人的强制措施

实体法人的代表以代表身份参与诉讼时，不得对其采取除适用于证人外的任何强制措施。

第 601 条 实体法人的司法监督措施

调查法官可对实体法人采取司法监督措施。法官可宣布实体法人承担以下义务：

1. 提供一定数额的担保，并遵守规定的期限与手续；
2. 不得从事特定的职业活动；
3. 接受司法监督，期限不超过 6 个月。

对实体法人采取司法监督措施的，调查法官应委派一名代理人。该代理人的职责应明确载明。

第 602 条 对实体法人的传唤及裁定通知令

本法所规定的传唤及裁定，应以通知令的形式送达实体法人，送达应通过法定代表人进行，且适用与自然人相同的条件。

第二编 文件遗失、裁定的解释与修改

第一章 文件遗失

第 603 条 文件遗失时适用的规定

本编规定适用于以下文件发生灭失、损坏或遗失的一切情形：

- 司法判决书的原件；
- 诉讼程序中的任何文件。

第 604 条 原件的替代副本

若存在经法院书记员或其他有权机关核证真实准确的法院裁定副本，该核证副本应视为法院裁定的原件。任何人持有经核证为真实的法院裁定副本的，应根据法院书记员的要求交予该书记员。法院书记员应向利害关系人提供经核证为原件真实副本的法院裁定副本。

若不存在经核证为原件真实副本的法院裁定副本，应根据案卷中的复制件、听证记录及其他文件，重新制作法院裁定原件。

第 605 条 诉讼文书的重制

诉讼文书应根据司法警察、宪兵部队或其他当事人、专家、法院书记员及其他人所持有的副本进行重制。

第二章 法院裁定的解释与修改

第 606 条 作出裁定的法院的管辖权

司法裁定的解释存在歧义的，应提交至作出该裁定的法院处理。

该法院也有权纠正其裁定中存在的错误。法院依检察官的申请受理案件，检察官可依职权申请，也可根据当事人的申请提出。检察官应将听证日期通知当事人。在任何情况下，检察官均应在听证时发表意见。

第十卷 过渡性条款

独立章节 过渡性条款

第 607 条 司法警官与宪兵警官的资格

在本法典生效前已持有司法警察文凭的国家警官，应自动取得高级司法警察学位，

并由国防部与司法部通过部级条例任命为司法警官。

在本法典生效前已持有司法警察文凭的宪兵警官，应自动取得高级司法警察学位，并由国防部与司法部通过部级条例任命为司法警官。

本法典生效后，任何人欲取得司法警官身份，均应符合本法典第 60 条（司法警官）规定的条件。

第 608 条 临时羁押的期限

未决案件的临时羁押期限仍适用旧法典规定，但危害人类罪、种族灭绝罪或战争罪案件除外。

第 609 条 上诉与异议的期限

本法典生效前作出的所有裁定，均可在旧法典规定的期限内提出上诉或异议。

第 610 条 刑事诉讼时效与判决时效的期限

本法典生效前实施的犯罪，其刑事诉讼时效与判决时效，适用旧法典相关规定。

第十一卷 最终条款

独立章节：最终条款

第 611 条 旧法典的废止

以下规定应予废止：

- 所有 1992 年以前的刑事诉讼程序规定；
- 1992 年 9 月 10 日通过的《联合国柬埔寨过渡时期权力机构法》中，关于柬埔寨王国过渡时期适用的司法制度、刑法和刑事诉讼程序的相关规定；
- 1993 年 3 月 8 日第 21 号政令颁布的《刑事诉讼法》；
- 1999 年 8 月 26 日第 0899/09 号皇家法令中关于临时羁押期限相关规定；

– 2002 年 1 月 10 日第 0102/005 号皇家法令颁布的《刑事诉讼法》第 36、38、90 和 91 条修正案。

1993 年 2 月 8 日第 06 号法令颁布的《柬埔寨国家法院组织和活动法》的程序规定，不适用于刑事案件。

第 612 条 刑事诉讼法典的立即生效

本法典应立即适用于其生效后进行的所有刑事诉讼。

本法典条款的立即适用，不妨碍依据旧法典完成的诉讼的效力。

附件

宣誓的法律程序

宣誓仪式由法院书记员主持，于法院内的圣物前进行。

宣誓开始前，宣誓人应点燃蜡烛与香，向宣誓所依托的圣物行礼。随后，法院书记员应向宣誓人清晰宣读《宣誓引言》，再宣读《誓词》，由宣誓人复述。

宣誓仪式结束后，法院书记员应制作书面记录，确认宣誓仪式依法进行，并如实记载誓词内容。

宣誓引言

愿所有守护天使、森林守护神，以及普雷阿·昂·当凯、普雷阿·昂·克拉普姆·丘克、普雷阿·昂·斯韦特·恰特、普雷阿·昂·切克、普雷阿·昂·占、纳克塔·克兰·莫昂、纳克塔·克拉哈姆卡、洛克塔·丹邦·德克、洛克塔·丹邦·克拉·纽昂、洛克·耶·特普、普雷阿·昂·维赫·苏尔、普雷阿·昂·普雷阿·奇维瓦特·巴雷、普雷阿·昂·沃特·普农·克伦等诸位神灵降临，主持本次宣誓仪式。因本案当事人存在争议，且声称证人亲身知晓、目睹、听闻相关事实或能够回忆起相关情况，依据法律规定，需传唤上述人员作为证人出庭，提供真实准确的证言。

若有人就其知晓、目睹、听闻或回忆的内容作出不实陈述，愿所有守护天使、森林守护神、耶·特普及各路神灵毫不留情地将其摧毁，令其死于枪弹、电击、雷击、虎噬、蛇咬等惨状；愿其来世与父母、兄弟姐妹、子女、孙辈骨肉分离，一生穷困潦倒，并在五百次轮回中饱受苦难。

若有人如实作证，不回避、不撒谎、不因血缘而偏袒、不因恐惧、仇恨、贪财或受贿而串通，愿世间所有守护天使、森林守护神、耶·特普及各路神灵保佑其长寿安康、财物丰足、家庭和睦，且生生世世皆遂心愿，行善事、得进步、享繁荣。

誓词

我将依据亲身所见、所闻、所知及所忆，只讲真话。

若我在任何问题上作虚假陈述，愿所有守护天使、森林守护神及各路神灵摧毁我，令我财物尽失、惨死收场。若我如实陈述，愿神灵保佑我财物丰足，与家人亲友永享太平幸福，生生世世皆如此。